令 和 7 年 度

潟上市主要施策成果説明書

潟上市財産に関する調書
並びに各会計決算資料

秋 田 県 潟 上 市

目　　次

・主要施策成果説明書

1. 一般会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2. 国民健康保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
3. 後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
4. 介護保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
5. 豊川財産区特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
6. 和田妹川財産区特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
7. 飯塚財産区特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
8. 主要事業の執行状況とその成果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

・財産に関する調書

1. 公有財産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
2. 物　　品 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
3. 債　　権 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
4. 基　　金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

・各会計決算参考資料

1. 各会計決算総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
2. 一般会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
3. 国民健康保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
4. 後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
5. 介護保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
6. 豊川財産区特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
7. 和田妹川財産区特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
8. 飯塚財産区特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
9. 普通会計決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
10. 財政健全化法に基づく各種指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
11. 地方消費税市町村交付金（社会保障財源化分）充当状況 ・・・・・・・・ 85

令和７年度

主要施策成果説明書

主要施策成果説明書

１．一般会計

令和７年度一般会計当初予算額は１６６億５，０００万円で、その後補正増額及び繰越額を加えた最終予算額は２２８億５，０２２万４千円となりました。

歳入決算額は２１７億６，５９６万２千円、歳出決算額は２１１億３，７５５万３千円、歳入歳出差引額は６億２，８４０万９千円で令和８年度への繰越財源１億６，２２８万７千円を差し引いた実質収支額は４億６，６１２万２千円となりました。

歳入の主なものは、市税が３０億９，９３９万５千円で歳入全体の１４．２％、地方交付税が６７億９，７９６万４千円で歳入全体の３１．２％、国庫支出金が３０億３，９１７万２千円で歳入全体の１４．０％、県支出金が１２億３，０４３万円で歳入全体の５．７％、繰入金が２１億４，５５８万４千円で歳入全体の９．８％、市債が７億４，４５０万円で歳入全体の３．４％となりました。

国庫支出金の主なものは、児童福祉費負担金が７億４，２１０万１千円、生活保護費負担金が５億８，７６３万円、障害者福祉費負担金が５億７６５万８千円、総務管理費補助金が４億７，０６３万３千円のほか、道路橋梁費補助金が２億９，９４０万８千円となりました。また、主な増減要因として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が２億６，１８１万９千円の減、社会資本整備総合交付金１億２，９８４万円の増、児童手当負担金１億１，１００万１千円の増などにより、国庫支出金は前年度比１億４９４万８千円（３．６％）の増となりました。

県支出金の主なものは、障害者福祉費負担金が２億３，７３５万２千円、農業費補助金が１億９，７０７万９千円のほか、児童福祉費負担金が１億５，８４９万９千円となりました。また、主な増減要因として、新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金が７，６９４万５千円の皆増、子どものための教育・保育給付費負担金２，４５５万３千円の増、参議院議員選挙委託金が１，６８２万７千円の皆増などにより、県支出金は前年度比１億１，２５４万９千円（１０．１％）の増となりました。

繰入金の主なものは、ふるさと応援基金繰入金が１１億４，５７５万円、財政調整基金繰入金が８億円で、前年度比９億５，２５２万１千円（７９．８％）の増となりました。

市債の主なものは、道路整備事業債が３億２，１８０万円、公園施設整備事業債が１億３，１４０万円、防災行政無線設備改修事業債が５，８３０万円で、前年度比４，５４８万７千円（△５．８％）の減となりました。

歳出の主なものは、人件費が２８億１，４１２万１千円、扶助費が３５億５，２０５万６千円、公債費が１６億７，３０２万円、これら義務的経費の合計が８０億３，９１９万７千円で、前年度比１億５１２万３千円（△１．３％）の減となりました。投資的経費は１５億８，１４１万６千円で主なものは、公園長寿命化事業が２億９，１６０万円、武利子澤白洲野樹園地１号線ほか２路線改良事業が２億５，００３万５千円、二田追分線改良事業が１億２，２８４万８千円、新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金が７，６９４万５千円、防災行政無線改修事業が５，８３６万６千円、出戸こども園設備改修事業が５，５２６万６千円、体育施設改修事業が５，３５７万２千円で、前年度比１億９，７４８万６千円（△１１．１％）の減となりました。

（１）令和７年度一般会計の決算状況

イ．総括

（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
予　算　現　額	22,850,224	19,248,414	3,601,810
歳入決算額	21,765,962	18,844,326	2,921,636
歳出決算額	21,137,553	17,931,601	3,205,952
歳入歳出差引額	628,409	912,725	△ 284,316
実質収支額	466,122	837,396	△ 371,274
単年度収支額	△ 371,274	△ 22,139	△ 349,135

ロ．歳入

歳入総額は 21,765,962千円ですが、その主なものは次のとおりです。

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
市　　税	3,099,395	2,897,447	201,948	7.0
地方交付税	6,797,964	6,631,647	166,317	2.5
国庫支出金	3,039,172	2,934,224	104,948	3.6
県支出金	1,230,430	1,117,881	112,549	10.1
繰入金	2,145,584	1,193,063	952,521	79.8
繰越金	912,725	911,773	952	0.1
市　　債	744,500	789,987	△ 45,487	△ 5.8
歳入計	21,765,962	18,844,326	2,921,636	15.5

ハ．歳出（性質別）

歳出総額は 21,137,553千円ですが、その主なものは次のとおりです。

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
人件費	2,814,121	2,700,902	113,219	4.2
扶助費	3,552,056	3,736,641	△ 184,585	△ 4.9
公債費	1,673,020	1,706,777	△ 33,757	△ 2.0
投資的経費	1,581,415	1,778,901	△ 197,486	△ 11.1
歳出計	21,137,553	17,931,601	3,205,952	17.9

投資的経費：普通建設事業費と災害復旧費の計

（２）市税の収納状況

（単位：千円、％）

区　　分		現年度分	滞納繰越分	計
調定額	令和７年度	3,106,691	88,427	3,195,118
	令和６年度	2,902,830	89,120	2,991,950
	前年度対比	203,861	△ 693	203,168
収入済額	令和７年度	3,080,211	19,184	3,099,395
	令和６年度	2,876,733	20,714	2,897,447
	前年度対比	203,478	△ 1,530	201,948
収納率	令和７年度	99.2	21.7	97.0
	令和６年度	99.1	23.2	96.8
	前年度対比	0.1	△ 1.5	0.2

景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇による家計負担が増す中、市税の収納は厳しい状況にあります。債権を中心とした財産調査と滞納処分を強化していますが、収納率は前年度と比較して、現年度分では０．１ポイントの増、滞納繰越分では１．５ポイントの減、市税全体では０．２ポイントの増となっています。

納税の秩序を維持し税の公平性を確保するため、今後も滞納整理を適切に行い、収納率の向上に努めていきます。

（３）主要施策の状況

主な投資的経費は次のとおりです。

児童施設関連では、出戸こども園設備改修事業を５，５２６万６千円で実施しました。

市道の整備では、武利子澤白洲野樹園地１号線ほか２路線改良事業２億５，００３万５千円、二田追分線改良事業１億２，２８４万８千円、道路メンテナンス事業（橋梁補修）１億１，６１５万３千円、千刈田・中羽立線舗装補修事業５，１０５万円などを、総額６億３，２０８万１千円で実施しました。公園施設では、鞍掛沼公園多目的広場の長寿命化事業を２億９，２１６万円で実施しました。

農業関連では、新基本計画実装・農業構造転換支援事業を７，６９４万５千円で実施しました。

防災関連では、防災行政無線改修事業を５，８３６万６千円で実施しました。

教育関連施設では、天王Ｂ＆Ｇ海洋センタープールの改修事業を４，７４２万７千円、昭和介護予防センターの改修事業を６１４万５千円で実施しました。

災害復旧事業費は１，４４７万４千円で、暴風により被災した天王南中学校駐輪場の災害復旧工事などを実施しました。

主なソフト事業は次のとおりです。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、原油価格・電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている市民の負担軽減を図るため、市内全世帯に対し、かたがみ給油クーポン配布事業を１億２，５３１万６千円で、令和６年度に実施した定額減税の恩恵を十分に受けられなかった市民に対し、物価高騰重点支援給付金給付事業を１億１，７９１万６千円で実施しました。また、子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当支給事業を７，７７７万２千円で実施しました。

市内事業者を支援するため、中小企業等稼げる力創出事業を２，５９８万５千円で、介護保険施設等物価高騰対策事業を３，０６０万円で実施しました。

感染症の発生及びまん延を防止するため、小児予防接種事業を４，４７２万９千円で実施しました。また、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるようにするため、妊産婦等包括相談支援及び給付事業を１，９３９万４千円で実施しました。

スポーツ活動及び文化芸術活動の振興を図るため、スポーツ大会又は文化芸術大会等に出場する個人に対し全国大会等出場激励金２２２万円を交付しました。

除排雪に要した費用は３億７，５３２万３千円で、前年度比１億３，４２６万７千円の増となりました。

２.国民健康保険事業特別会計

令和７年度国民健康保険事業特別会計当初予算額は３６億３，２３４万９千円で、その後補正増額され最終予算額は３７億２，８７２万４千円となりました。

歳入決算額は３４億３，７３５万４千円、歳出決算額は３２億９，５０３万８千円、実質収支額は１億４，２３１万６千円となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が５億９２４万４千円で歳入全体の１４．８％、県支出金が２５億４，５１９万５千円で歳入全体の７４．０％、繰入金が２億７，０３４万６千円で歳入全体の７．９％となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が２４億５，５４６万８千円で、疾病治療のため療養の給付を行ったほか、出産に際しては出産育児一時金１５０万円を、死亡に際しては葬祭費３１２万円を支給しました。

保健事業費では、４，０８１万１千円のうち人間ドックと脳ドック合わせて１４８人分、５１１万９千円で実施し、被保険者の健康意識の高揚に努めるとともに、疾病の早期発見・早期治療に努めました。

また、国民健康保険事業費納付金は６億４，１２７万１千円で、うち医療給付費分が４億１，８０２万９千円、後期高齢者支援金等分が１億７，０９６万１千円、介護納付金分が５，２２８万１千円となりました。

加入者及び保険給付費の状況は、対前年度比で世帯数が１４１世帯の減、被保険者数が２７４人の減となりました。一人当たりの給付額は４５万８，７０２円で対前年度比１万６，７８４円の増となりました。

（1）加入者等

世帯数及び被保険者数　（単位：世帯、人、％）

区　分	世帯数	被保険者数	人口	加入率
令和７年度	3,751	5,343	30,709	17.4
令和６年度	3,892	5,617	31,094	18.1
前年度対比	△ 141	△ 274	△ 385	△ 0.7

（2）現年度分保険税

（単位：円、％）

区　分	調定額	収入額	収納率	一世帯当たり 納　付　額	一人当たり 納　付　額
令和７年度	515,622,600	483,633,420	93.8	128,935	90,517
令和６年度	483,327,700	449,346,565	93.0	115,454	79,998
前年度対比	32,294,900	34,286,855	0.8	13,481	10,519

（3）保険給付費

イ．療養諸費及び高額療養費　（単位：円）

区　分	療養諸費	高額療養費	合　　計	一人当たり 給　付　額
令和７年度	2,098,936,196	351,911,019	2,450,847,215	458,702
令和６年度	2,129,709,878	352,542,028	2,482,251,906	441,918
前年度対比	△ 30,773,682	△ 631,009	△ 31,404,691	16,784

注）審査支払手数料を含む

ロ．出産育児一時金及び葬祭費　（単位：円、件）

区　分	出産育児一時金				葬祭費		
	給付額	手数料	件数	１件当たり	給付額	件数	１件当たり
令和７年度	1,500,000	630	3	500,000	3,120,000	52	60,000
令和６年度	2,488,000	1,050	5	500,000	2,940,000	49	60,000
前年度対比	△ 988,000	△ 420	△ 2	0	180,000	3	0

注）１件当たりは、各年度４月１日現在の１件当たり給付額

（４）特定健診等

（単位：人、％）

区　分	特定健診			人間ドック等受診者数			
	対象者数	受診者数	受診率	日帰り	一泊	脳	合計
令和７年度	4,698	1,691	36.0	89	32	27	148
令和６年度	4,849	1,690	34.9	83	40	28	151
前年度対比	△ 151	1	1.1	6	△ 8	△ 1	△ 3

（５）保健指導

（単位：人、％）

区　分	動機付け支援			積極的支援		
	対象者数	初回面接利用者		対象者数	初回面接利用者	
		人数	割合		人数	割合
令和７年度	132	65	49.2	40	16	40.0
令和６年度	137	79	57.7	35	20	57.1
前年度対比	△ 5	△ 14	△ 8.5	5	△ 4	△ 17.1

（６）ジェネリック医薬品差額通知

（単位：通）

区　分	８月	２月	合計
令和７年度	35	38	73
令和６年度	84	41	125
前年度対比	△ 49	△ 3	△ 52

３.後期高齢者医療特別会計

令和７年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は４億４，６５３万１千円で、その後補正増額され最終予算額は４億６，７８８万８千円となりました。

歳入決算額は４億６，５３０万１千円、歳出決算額は４億６，４７５万１千円、実質収支額は５５万円となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が３億１，７９８万５千円で歳入全体の６８．３％、一般会計繰入金が１億４，４０５万６千円で歳入全体の３１．０％となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金が４億４，２９８万３千円で歳出全体の９５．３％となりました。

被保険者数は、６，１９１人で対前年度比２２９人の増となりました。

（１）被保険者数　　（単位：人、％）

区分	人　口	被保険者数	加入率
令和７年度	30,709	6,191	20.2
令和６年度	31,094	5,962	19.2
前年度対比	△ 385	229	1.0

（２）現年度分保険料　　（単位：円、％）

区分	調　定　額			収　入　済　額		収納率
	総　額	普通徴収	特別徴収	総　額	普通徴収	普通徴収分
令和７年度	317,473,500	96,097,500	221,376,000	317,139,200	94,928,200	98.8
令和６年度	283,945,800	78,814,800	205,131,000	283,403,000	77,508,300	98.3
前年度対比	33,527,700	17,282,700	16,245,000	33,736,200	17,419,900	0.5

４.介護保険事業特別会計

令和７年度介護保険事業特別会計当初予算額は保険事業勘定が３９億６，１４６万５千円で、その後補正増額され最終予算額は４２億１，２６４万９千円となりました。

歳入決算額は４１億４，１３６万１千円、歳出決算額は４０億６２８万７千円、実質収支額は１億３，５０７万４千円となりました。

歳入の主なものは、保険料が８億２，６３１万７千円で歳入全体の２０．０％、国庫支出金が９億２，５０１万６千円で歳入全体の２２．３％、支払基金交付金が９億７，８８８万５千円で歳入全体の２３．６％、県支出金が５億３，７５６万５千円で歳入全体の１３．０％、繰入金が６億４，０９８万円で歳入全体の１５．５％となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が３５億４，９０２万円で歳出全体の８８．６％、地域支援事業費が１億５，１１７万７千円で歳出全体の３．８％となりました。

保険給付費の内訳は、介護サービス等諸費が３２億２３０万６千円で保険給付費全体の９０．２％、介護予防サービス等諸費が６，２０９万８千円で保険給付費全体の１．７％、低所得者の利用者負担軽減措置としての特定入所者介護サービス等費が１億７，１９９万７千円で保険給付費全体の４．８％となりました。

地域支援事業費の内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が５，４５４万６千円、包括的支援事業・任意事業費が８，０５２万１千円となりました。

次に、介護サービス事業勘定の当初予算額は１，１５５万１千円で、その後補正予算による増減はありませんでした。

歳入決算額と歳出決算額はそれぞれ８２５万４千円となりました。

歳入の主なものは、介護予防サービス計画費収入が８２５万４千円で歳入全体の１００％、歳出は保険事業勘定への繰出金です。

要介護（要支援）認定者数は２，１１６人で対前年度比２８人の増となりました。

（１）加入者の状況　　（単位：人）

区　分	第1号被保険者		第2号被保険者		合　計	
	総　数	内認定者数	総　数	内認定者数	総　数	内認定者数
令和７年度	11,083	2,074	10,457	42	21,540	2,116
令和６年度	11,124	2,045	10,560	43	21,684	2,088
前年度対比	△ 41	29	△ 103	△ 1	△ 144	28

（２）保険料の状況　　（単位：千円）

区　分	調　定			収入済額		普通徴収分収納率（%）
	総　額	普通徴収	特別徴収	総　額	普通徴収	
令和７年度	840,992	76,839	764,153	826,317	60,349	78.5
令和６年度	822,541	81,267	741,274	804,830	62,969	77.5
前年度対比	18,451	△ 4,428	22,879	21,487	△ 2,620	1.0

（３）サービス受給者の状況　　（単位：のべ人数）

区　分	居宅介護サービス	地域密着型介護サービス	施設介護サービス				合　計
			総　数	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	
令和７年度	14,022	3,327	3,824	1,719	2,105	0	21,173
令和６年度	13,736	3,211	3,693	1,696	1,997	0	20,640
前年度対比	286	116	131	23	108	0	533

（４）介護サービスの利用状況　　（単位：千円）

区　分	居宅介護（訪問・通所ほか）	地域密着型（グループホームほか）	施設（特養・老健）	特定入所（食事負担分）	その他	合　計	受給者一人当たり給付費
令和７年度	1,539,781	635,148	1,089,476	171,997	112,618	3,549,020	168
令和６年度	1,542,482	616,937	1,047,349	176,231	103,002	3,486,001	169
前年度対比	△ 2,701	18,211	42,127	△ 4,234	9,616	63,019	△ 1

イ．居宅介護・介護予防サービス給付費　　（単位：千円）

区　分	訪問系	通所系	短期入所	その他	合　計	受給者一人当たり給付費
令和７年度	140,257	308,844	789,781	300,899	1,539,781	110
令和６年度	135,682	315,485	799,695	291,620	1,542,482	112
前年度対比	4,575	△ 6,641	△ 9,914	9,279	△ 2,701	△ 2

ロ．地域密着型介護・介護予防サービス給付費　　（単位：千円）

区　分	グループホーム	老人福祉施設	小規模多機能型	その他	合　計	受給者一人当たり給付費
令和７年度	259,626	251,929	48,765	74,828	635,148	191
令和６年度	264,261	231,978	45,935	74,763	616,937	192
前年度対比	△ 4,635	19,951	2,830	65	18,211	△ 1

ハ．施設介護サービス給付費　　（単位：千円）

区　分	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	合　計	受給者一人当たり給付費
令和７年度	463,268	626,208	0	1,089,476	285
令和６年度	455,884	591,465	0	1,047,349	284
前年度対比	7,384	34,743	0	42,127	1

５．豊川財産区特別会計

令和７年度豊川財産区特別会計当初予算額は２３万３千円で、その後補正増額され最終予算額は７２万円となりました。

歳入決算額は７１万４千円、歳出決算額は５９万４千円、実質収支額は１２万円となりました。

歳入の主なものは、立木補償金２１万９千円、財政調整基金繰入金が２２万３千円となりました。

歳出は、一般管理費が１０万６千円、財政調整基金積立金が４８万８千円となりました。

６．和田妹川財産区特別会計

令和７年度和田妹川財産区特別会計当初予算額は３５万１千円で、その後補正増額され最終予算額は５５万９千円となりました。

歳入決算額は５５万７千円、歳出決算額は３６万５千円、実質収支額は１９万２千円となりました。

歳入の主なものは、財産貸付収入が１８万円、繰越金が２０万４千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が１０万９千円、財政調整基金積立金が２０万９千円となりました。

７．飯塚財産区特別会計

令和７年度飯塚財産区特別会計当初予算額は５６万３千円で、その後補正増額され最終予算額は９１万７千円となりました。

歳入決算額は９１万７千円、歳出決算額は７１万８千円、実質収支額は１９万９千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が２９万７千円、繰越金が３５万５千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が２９万１千円、財政調整基金積立金が３５万５千円となりました。

８．令和７年度　主要事業の執行状況とその成果（総合計画の区分による）

（１）自然と共生する、環境保全都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
自然環境の保全	4.1.5	環境衛生費	**環境教育事業**	環境保全に対する意識の高揚や啓発を図るため、環境教育を推進する。 ・環境に関する標語の募集・表彰	33					33	標語の募集及び表彰（市内小学校575点）	
	4.1.5	環境衛生費	**不法投棄対策事業**	市民の健康及び生活環境への被害を防止するため、不法投棄防止の啓発活動及び不法投棄の監視・指導等に努める。 ・市内巡回パトロール・不法投棄物の適正処理　等	86					86	市民の健康及び生活環境への被害を防止するため、不法投棄防止の看板の設置、啓発活動及び不法投棄の監視・指導等に努めた。 ガスボンベ　19本 廃タイヤ　47本	
	2.1.6	企画振興費	**洋上風力発電関係事業**	洋上風力発電事業と地域共生策等を検討するため、関係機関及び発電事業者との情報共有を図る。	448					448	全国洋上風力発電市町村連絡協議会に出席し、関係自治体と意見交換・情報交換を行うとともに、先進地の事例を視察した。	
	4.1.5	環境衛生費	**馬踏川アオコ対策事業**	アオコの遡上による住宅地での悪臭被害発生を防止するため、県と連携してアオコ対策を実施する。 ・県が実施するアオコ抑制装置の設置等に要する経費の一部を負担	1,000					1,000	市街地へのアオコの遡上を抑制し、悪臭被害の防止に繋がった。	
循環型社会の形成	4.2.2	廃棄物対策費	**ごみの減量化推進事業**	一般家庭から排出される生ごみの減量化等を図るため、家庭用生ごみ処理容器の購入費の一部を助成する。 ・助成率等　購入費用×1/2（限度額５千円）	4					4	一般家庭から排出される生ごみの減量化が図られた。 １件　3,500円	
	4.2.2	廃棄物対策費	**ごみ収集事業**	ごみの収集運搬を実施するとともに、資源ごみの分別徹底を推進する。 ごみの収集・運搬 可燃ごみ　週２回 不燃ごみ　週１回 資源ごみ （古紙・ＰＥＴ）　週２回 （びん）　月１回 粗大ごみ　戸別 水銀含有ごみ　月１回	112,414				50,083	62,331	ごみの収集運搬を適切に実施するとともに資源ごみの分別を徹底し、一般廃棄物の適正処理が図られた。 (収集量) 可燃ごみ　5,376t 不燃ごみ　220t 資源ごみ　845t 粗大ごみ　101t 水銀含有ごみ　16t 計　6,558t	
	4.2.3	クリーンセンター費	**クリーンセンター運営事業**	ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設の維持管理を実施する。 ごみの中間処理 週６日の受入 年間搬入日数　309日 年間稼働日数　249日 うち24時間稼働　113日 主な修繕 1・2号炉ストーカ火格子等修繕　46,200千円 耐火物修繕　22,638千円 粗大ごみ処理施設屋根外壁修繕　9,020千円	328,190				154,366	173,824	一般廃棄物の適正処理が図られた。 また、各種機器・設備を計画的に補修・交換等を実施し、設備機器の保全を図った。 (処理量) 可燃ごみ　8,398t 不燃ごみ　304t 資源ごみ　927t 粗大ごみ　417t 水銀含有ごみ　16t 計　10,062t うち資源化量　1,188t 資源化率　11.8%	
	4.2.4	最終処分場費	**最終処分場運営事業**	焼却処理後の残灰を適正に埋立処分する。	10,984				3,000	7,984	最終処分場埋立地及び埋立地からの浸出水（汚水）の適正処理が図られた。 (埋立量) 焼却残さ　981t 破砕残さ　105t 計　1,086t ごみ処理総量の10.8%を埋立	
	4.2.2	廃棄物対策費	**廃棄物（ごみ）処理広域化事業**	ごみ処理の広域化・集約化による収集運搬作業の効率化を図るため、ごみ処理中継施設設置に関する整備検討調査を行う。 また、秋田市が策定する循環型社会形成推進地域計画にごみ広域処理に関する事項があるため、循環型社会形成推進地域計画策定支援業務委託負担金を負担する。	2,086				1,631	455	ごみ処理施設整備や処理体制などを取りまとめた報告書により、ごみ広域処理に関する判断材料を得ることができた。	
	4.2.5	し尿処理費	**男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金**	し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を図るため、男鹿地区衛生センターの運営に要する費用を負担する。	95,139				36	95,103	し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理が図られた。 市内処理量　4,423kℓ ・男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金 平等割：全体の1/5（うち、男鹿市2/5、潟上市3/5） 利用割：全体の4/5（前年のし尿搬入量により算定）	

（2）安全に過ごせる、安心居住都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
消防・防災対策の充実	9.1.1	消防費	**消火栓更新事業**	火災に備えた消防体制を確保するため、消火栓の更新を行う。 ・ハラヘ地区　1,984千円 ・昭和地区　2,359千円 ・追分地区　10,721千円 ・出戸地区 外　6,873千円	21,937					21,937	消火栓の更新により消防体制の確保が図られた。	
	9.1.1	消防費	**消防団装備更新事業**	消防団の災害対応能力の向上を図るため、消防団車両の更新を行う。 ・小型動力ポンプ積載車２台	11,190		10,100			1,090	消防防災体制の整備が図られ初期消火、災害時対応等市民の安全確保が図られた。	
	9.1.1	消防費	**消防団装備更新事業**	消防団の災害対応能力の向上を図るため、消防団装備の更新を行う。 ・レインウェア購入100着	2,772		1,783			989	消防団装備品の整備が図られ、災害時対応等市民の安全確保が図られた。	
	9.1.1	消防費	**男鹿地区消防一部事務組合負担金**	火災や災害に備えた消防・救急体制を整備するため、常備消防の経費を負担する。 ・対象地区　天王地区	555,606					555,606	消防・救急体制が整備され、常備消防としての円滑な活動が図られた。	
	9.1.1	消防費	**湖東地区行政一部事務組合負担金**	火災や災害に備えた消防・救急体制を整備するため、常備消防の経費を負担する。 ・対象地区　昭和地区・飯田川地区	336,551					336,551	消防・救急体制が整備され、常備消防としての円滑な活動が図られた。	
	9.1.2	災害対策費	**災害対策事業**	災害に強いまちづくりの取組を推進するため、緊急時に備えた施設・備品管理等を行う。 ・防災センター管理運営　775千円	775					775	防災センターの維持管理や、非常用備蓄品の追加調達を行い、災害に備えた体制整備に努めた。	
	9.1.2	災害対策費	**防災備蓄管理費**	避難所環境を衛生的に改善するため、自動ラップ式トイレ及び収納庫を購入する。 ・ラップ式トイレ20台 ・災害時用非常備蓄品　2,541千円	8,481	2,970			1,000	4,511	避難所へ衛生的な簡易トイレを分散配備し、避難所の衛生環境等の向上が図られた。	
	9.1.2	災害対策費	**防災行政無線事業**	緊急時の確実な市民への情報伝達を行うため、市内全域に整備している防災行政無線の管理運営を行う。 ・蓄電池修繕　10,617千円 ・維持管理　5,399千円	16,016					16,016	業務委託等による適切な管理により、緊急時における確実な情報伝達体制を維持した。	
	9.1.2	災害対策費	**防災行政無線改修事業**	防災力向上を図るため、Ｊ－ＡＬＥＲＴの受信機器の更新と操作機器の改修を行う。	58,366			58,300		66	機器の更新・改修による適切な管理により、緊急時における確実な情報伝達体制を維持した。	
	9.1.2	災害対策費	**洪水ハザードマップ策定事業**	馬踏川の浸水想定区域指定に伴い、水防法に基づく洪水ハザードマップを作成、配布することで周知及び防災意識高揚を図る。	4,125	2,063				2,062	ハザードマップの全戸配布により、水害リスクの周知と防災意識の向上が図られた。	
	9.1.2	災害対策費	**秋田県次期総合防災情報システム整備事業**	秋田県総合防災情報システムを更新するため、整備費用の一部を負担する。	8,761			8,700		61	現地調査等を計画通りに完了し、次期システムの円滑な構築に向け着実に進捗した。	
	9.1.3	消防広域化事業費	**消防広域化事業**	消防体制の充実強化を図るため、広域化の協議を推進し、男鹿潟上南秋消防組合の設立に向けて令和7年度に要する費用を負担する。 ・消防広域化協議会負担金　200千円 ・湖東地区行政一部事務組合負担金　5,379千円 ・男鹿地区消防一部事務組合負担金　9,096千円	14,675					14,675	令和８年１月１日に、計画通り新消防組合（男鹿潟上南秋消防組合）を設立し、同年４月１日から新体制での運営を開始して、消防体制の広域化による充実強化を実現した。	
	8.3.1	河川砂防総務費	**急傾斜地崩壊対策事業**	災害を未然に防ぐため、土砂災害等の危険がある法面の崩壊対策工事等を実施する。 ・実施主体　秋田県 ・実施地区　岩崎地区（飯田川） ・負担割合　県80%、市20%	200			200			実施主体である秋田県で、令和７年度は測量業務のみ行い、対策工事は令和８年度に繰越となった。	

（2）安全に過ごせる、安心居住都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
交通安全・防犯対策の充実	2.1.12	交通安全対策費	**交通安全推進事業**	市民の交通安全に対する意識の高揚を図るため、警察や交通安全協会、交通指導隊等の関係機関と協力しながら街頭指導や交通安全教室等を実施する。 ①交通指導隊員謝礼等 1,155千円 ②市交通安全協会補助金 1,143千円　等	2,357				182	2,175	道路交通の安全の保持が図られるとともに、市民の交通安全意識の醸成に繋がった。 ・交通指導隊員数 24人（定数25人） 延べ出動人数191人	
	2.1.12	交通安全対策費	**カーブミラー維持管理事業**	交通事故等を予防するため、破損したミラーの修繕や設置等を行う。 ①カーブミラー維持管理　1,655千円 ②カーブミラー設置等工事　1,370千円	3,025					3,025	見通しの悪い交差点における交通安全の確保が図られた。 ・カーブミラー 工事　９基 修繕　７基	
	2.1.13	防犯対策費	**防犯対策事業**	防犯体制の強化を図るため、警察や防犯協会及び防犯指導隊等関係機関との連携を密にするとともに、生活道路や通学路に設置されている防犯灯を管理する。 ①防犯灯維持管理　35,392千円 ②防犯灯設置等工事 1,153千円 ③防犯指導隊員謝礼　192千円　等	37,327				30,000	7,327	防犯活動を効果的に行い、犯罪及び事故のない明るい社会づくりの推進が図られた。 ・防犯指導隊 隊員18人（定数20人） 延べ出動人数48人 市道や各地域内における安全・防犯対策の向上が図られた。 ・防犯灯 工事　14基 修繕　209基 総設置基数　5,033基 うちＬＥＤ化　4,817基 ＬＥＤ化率　95.7%	
	4.1.5	環境衛生費	**空家等対策事業**	市民が安全に安心して暮らすことができる良好な生活環境を確保するため、潟上市空家等対策計画に基づき、空家等対策を総合的かつ計画的に推進する。 ①空き家解体撤去補助金　3,395千円 ・対象家屋　周囲に危険を及ぼすおそれがある空き家 ・補助率等　対象経費×1/2（限度額50万円） ②空家等飛散防止対策　461千円 ③空家等対策審議会等　55千円	3,911					3,911	危険な空き家の減少に繋がった。 空き家解体撤去補助金：７件	
	10.1.4	教育指導費	**地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業**	学校及び通学路における子どもの安全確保を図るため、会議の開催やスクールガード等の配置を実施する。 ・校内、学校周辺及び校区の巡回 ・学校の安全管理に係る指導及び助言 ・スクールガード（ボランティア）による見守り	114					114	学校や地域住民、関係機関の連携が図られ、児童生徒の安全が確保された。	
消費者対策の充実	2.1.10	生活総務費	**消費生活センター事業**	市民が安全・安心な消費生活を送ることができるよう、正しい情報の普及啓発や消費生活相談を実施する。 ・消費生活相談員の配置（１人）	3,041		130			2,911	消費生活センターを設置・運営することで、市民からの消費生活相談を的確に処理するとともに、市民生活の安定と向上を図ることができた。 消費者相談：　93件	

（3）便利に住まえる、快適空間都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
道路・交通網の充実	2.1.11	生活交通費	**駅管理運営事業**	駅利用者の利便性向上を確保するため、市内各駅の管理運営に努める。 ・事業内容　発券、トイレ清掃　等 ・対象駅　出戸浜駅、上二田駅、二田駅、天王駅、大久保駅、羽後飯塚駅	10,834					10,834	駅の適正な管理運営により、駅の良好な環境が保たれた。	
	2.1.11	生活交通費	**生活バス路線等維持事業**	地域内の生活交通を確保するため、マイタウンバス等の運行経費を補助する。 ①マイタウンバス運行費補助 57,093千円 ②生活バス路線維持費補助 1,403千円	58,496		4,819			53,677	民間バス事業者が廃止した路線を中心に代替運行した。また、既存路線の維持に寄与し、移動手段に困る市民のニーズに応えた。	
	2.1.11	生活交通費	**デマンド型乗合タクシー運行事業**	交通弱者等の移動方法を確保するため、利用者の要望に応じて運行するデマンド型乗合タクシーを委託する。 ・実施地区　株山、真形・草生土、荒長根、山田	832		35			797	毎週２日（月・木曜日）運行し、当該地域住民の移動手段を確保した。	
	8.2.1	道路維持費	**道路維持事業**	安全で快適な道路交通を確保するため、市道の補修等を実施する。 ①舗装維持補修（市内全域） 19,156千円 ②交通安全対策（市内全域） 14,121千円 ③通学路等安全対策　2,000千円 ④局部維持補修（市内全域） 8,102千円	43,379				1,800	41,579	舗装補修及び付属施設等の修繕により、道路機能の維持と道路環境の保全が図られた。 ①舗装穴埋、補修工事（市内全域） ②区画線設置工事（市内全域） 路側防護柵更新工事（天王字追分西地内） ③カラー舗装、路面標示（天王字長沼地内） ④排水構造物補修等（市内全域）	
	8.2.1	道路維持費	**道路等冠水対策事業**	降雨時における頻繁な道路冠水により通行に支障を来しているため、道路冠水の軽減を目的に調査と工事を推進する。 ①法定外公共物維持管理　1,233千円 ②道路排水施設維持管理　28,149千円 ③道路排水施設改修工事（追分下出戸線雨水貯留浸透施設）　16,878千円 ④道路排水ポンプ自動通報装置設置工事（山神地区）　1,826千円	48,086			16,900		31,186	雨水貯留浸透施設の改修や道路排水施設の清掃を行い、道路排水機能の維持と道路環境の保全が図られた。 ①法定外公共物（道路・水路）修繕 ②横断暗渠、集水桝の泥回収処分 ③雨水貯留浸透施設（かご工、床掘り工）改修 ④自動通報装置更新　一式	
	8.2.1	道路維持費	**道路冠水対策備品整備事業**	激甚化・頻発化する大雨に伴う道路冠水被害の軽減を図り、早期の通行再開を可能にし、災害への対応力を強化する。 ・可搬式排水ポンプシステム購入	56,980			56,900		80	可搬式排水ポンプシステムを購入したことにより、トラックでの運搬が可能のため、作業箇所の移動ができ、迅速に道路冠水対応が可能となり、災害時の対応力が強化された。 ・想定される設置箇所 ①飯田川下虻川字城ノ後地内 ②昭和大久保字山神地内	
	8.2.1	道路維持費	**道路除排雪事業**	冬期間の安全で快適な道路交通を確保するため、市道の除排雪を行う。 ・除排雪委託（業者委託、防雪板取付・撤去）	375,323	16,456	165			358,702	除排雪作業の実施により、冬期間の道路機能の維持と道路環境の保全が図られた。 ・除排雪業務受託業者　56業者 ・除雪路線総延長　358.9km ・業務履行期間　12月１日～３月31日 ・出動実績 一斉７回　一部15回　排雪14回	
	8.2.2	道路新設改良費	**道路改良・舗装修繕、道路冠水対策事業等**	安全で快適な道路利用を確保するため、私道の改良や舗装修繕等を実施する。	512,228	214,188		261,400		36,640	下記事業①～⑦の総計	
				①武利子澤白洲野樹園地１号線ほか２路線（現道拡幅） ・事業延長　1,852m 道路改良工事、舗装工事	250,035	141,637		89,500		18,898	工業団地へのアクセス道路の改良により、通行の安全安心を確保し、立地企業の生産性の向上や成長基盤の強化が図られた。	
				②二田追分線（歩道設置、現道拡幅） ・事業延長　380m 道路改良工事、物件移転補償	122,848	72,551		48,500		1,797	歩道整備により、通学路における歩行者の交通安全の向上が図られた。	
				③千刈田中羽立線（舗装修繕） ・事業延長　967m 舗装修繕工事	51,050			51,000		50	損傷した舗装の機能回復により、通行の安全安心の向上が図られた。	
				④追分西１１号線（改良工事） ・事業延長　145m 道路改良工事	33,491			30,100		3,391	道路改良により、利用者の利便性の向上が図られた。	
				⑤道路冠水対策 (1)出戸新町地区　38,081千円 ・雨水貯留浸透施設整備工事 (2)上北野地区　9,083千円 ・雨水貯留浸透施設詳細設計、伐木除根等	47,164			42,300		4,864	降雨による道路冠水や沿線民家の浸水被害の軽減、解消が図られた。	
				⑥出戸小学校線（改良工事） ・事業延長　12m 道路改良工事、物件移転補償、分筆登記	5,619					5,619	道路改良により、利用者の交通安全の向上が図られた。	
				⑦出戸新町73号線（側溝整備） ・事業延長　27m 側溝整備工事	2,021					2,021	損傷した側溝の機能回復により、通行の安全安心の向上が図られた。	
	8.2.2	道路新設改良費	**橋りょう長寿命化修繕事業**	橋りょうの長寿命化を図るため、補修工事や定期点検等を実施する。	116,153	68,763		45,300		2,090	橋梁補修工事や定期点検等の実施により、橋梁を良好な状態に保ち、安全安心で快適な通行の確保が図られた。	
				境田２号橋（補修工事） ・橋長　20.0m	28,416	16,766		10,500		1,150		
				竜毛橋（補修工事） ・橋長　25.6m	69,625	41,339		28,100		186		
				橋梁点検 ・事業箇所　57橋	18,112	10,658		6,700		754		

（3）便利に住まえる、快適空間都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
都市環境の整備	8.4.2	公園費	**公園管理運営事業**	住民サービスの向上と経費の削減を図るため、直営管理のほか指定管理者制度により一部の公園を民間事業者等に委託する。 【指定管理施設】 鞍掛沼公園、追分地区公園、元木山公園、飯田川南公園、天王多目的健康広場、飯田川二荒山グラウンドゴルフ場、大久保駅前広場、天王漁業集落運動広場計８か所 ※公園維持管理費（公用車除く） ・鞍掛沼公園バーベキュー広場ガス配管更新工事　1,326千円	89,180				47,577	41,603	指定管理者制度の活用および直営管理により、住民サービスの向上や使用率の向上、経費の節減が図られた。	
	8.4.2	公園費	**公園整備事業**	公園の危険箇所の機能回復と利便性の向上により、安全に利用できるよう施設の改修工事を行う。 ①追分地区公園横断橋改修 10,679千円 ②下虻川神社公園フェンス改修 1,793千円	12,472			1,700	9,800	972	改修工事により利便性の向上とともに安全な利用が可能となった。	
	8.4.2	公園費	**公園長寿命化事業**	公園の長寿命化を図るため、老朽化した箇所を改修する。 ・鞍掛沼公園多目的広場改修 人工芝改修工事　154,770千円 夜間照明灯改修工事　137,390千円	292,160	146,080		131,400	14,600	80	長年の使用により傷んだ人工芝や夜間照明灯を改修したことで長寿命化が図られた。	
	8.4.2	公園費	**公園遊具整備事業**	子どもたちが楽しさを共有し多様な関係性を学びながら成長していく環境を創出するため、誰もが楽しめるインクルーシブ遊具を整備する。 ・事業内容 ｲﾝｸﾙｰｼﾌﾞ遊具設置　10,340千円 附帯工事(人工芝設置)　473千円 ・事業箇所　鞍掛沼公園、昭和中央児童館	10,813				10,000	813	インクルーシブ遊具を整備することにより、誰もが楽しめる環境の整備に寄与することができた。	
	8.4.2	公園費	**公園遊歩道改修事業**	利用者の安全を確保するため、安全防護柵の改修工事を行う。 ・事業内容　公園内安全防護柵改修工事（L＝220m） ・事業箇所　元木山いこいの森（竜毛堤）	8,849		8,823			26	安全防護柵の整備により、安全な公園を整備することができた。	
	8.5.1	建築住宅総務費	**住宅リフォーム補助事業** **※補助金のみ**	市内経済の活性化を図るとともに、市民が安全・安心で快適な生活を営むことができる居住環境の質の向上を図るため、住宅のリフォーム及び購入を支援する。 ・対象工事　住宅の増改築・リフォーム工事で、市内に事務所を置く建設業者等が施工するもの ①②50万円以上、③20万円以上 ①子育て世帯 ・持ち家型　補助対象　18歳以下の子２人以上が同居している世帯 補助率等　補助対象経費×2/10（限度額20万円） ・中古住宅購入型　補助対象　18歳以下の子１人以上が同居している世帯 補助率等　補助対象経費×3/10（限度額30万円） ②移住定住世帯 ・定着回帰型　補助対象　市外から移住した世帯 補助率等　補助対象経費×2/10（限度額20万円） ・中古住宅購入型　補助対象　市外から移住した世帯 補助率等　補助対象経費×3/10（限度額30万円） ③災害復旧支援 補助対象　自然災害により被災した住宅に居住する世帯 補助率等　補助対象経費×1/10（限度額４万円）	2,282					2,282	子育て世帯・移住定住世帯のリフォーム工事や、住宅購入への支援を行い、安全・安心で快適な居住環境の質の向上に寄与することができた。 ①子育て世帯・持ち家型　９件 ②移住定住世帯　３件 ③災害復旧支援　０件	
	8.5.2	住宅管理費	**市営住宅維持管理事業** **※管理費＋整備費**	入居者の安全性や良好な居住環境を確保するため、市営住宅の維持管理を行うとともに、市営住宅等長寿命化計画に基づいた長寿命化改修を行う。 ①市営住宅維持管理（13か所） 21,626千円 ②山神南団地（外装改修） ８棟８戸　7,496千円 ③昭栄団地（外装改修） ８棟８戸　10,381千円	39,503		142		39,197	164	施設の長寿命化のほか、修繕や周辺環境の整備、入退去の管理を行い、入居者の住環境の維持が図られた。	
	2.5.2	地籍調査費	**地籍調査事業**	一筆ごとの土地の位置や境界、面積などを明確にするため、地籍図・地籍簿を整備する。 ・実施地区　潟上市大字飯田川飯塚地区の一部(住宅周辺地区) ・対象範囲　0.46k㎡ 723筆（調査実績）	19,618				186	19,432	土地の境界を確定するとともに、土地の現況を登記に正しく反映させることができた。	

（3）便利に住まえる、快適空間都市

（単位：千円）

政策	款	項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
							国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
上下水道等の整備	水道事業会計			**水道整備事業**	水道施設と水道管路の更新を計画的に実施する。	608,199	83,600		277,400	54,400	192,799	安全な水道水の安定的供給が確保された。	
					①天王出戸第一浄水場取水井戸設置工事	1,925					1,925	削井工　N＝１式 配管工　N＝１式	
					②天王鶴沼台浄水場№3-1取水設備更新工事	8,635					8,635	ポンプ・制御盤　N＝１式	
					③昭和浄水場取水井戸2号更新工事	12,540					12,540	取水井戸　N＝１式	
					④水道施設（昭和浄水場監視計装設備ほか）更新工事 （Ｒ６・７年度２か年継続費）	215,603			128,700		86,903	昭和浄水場監視計装設備　N＝1式ほか	
					⑤飯田川地区配水管路更新設計業務委託	5,830					5,830	配水管更新設計　N＝１式	
					⑥竜毛橋添架管改修	6,447					6,447	橋梁添架管改修 設計　N＝１式 橋梁添加管防護　N＝１式	
					⑦給水区域変更に伴う水理計算業務委託	880					880	給水区域変更に係る水理計算等 N＝１式	
					⑧水道管路更新事業（追分地区） （繰越）	302,333	83,600		105,700	54,400	58,633	積算資料作成　N＝１式 要望・精算資料作成　N＝１式 管路更新詳細設計　N＝１式 管路更新工事（１工区～５工区） 配水管布設工　L＝1,732.3m 舗装復旧　L＝　260.0m	
					⑧昭和荒長根ﾎﾟﾝﾌﾟ場監視計装設備ほか更新工事	43,109			43,000		109	テレメータ盤・送水ポンプ N＝１式	
					⑨天王地区配水管布設工事	9,295					9,295	配水管敷設工　L＝100.0m	
					⑩連絡配水管設置工事負担金	1,602					1,602	工事負担金（井川町） 配水連絡管設置工事（潟上市負担分） L＝10.4m	
	下水道事業会計			**下水道整備事業**	下水道施設の計画的な更新を実施する 長沼①マンホールポンプ更新工事	7,788			7,700		88	衛生的な生活環境が維持された。 マンホールポンプ　N＝１式	
情報化社会の推進	2.1.8	電子計算費		**電算システム運営管理事業**	電子計算システムやネットワークの維持管理及び更新作業を実施する。	207,068	162,505				44,563	システムやネットワークの適切な維持管理により、引続き安定した業務が可能となった。	
					①地方公共団体情報システムの標準化・共通化事業 ・健康管理システム　7,370千円 ・介護福祉システム(2業務)　54,735千円 ・住民記録システム　88,182千円 ・ガバクラネットワーク構築21,978千円 ・戸籍システム　8,536千円 ・ガバクラ利用料　24,067千円	204,868	162,505				42,363	基幹系の各システムについて、国が整備するガバメントクラウドへの移行するとともに、標準化対応を行った。税や国保等において、番号制度改正に伴うシステム改修を行った。	
					②社会保障・税番号制度システム改修委託 システム改修委託料	2,200					2,200	税や国保等において、番号制度改正に伴うシステム改修を行った。	
	2.2.2	賦課徴収費		**デジタル化の推進事業① 市税等コンビニ・スマホ・クレジット納付事業**	市民の利便性向上のため、コンビニ・スマホ・クレジット納付を実施する。	3,072		3,072				市民の利便性向上と感染リスクの軽減が図られた（窓口混雑の緩和）。 取扱件数　28,768件 取扱金額　377,812,152円	
	2.2.2	賦課徴収費		**②市税等Ｗｅｂ口座振替受付サービス事業**	市民の利便性向上のため、Ｗｅｂ口座振替受付サービスを実施する。 （会計課分、ほか税、児童、保育料、住宅、介護、水道）	14					14	【税務課分】 市民の利便性向上と感染リスクの軽減が図られた（窓口混雑の緩和）。 申込件数　55件（内訳　市県民税15件、固定資産税14件、軽自動車税6件、国民健康保険税10件、後期高齢者医療保険料10件）	
	2.1.4	会計管理費		**デジタル化の推進事業② 市税等Ｗｅｂ口座振替受付サービス事業**	市民の利便性向上のため、Ｗｅｂ口座振替受付サービスを実施する。 （会計課分、ほか税、児童、住宅、介護、水道）	680					680	【会計課分】 Web口座振替利用件数(令和７年４月～令和８年３月) 税：55件、介護：12件、住宅：０件、保育：152件、水道：77件　計：296件	
	2.3.1	戸籍住民基本台帳費		**デジタル化の推進事業③ キャッシュレス決済運用事業**	市民の利便性向上のため、各種証明書の発行手数料をクレジットカードや電子マネーなどによるキャッシュレス決済を実施する。	393					393	・事業開始　R6.10.1 ・R７年度キャッスレス利用件数 R7.4月～R8.3月分　2,669件（うちクレジット　596件　電子マネー2,073件） ・R7.4月～R8.3月分の利用率　14.5%	
	2.2.2	賦課徴収費		**地方公共団体情報システムの標準化・共通化事業**	標準化に伴い、標準準拠後から当初賦課までの期間に使用するため、様式（テスト用紙）の購入をする。	1,200					1,200	印刷テストやバーコード読取テスト等を実施し、令和８年４月１日から標準帳票の使用を開始した。	
	2.3.1	戸籍住民基本台帳費		**デジタル化の推進事業④ マイナンバーカード普及促進事業**	マイナンバーカード普及促進のため、出張申請、出張申請サポートを実施する。	10,943	10,855				88	・R7年度中交付件数　3,708件 ・累計交付件数　31,468件 ・保有率　85.1% ・電子申請サポート　1,048件	

（3）便利に住まえる、快適空間都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
情報化社会の推進	2.3.1	戸籍住民基本台帳費	**デジタル化の推進事業⑤ 証明書コンビニ交付事業**	市民の利便性向上のため、住民票及び印鑑証明書のコンビニ交付を実施する。	1,571				1,571		R7コンビニ交付実績 ・住民票　3,044件 ・印鑑証明書　2,246件	
	3.3.1	生活保護総務費	**デジタル化の推進事業⑥ 医療扶助のオンライン資格確認**	医療扶助のオンライン資格確認を実施する。	375					375	生活保護受給者の利便性を高め、医療扶助制度の適正かつ効率的な運営を促進された。	
	3.2.5	こども家庭センター費	**デジタル化の推進事業⑦ 母子手帳アプリオンライン相談事業**	里帰りや外出が難しい妊産婦を支援するため、オンライン相談を実施する。	132	88	22			22	オンライン相談　４人	
	10.1.4	教育指導費	**デジタル化の推進事業⑧ 学校ＩＣＴ活用支援事業**	学校教育のデジタル化に対応するため、タブレット端末やデジタル教材を全ての児童生徒が活用できる学習の推進を図る。	8,144				122	8,022	各学校区にＩＣＴ支援員を配置し、ＩＣＴを活用した授業等を教員がスムーズに行えるように支援できた。	
	2.3.1	戸籍住民基本台帳費	**戸籍への振り仮名対応事業**	令和７年５月26日（改正法施行日）以降、本籍人に対して振り仮名の確認のための通知書を送付する。	4,912	4,428				484	・通知書の印刷作成（委託料） 2,211千円 ・通知書の発送（郵便料） 1,403千円 ・職権記載のためのシステム改修（委託料） 814千円 国庫補助計　4,428千円 ・システム設定変更（委託料） 484千円	

（4）健やかに暮らす、健康福祉都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
市民の健康づくりの推進	4.1.4	成人保健費	**各種検診事業**	がんの早期発見・早期治療によるがん死亡率の低下や健康寿命の延伸を図るため、がん検診や健康診査等の受診勧奨及び受診体制の整備を行う。	24,722	171	422			24,129	各種がん検診の実施により、がんの早期発見及び早期治療によるがん死亡率の低下や健康寿命の延伸が図られた。 【受診者数】 ・胃エックス線検査　815人 ・胃内視鏡検査　99人 ・肺がん検診　1,828人 ・大腸がん検診　1,833人 ・前立腺がん検診　625人 ・乳がん検診　314人 ・子宮頸がん検診　812人 ・30歳代の基本健康診査　85人	
	4.1.4	成人保健費	**各種検診事業① 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業**	①子宮頸がん検診及び乳がん検診の受診勧奨及び受診再勧奨を実施 ・対象者等 子宮頸がん検診 20歳、23歳、25歳、27歳、29歳、31歳～35歳の女性 乳がん検診　40歳、42歳、44歳の女性 ②がん検診精密検査未受診者に対し、受診再勧奨を実施	377	171				206	①対象者に無料クーポン券を郵送し、受診勧奨及び受診再勧奨を行った。 ・受診勧奨　1,676人 ・受診再勧奨　1,529人 ②精密検査未受診者に対し、受診再勧奨通知を郵送した。 ・１回目　63人 ・２回目　68人	
			各種検診事業② 胃がん検診助成事業	罹患率が上昇する年齢層の自己負担費用を助成 ・対象者等　51歳、53歳、55歳、57歳、59歳 ・検診内容 胃エックス線検査 胃内視鏡線検査	177		120			57	対象者の自己負担費用を助成した。 ・胃エックス線検査　43人 ・胃内視鏡線検査　28人	
			各種検診事業③ がん検診受診率向上推進事業	子宮頸がん検診及び乳がん検診の自己負担費用を助成 ・対象者等 子宮頸がん　31～35歳の女性 乳がん　42歳、44歳の女性	309		154			155	対象者の自己負担費用を助成した。 ・子宮頸がん検診　143人 ・乳がん検診　63人	
			各種検診事業④ 若年女性のためのがん検診受診促進事業	子宮頸がん検診の自己負担費用を助成 ・対象者等 23歳、25歳、27歳、29歳の女性	149		148			1	対象者の自己負担費用を助成した。 ・子宮頸がん検診　99人	
	4.1.4	成人保健費	**健康増進事業**	市民の健康保持・増進及び生活習慣病の予防、早期発見・早期治療につなげ、健康寿命の延伸及び生活の質の向上を図るため、健康教育や健康相談、健康診査等を実施する。 ①骨粗鬆症検診、成人歯科健康診査、 一般健診 ②健康教室、健康相談等	3,374		666			2,708	①健康状態の確認と生活習慣病の見直しにより健康の保持増進が図られた。 また、歯科疾病の早期発見及び早期治療、歯の喪失予防に繋がった。 ・骨粗鬆症検診　181人 ・成人歯科健康診査　71人 ・一般健康診査　29人 ②保健師による健康講話や管理栄養士による栄養学習等を行い、心身の健康について必要な知識の普及及び不安の解消などに繋がった。 ・各種健康教室 28回　延526人 ・歯科健康教室　１回　14人 ・健康相談　166回　延166人 ・保健指導（生保）　３人 ・保健指導（30歳代）　３人	
	4.1.4	成人保健費	**医療用補正具助成事業**	がん治療による精神的、経済的負担を軽減するため、医療用補正具の購入に要する費用の一部を助成する。 ・限度額等　ウィッグ３万円 乳房補正具２万円	391		205			186	早期の社会復帰と、経済的負担の軽減及び療養生活の質の向上が図られた。 ・ウィッグ　12件 ・乳房補正具　３件	
	4.1.4	成人保健費	**国保特定健診等事業**	糖尿病や高血圧症などの生活習慣病の早期発見と予備群の減少及び重症化予防のため、40歳以上の潟上市国民健康保険加入者へ特定健診・特定保健指導等を実施する。 ①特定健診　15,717千円 ②生活習慣病重症化予防事業 7,346千円 生活習慣病（糖尿病、高血圧症、脂質異常症、慢性腎臓病）を早期に医療につなげるため、未治療者・治療中断者・治療中患者に対して受診勧奨及び保健指導を行う。 ③【新規】服薬情報通知事業 2,085千円 医療費の適正化と健康被害の防止を図るため、重複服薬者、多剤服薬者に対し、服薬情報通知を発送する。	32,815				32,815		①内臓脂肪型肥満に着目し、健康状態の確認と生活習慣の改善により健康の保持増進に繋がった。 ・特定健康診査　1,691人 ②糖尿病や高血圧症等の生活習慣病予防と重症化予防を行うことで、健康寿命の延伸と医療費の削減が図られた。 （糖尿病性腎症重症化予防事業） ・未治療者への受診勧奨　87人 ・治療中断者への受診勧奨　24人 ・治療中患者への保健指導 通知　158人、保健指導　３人 （国保ヘルスアップ事業） ・健診結果説明会　２回　延79人 ・糖尿病予防・改善教室 ４回　延56人 ・生活習慣病予防・改善教室 ３回　延89人 ③重複服薬者、多剤服薬者に対し、服薬情報通知を発送し、保健指導を行うことで、医療費の適正化と健康被害の防止が図られた。 ・通知　97人 ・保健指導　33人	
	4.1.4	成人保健費	**後期高齢者健診等事業**	糖尿病・高血圧症・脂質異常症などの生活習慣病の早期発見や、重症化予防及び口腔機能低下や肺炎等の疾病予防のため、後期高齢者医療制度加入者へ健康診査を実施する。 ①健康診査　13,399千円 ②歯科検診　132千円　等	16,542				14,077	2,465	健康状態の確認と生活習慣の見直しにより健康の保持増進に繋がった。 ・後期高齢者健康診査　1,493人 ・高齢者歯科健康診査　24人	

（4）健やかに暮らす、健康福祉都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
市民の健康づくりの推進	4.1.2	予防費	**高齢者予防接種事業 ①季節性インフルエンザ予防接種事業**	感染症の発生とまん延防止や後遺症の予防と症状の軽減のため、予防接種費用の助成及び感染症予防意識の向上に取り組む。 ①季節性インフルエンザ予防接種事業 ・対象　65歳以上の方等 ・助成額等　１千円（１人１回まで） ※80歳以上の方は助成額を２千円に拡充	7,952					7,952	定期予防接種の実施により、感染症予防が強化されると同時に、接種者の費用負担の軽減が図られている。 ・インフルエンザ　5,275人 （65歳以上と60歳～64歳で心臓・腎臓・呼吸器・ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害があり、身体障害者手帳第１級該当者）	
	4.1.2	予防費	**高齢者予防接種事業 ②肺炎球菌予防接種事業**	感染症の発生とまん延防止や後遺症の予防と症状の軽減のため、予防接種費用の助成及び感染症予防意識の向上に取り組む。 ②肺炎球菌予防接種事業 ・対象　満65歳の方等 ・助成額　３千円（生涯１回限り）	322					322	定期予防接種の実施により、感染症予防が強化されると同時に、接種者の費用負担の軽減が図られている。 ・高齢者肺炎球菌ワクチン　68人 （令和7年度中に65歳になる方と60歳～64歳で心臓・腎臓・呼吸器・ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害があり、身体障害者手帳第１級該当者）	
	4.1.2	予防費	**高齢者予防接種事業 ③帯状疱疹予防接種事業**	感染症の発生とまん延防止や後遺症の予防と症状の軽減のため、予防接種費用の助成及び感染症予防意識の向上に取り組む。 ③帯状疱疹予防接種事業 ・対象　定期　65歳以上の方等、70～100歳のうち５歳年齢ごとの方等 任意　50歳以上の方で定期接種の対象とならない方 ・助成額等 生ワクチン　５千円 （生涯１回限り） 不活化ワクチン　５千円 （生涯２回まで計10千円）	3,069					3,069	任意予防接種の実施により、帯状疱疹の発症及び合併症による重傷化の予防と、接種者の費用負担の軽減が図られている。 帯状疱疹予防接種 ・生ワクチン　128人 ・不活化ワクチン 延　442人 （対象　50歳以上）	
	4.1.2	予防費	**高齢者予防接種事業 ④新型コロナ予防接種事業**	感染症の発生とまん延防止や後遺症の予防と症状の軽減のため、予防接種費用の助成及び感染症予防意識の向上に取り組む。 ④新型コロナ予防接種事業 ・対象　65歳以上の方等 ・助成額　３千円（１人１回まで）	2,120					2,120	定期予防接種の実施により、感染症予防が強化されると同時に、接種者の費用負担の軽減が図られている。 65歳以上　506人　　接種率　4.6% 60歳以上64歳以下　０人 （65歳以上と60歳～64歳で心臓・腎臓・呼吸器・ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害があり、身体障害者手帳第１級該当者）	
	4.1.2	予防費	**小児予防接種事業 （定期接種）**	感染症の発生及びまん延を防止するため、予防接種の実施と予防への意識向上を図る。 定期予防接種事業（五種混合等）	44,729					44,729	予防接種の実施により、感染症予防が強化されると同時に、接種者（保護者）の費用負担の軽減が図られている。 ＢＣＧ　139人、五種混合　延558人、四種混合延42人、二種混合174人、日本脳炎　延654人、MR　延350人、子宮頸がんワクチン　延138人（キャッチアップ含む）ほか	
	4.1.2	予防費	**おたふく予防接種事業（任意接種）**	感染症の発生及びまん延を防止するため、予防接種の実施と予防への意識向上を図る。	572					572	予防接種の実施により、感染症予防が強化されると同時に、接種者（保護者）の費用負担の軽減が図られている。 おたふく　143人	
	4.1.2	予防費	**MR/風しん予防接種事業（任意接種）**	妊婦を風しんウイルスの感染から守り、先天性風しん症候群の発生を防ぐため、抗体検査を受け、抗体価が低かった方に対して予防接種費用を助成する。	300					300	予防接種の実施により、感染症予防が強化されると同時に、接種者（保護者）の費用負担の軽減が図られている。 任意風しん　28人	
	4.1.2	予防費	**小児ほかインフルエンザ予防接種事業**	感染症の発生及びまん延を防止するため、インフルエンザ予防接種費用の助成をする。 ①不活化ワクチン ・対象　生後６ヵ月～18歳以下（高校生年代）の子どもと妊婦 ・助成額　2,000円（これまでの１人１回1,000円の助成に1,000円を追加） ②フルミスト（生ワクチン） ・対象　2歳～12歳以下 ・助成額　4,000円 ・対象　13歳～18歳以下 ・助成額　2,000円 ※生活保護世帯及び非課税世帯は全額助成	5,420				3,000	2,420	インフルエンザ 生後６カ月～小学生　延1,741人 中学生　263人 高校生相当　204人 妊婦　26人 （生後６か月から18歳までの方、妊婦）	
	4.1.1	保健衛生総務費	**地域自殺対策強化事業**	誰も自殺に追い込まれることのない社会を実現するため、自殺予防のための広報活動や相談事業等を行う。 ①ＳＯＳの出し方教育事業　78千円 ・対象　市内小・中学校の児童・生徒 ・内容　困難やストレスに直面した際に、周囲へ助けを求める事の必要性やその方法、命の大切さを学ぶ講座を実施する。 ②弁護士による困りごと相談事業　360千円 ・内容　弁護士による対面式困りごと相談を実施する。（月１回） ③こころの健康づくり講演会　206千円　等	985		503			482	①児童・生徒を対象に、命の大切さやストレスの対処法等についての講話などを実施した。 ・小学校４校　参加者256人 ・中学校３校　参加者187人 ②弁護士による対面式困りごと相談を実施した。 ・12回　参加者58人 ③心理学の観点から睡眠について学び、睡眠の正しい知識の習得を図ることを目的に、講演会を開催した。 ・１回　参加者116人	
	4.1.1	保健衛生総務費	**救急医療等支援事業**	地域の医療機能の確保と維持を図るため、救急医療等の不採算分野を担う公的病院に対して、運営に要する経費を補助する。 ・補助先　秋田厚生医療センター	24,289					24,289	地域の医療機能の確保と維持が図られた。	

（4）健やかに暮らす、健康福祉都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
市民の健康づくりの推進	4.1.6	防災・健康拠点施設費	**防災・健康拠点施設運営事業**	市民の防災意識向上と健康寿命延伸を図るため、防災・健康拠点施設を運営する。 ・指定管理料　38,940千円　等	40,942				25,000	15,942	エアロビクス教室やヨガ教室、生活習慣病改善教室、ロコモ予防教室などを実施し、市民の健康寿命の延伸を図る取組を行った。 ・利用者数　48,224人 ・トレーニングルーム利用者数　30,179人 指定管理事業（延人数） ・エアロビクス教室３コース　111回 734人 ・ベビー体操教室　8回 15人 ・個別指導　77回 77人 ・パーソナルトレーニング　175回 175人 ・運動不足解消２コース　182回 1,138人 ・ロコモ予防２コース 179回 1,887人 ・ヨガ教室２コース　93回 1,226人 ・生活習慣病予防教室２コース　181回　968人 ・健康相談　293件 293人 ・栄養相談　１件　１人	
地域福祉の充実	3.1.1	社会福祉総務費	**地域福祉推進事業 ※社会福祉団体助成事業**	住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、関係団体と連携を図り、地域社会を支える体制を強化するため、福祉団体の活動を支援する。 ①市社会福祉協議会運営費補助金　57,931千円 ②市民生児童委員協議会補助金　8,700千円 ③屋内ゲートボール場施設維持管理費補助金　4,150千円　等	72,233		5,814			66,419	①社会福祉協議会の人件費（職員11人分＋臨時職員１＋会長報酬）を補助することにより、法人の健全な運営を継続し、もって本市の地域福祉の推進が図られた。 ②民生児童委員の相談支援活動と協議会強化のため、協議会の運営に要する経費等を補助することで、本市の地域福祉の推進が図られた。 ③市民のスポーツやレクリエーション等の普及、健康増進が図られた。 （Ｒ７利用実績11,199人）	
高齢者福祉の充実	3.1.5	老人福祉費	**在宅福祉事業**	高齢者の日常生活支援及び健康増進のため、各事業を実施する。	21,999				1,546	20,453	下記事業①～⑤の総計	
			在宅福祉事業① 軽度生活援助事業	在宅のひとり暮らし高齢者等が自立した生活を継続するため、日常生活における軽度の支援(玄関から公道までの通路の雪よせ等)を行う。 ・委託先　市シルバー人材センター	3,600					3,600	日常生活における軽度の支援(玄関から公道までの通路の雪よせ等)を行うことで、在宅の高齢者の生活を支援した。 194人　2,420回利用	
			在宅福祉事業② 緊急通報体制等整備事業	ひとり暮らし高齢者等が地域で安心して生活するため、緊急時に民間警備会社へ連絡できる体制を整える。	2,376					2,376	緊急通報装置を設置することで、ひとり暮らし高齢者等が地域で安心して生活できるよう支援した。 令和７年度新規取り付け数　17件 令和８年３月31日時点設置総数　77件	
			在宅福祉事業③ 寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	寝具の衛生管理が困難な要援護高齢者の健康支援のため、洗濯乾燥等に係る費用を助成する。 ・委託先　市社会福祉協議会	169					169	要援護高齢者の寝具類を洗濯消毒することで、寝具類の衛生保持を図った。 15人　45点利用	
			在宅福祉事業④ はり・きゅう・マッサージ療養助成事業	市民の健康保持及び福祉の増進に寄与するため、はり・きゅう・マッサージ療養費を助成する。 ・対象者等　満75歳以上 １回１千円助成　年度内12回限度	571				489	82	はり・きゅう・マッサージ療養費を助成することで、市民の健康保持と福祉の増進を図った。 65人　451回利用	
			在宅福祉事業⑤ 生活支援ハウス運営事業	在宅生活に不安がある高齢者が安心して生活できるよう、住居を提供し日常生活を総合的に支援する。	15,283				1,057	14,226	高齢者が安心して生活できる住居を提供し、高齢者の福祉の増進を図った。 令和７年度新規入居者　６人 令和８年３月31日時点入居者人数　19人	
	3.1.5	老人福祉費	**高齢者の生きがい対策推進事業**	高齢者が生きがいをもって健康的に暮らすため、個々の経験を発揮して地域社会に参加する取組を促進する。 ①老人クラブ補助金　5,916千円 ②シルバー人材センター補助金　5,770千円　等	11,876		683			11,193	老人クラブとシルバー人材センターの活性化を図り、高齢者の生きがいと社会参加、健康づくりの推進が図られた。 老人クラブ補助金の内訳 ①単位老人クラブ　42クラブ　2,519,420円 ②老人クラブ連合会　3,396,841円	
	3.1.5	老人福祉費	**プラザの湯管理運営**	市民の公衆衛生の向上及び健康の増進、並びに福祉の向上に寄与するため、プラザの湯の運営を委託する。	20,551				7,379	13,172	市民の公衆衛生の向上及び健康の増進、並びに福祉の向上が図られた。	
	3.1.5	老人福祉費	**敬老祝い事業**	長寿を祝福し高齢者の福祉の増進を図るため、敬老祝い金等を支給する。 ①敬老祝い金事業　662千円 ・対象者　満100歳	662					662	①敬老祝い金を支給した。 ・100歳以上　５万円×12人	

（4）健やかに暮らす、健康福祉都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
障がい福祉の充実	3.1.3	福祉医療給付費	**福祉医療給付事業（障がい者分）**	高齢身体障害者及び重度心身障害(児)者の心身の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費自己負担分を助成する。 ・負担割合　県1/2、市1/2 ・福祉医療費　137,356千円 ・事務費　1,720千円	139,076		68,994		50,972	19,110	高齢身体障害者及び重度心身障害(児)者の心身の健康の保持と生活の安定が図られた。 受給者数、金額 ・高齢身体障害者 315人　26,259千円 ・重度心身障害（児）者 977人　111,097千円	
	3.1.2	障害者福祉費	**障害者自立支援給付事業**	障がい者等が地域で自立した生活を送るため、日常生活に必要な介護等の支援を実施する。 ・負担割合　国1/2、県1/4、市1/4	852,993	422,076	207,261			223,656	○居宅介護等 生活の支援を行うことにより、障がい者の在宅自立が図られた。また、家族の介護負担の軽減にもつながった。 78,252千円　実人員40人 ○他の障害福祉サービス 利用者の社会的自立、就労の促進と地域生活の安定が図られた。 ・施設入所支援 97,201千円　実人数63人 ・生活介護 333,773千円　実人数122人 ・就労継続支援 216,024千円　実人数146人 ・その他福祉サービス 115,064千円　実人数373人 総計 840,314千円　実人数744人 ○補装具給付費 用具の交付及び修理を行うことにより、障がい児・者の日常生活の便宜が図られた。 ・身体障がい者分　5,937千円 総交付件数　43件 補聴器18件、装具８件、 車いす７件、義肢３件、その他７件 ・身体障がい児分　539千円 総交付件数　３件 車いす２件、人工内耳１件	
	3.1.2	障害者福祉費	**障害児通所給付事業**	日常生活に必要な基本動作の習得、集団への適応に向けて、未就学児及び就学している障がい児の訓練及び支援を実施する。 ・負担割合　国1/2、県1/4、市1/4	110,418	58,080	27,503			24,835	障がい児の発達支援や福祉向上につながった。 ○障害児通所サービス ・児童発達支援 13,607千円　28人 ・放課後等デイサービス 91,686千円　67人 ・保育所等訪問支援 804千円　10人 ・障害児相談支援 3,916千円　78人	
	3.1.2	障害者福祉費	**地域生活支援事業**	住み慣れた地域で障がい者等が安心して暮らすため、国に基づいた各種事業を実施する。 ・事業内容　日常生活用具の給付や重度身体障害者訪問入浴サービス　等 ・負担割合　国1/2、県1/4、市1/4	15,917	4,493	3,443			7,981	○日常生活用具給付等事業 用具を支給または貸与することにより、障がい児・者の日常生活の便宜が図られた。 ・身体障がい者分　8,855千円 総交付件数　834件 ストーマ装具　607件 紙おむつ等　134件 その他　５件 ・身体障がい児分　70千円 総交付件数　６件 ストーマ装具　６件 ○訪問入浴サービス事業 身体障害者の心身機能の維持向上をはかるとともに、家族の身体的、精神的な労苦の軽減が図られた。 2,582千円　実人員５人 ○その他事業 障害のある人が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、必要な支援を提供した。 ・手話奉仕員養成研修事業　778千円 ・理解促進、啓発事業　10千円 ・成年後見制度普及啓発事業　72千円 ・成年後見制度利用支援事業 216千円 ・意思疎通支援事業　210千円 ・地域活動支援センター機能強化事業 575千円 ・日中一時支援事業　403千円	
	3.1.2	障害者福祉費	**障害者医療給付費（障がい者分）**	更生医療・育成医療は、身体に障がいのある児・者に対し、その障害を軽減するための効果が期待できる治療を行う。 療養介護は、入院している障がい者に対し、機能訓練や医学的管理の下における介護や日常生活上のケアを提供するため、必要な医療や支援を行う。 ・負担割合　国1/2、県1/4、市1/4	10,590	14,195	2,587			△ 6,192	必要な医療を受けることにより障害の消失、機能の改善維持など社会的不利益の軽減が図られた。 ・審査支払手数料 20千円 ○更生医療 ・免疫抑制剤　10人 ・人工透析　17人 ・人工関節　２人 計　29人 ○育成医療　２人 ○療養介護　６人	
	3.1.2	障害者福祉費	**県単独補助事業**	難聴児補聴器購入費助成は、難聴児に対して補聴器の装用による言語の習得やコミュニケーションの向上を促進するため、補聴器の購入及び修理費の一部を助成する。 すこやか療育支援事業は、障害児福祉サービス「児童発達支援」を利用する児童を有する家庭に対し、利用した際にかかる食費の1/2を補助する。	118		59			59	○難聴児補聴器購入費助成金　補聴器を装用することで、言語の習得や周囲との円滑なコミュニケーションの促進が図られた。 74千円　１人 ○すこやか療育支援事業 障害児福祉サービスの「児童発達支援」を利用する家庭の負担を軽減するとともに、安心して子どもに療育を受けさせる環境の整備が図られた。 44千円　８人	

（4）健やかに暮らす、健康福祉都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
障がい福祉の充実	3.1.2	障害者福祉費	**その他障害者福祉の充実事業**	障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援するため各種障害サービスを提供する。	5,242					5,242	○重度障害者タクシー券給付事業 交通費の一部を支援することにより、障がい者の経済的な負担軽減が図られた。 210千円　利用実人数　67人 ○相談支援事業 障害福祉サービスの利用や社会資源の活用・情報提供等を行い、地域における生活を支援した。 2,050千円　相談件数　465件 重度障害者等訪問療育支援　19件 ○重度身体障害者（人工透析患者）通院費補助金 交通費の一部を支援することにより、通所者の経済的な負担軽減が図られた。 1,925千円　利用実人数　36人 ○その他 福祉機器リサイクル委託料ほか 1,057千円	
	3.1.2	障害者福祉費	**特別障害者・障害児福祉手当**	精神または身体の重度の障害により日常生活において常時特別な介護を必要とする状態にある障害者の負担軽減を図るため手当を支給する。 ・負担割合　国3/4、市1/4	20,095	15,072				5,023	在宅の重度障がい児者の経済的・精神的負担を軽減する一助となっており、施設入所や再入院の予防が期待できる。 ・特別障害者手当支給 実人員　55人 ・障害児福祉手当支給 実人員　18人	
社会保障の充実	3.4.1	国民年金事務費	**国民年金制度啓発・相談事業**	国民年金制度の加入促進を図るため、広報誌や窓口業務における啓発活動、日本年金機構・年金事務所と連携した相談業務を実施する。	8,479	6,829				1,650	制度の周知を図るため、広報等による啓発活動に努めた。また、日本年金機構・年金事務所と連携して市民相談業務の充実に努めた。	
	国保会計		**保険税収納特別対策事業**	収納徴収員による国民健康保険税の徴収事務	10,113		9,992		46	75	収納率の向上 ・Ｒ６年度92.96％ ・Ｒ７年度93.80％ 訪問件数　のべ2,641件 うち収納件数　206件	
			国民健康保険事業（保険給付費）	国保加入者が病気やケガをしたり出産や死亡の場合に、費用の一部または全部を保険で給付する。	2,455,468		2,447,637		2,213	5,618	法定給付 ・療養給付費 2,077,367千円（105,202件） ・療養費　14,120千円（1,577件） ・高額療養費 351,322千円（6,335件） ・高額介護合算療養費 589千円（22件） 任意給付 ・出産育児諸費　1,501千円（３件） ・葬祭費　3,120千円（52件） 審査支払手数料　7,449千円	
			人間ドック等助成事業	疾病の予防と早期発見・早期治療のため健診費用の一部を助成する。	5,119					5,119	受診者数　計148人 ・一泊ドック　32人 （秋田厚生医療センター） ・一日ドック　89人 （秋田県総合保健事業団） ・脳ドック　27人 （秋田県立循環器・脳脊髄センター）	
			医療費通知等事業	被保険者の医療費への意識向上と、医療費適正化を図る。	2,877					2,877	医療費通知 ・年６回　18,941通 ・郵便料　1,617千円 ジェネリック差額通知 ・年２回（差額300円以上） ８月　35通　２月　38通　計73通 ・郵送料　６千円 医療費及び差額通知書作成委託料 1,254千円	
	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療費	**後期高齢者医療事業**	後期高齢者医療制度に基づき、満75歳以上の高齢者の医療費を負担する。（65歳以上の障がい者も該当する）	464,752				144,879	319,873	後期高齢者医療広域連合負担金 442,983千円 総務費及び諸支出金　21,769千円	
	3.1.7	後期高齢者医療費	**後期高齢者医療事業**	後期高齢者医療制度に基づき、満75歳以上の高齢者の医療費を負担する。（65歳以上の障がい者も該当する）	405,176					405,176	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	
	3.1.7	後期高齢者医療費	**高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業**	健康寿命の延伸を図るため、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に行うことで、高齢者の心身の多様な課題に対応するようきめ細やかな支援を実施する。	438				438		口腔機能・食機能の低下のおそれがある後期高齢者へ歯科衛生士が訪問することで口腔機能の維持・向上とともに栄養状態の悪化防止が図られた。 対象人数　41人 実施人数　８人	
	介護会計		**介護保険事業**	介護（介護予防）サービスの給付費 介護サービス　3,202,306千円 介護予防サービス　62,098千円 高額介護サービス　91,578千円 特定入所者　171,997千円 高額医療合算　17,252千円 審査支払手数料　3,789千円	3,549,020	844,680	504,501		1,402,561	797,278	要支援・要介護認定者数（令和７年３月現在） ・第１号被保険者(65歳以上) 2,074人 ・第２号被保険者 （40歳以上65歳未満）　42人 サービス受給者数（令和7年3月現在） ・居宅介護サービス　1,153人 ・地域密着型介護サービス　279人 ・施設介護サービス　324人	

（4）健やかに暮らす、健康福祉都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
社会保障の充実	介護会計		**介護予防・生活支援サービス事業**	介護予防・日常生活支援総合事業「訪問型サービス」及び「通所型サービス」として実施。	54,490	20,602	6,031		22,699	5,158	訪問型サービス利用者 ・従前相当：771人 ・サービスA：０人 ・サービスC：１人 通所型サービス利用者 ・従前相当：2,718人 ・サービスA：０人 ・サービスC：０人	
	介護会計		**一般介護予防事業**	65歳以上の高齢者を対象に介護予防に関する知識の普及啓発や地域における自発的な介護予防活動の育成及び支援を行う。	15,862	4,373	2,079		5,886	3,524	介護予防学習会 ・93回開催 ・参加人数　延べ1,156人 介護予防教室（運動器、認知機能等） ・59回開催 ・参加人数　延べ1,310人	
	介護会計		**総合相談事業**	介護保険の要支援者及び総合事業の事業対象者に対して、適切なサービスが包括的及び効率的に提供されるよう必要な援助を行う。	31,652	12,027	6,013		7,411	6,201	相談件数 ・直営分　延べ1,769件 （R6実績の1.3倍増） ・委託分　延べ831件	
	介護会計		**包括的・継続的ケアマネジメント支援事業**	介護保険法115条の46に基づく地域包括支援センターの設置及び運営を行う。	27,415	7,263	3,632		12,776	3,744	地域包括支援センターの設置及び運営（１箇所・直営） 介護予防ケアマネジメント委託料 委託分：1,460件 介護予防支援計画委託料 委託分：1,655件	
	介護会計		**任意事業**	被保険者及び養護者（家族）に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	9,533	2,651	1,326		4,189	1,367	○家族介護者教室事業 ○家族介護用品支給事業 ○家族介護者交流事業 ○高齢者心配ごと相談所事業 ○食の自立支援事業 ○高齢者実態把握事業	
	介護会計		**認知症総合支援事業**	認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援推進事業と認知症地域支援ケア向上事業の実施	5,929	2,635	1,317		1,141	836	認知症ケア向上研修 １回開催 認知症カフェ ５回開催	
	介護会計		**生活支援体制整備事業**	協議体設置と生活支援コーディネーター設置及び協議体のネットワークを活用して地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりの推進	5,832	2,591	1,296		1,123	822	潟上市社会福祉協議会へ委託 生活支援コーディネーター１人配置 地域支え合い推進協議会の設置 計７回開催	
	介護会計		**在宅医療・介護連携推進事業**	地域包括ケアシステムの実現に向けた、切れ目のない在宅医療・介護の提供体制を構築するため、住民と地域の医療・介護の関係者との連携の推進	160	71	35		31	23	潟上市在宅医療・介護連携推進会議 ２回開催 アンケート調査実施	
	3.3.1	生活保護総務費	**生活保護適正実施推進事業**	生活保護事業を適正に運営するため、被保護者の就労支援、健康管理支援及び医療扶助の適正化を推進する。	4,599	2,968				1,631	下記事業①～③の総計	
			生活保護適正実施推進事業① 被保護者就労支援事業	被保護者の就労を支援するため、被保護者からの相談に応じ、情報提供及び助言を実施する。 ・負担割合　国3/4、市1/4	2,995	1,785				1,210	支援対象者16名のうち、就労開始が９名となった。また、ハローワークとの連携では就労自立促進事業協議会や巡回相談において就労促進に向けて検討を行った。	
			生活保護適正実施推進事業② 被保護者健康管理支援事業	被保護者の生活習慣病の発症、重症化の予防のため、被保護者のレセプト及び健診データを分析し、指導を実施する。 ・負担割合　国3/4、市1/4	1,063	796				267	被保護者の生活習慣病の発症、重症化の予防のため、被保護者のレセプト及び健診データを分析し、指導を行った。	
			生活保護適正実施推進事業③ 医療扶助適正化事業	医療扶助を適正に運営するため、被保護者のレセプトの審査、点検を実施する。 ・負担割合　国3/4、市1/4	541	387				154	医療扶助を適正に運営するため、被保護者のレセプトの審査、点検を実施した。	
	3.3.2	扶助費	**生活保護費給付事業**	国が定める基準に基づき、生活に困窮する程度に応じて必要な経費を扶助する。 ・負担割合　国3/4、市1/4	715,497	579,635	10,459		4,326	121,077	要保護者に対して人間らしい最低限度の生活を保証するとともに、自立に向けた支援をした。 ・生活保護世帯　381世帯 人数　473人　　（年度平均値）	
	3.3.2	扶助費	**中国残留邦人生活支援事業**	国が定める基準に基づき、中国残留邦人等が安心して生活していくための生活支援をする。 ・負担割合　国3/4、市1/4	78	59				19	永住帰国した中国残留邦人の安定した生活が図られた。 ・支援世帯　１世帯　人数　１人	
	3.3.3	生活困窮者自立支援費	**生活困窮者自立支援事業**	生活保護に至る前の段階の方々の自立支援策の強化を図るため、相談者が抱えている問題の解決に向けた支援をする。	8,029	8,263				△ 234	下記事業①～⑤の総計	
			生活困窮者自立支援事業① 生活困窮者自立支援事業	自立支援相談員を配置し、自立した生活を営めるようにするため相談者の抱えている問題の解決に向けた支援を図る。 ・負担割合　国3/4、市1/4	5,341	4,998				343	庁内９課によるネットワーク（情報共有）の構築により、生活困窮者の早期発見・早期対応（支援開始）につながった。 新規相談者実人数　111人 自立支援調整会議　２回開催	
			生活困窮者自立支援事業② 住居確保給付金	離職等により収入が減少し住居を喪失するおそれのある方の住まいを確保するため、給付金を支給する。 ・負担割合　国3/4、市1/4		355				△ 355	利用実績なし	

（4）健やかに暮らす、健康福祉都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
社会保障の充実			**生活困窮者自立支援事業③ 子どもの学習・生活支援事業**	貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮世帯の中学生に対し必要な居場所づくりと必要な学習の場を提供する。 ・負担割合　国1/2、市1/2	2,489	2,161				328	学力と学習習慣が向上し高校に進学したことで、進路選択の幅が拡がり、将来の就労・自立に向けた支援につながっている。 受講生徒数　９人	
			生活困窮者自立支援事業④ 家計改善支援事業	生活困窮からの脱却と予防を図るため、ファイナンシャルプランナーが個々の状況に応じてファイナンシャルプラン（資金計画）を作成する。 ・負担割合　国2/3、市1/3	59	110				△ 51	家計の状況が悪化している世帯に対し、必要な情報提供や助言・提案を行うことで、相談者自身の家計状況の把握及び家計改善の意欲を高めることができた。 利用実人数　３人 （延べ人数　５人）	
			生活困窮者自立支援事業⑤ 就労準備支援事業	就労に向けた準備が整っていない方が就労活動の開始から段階を踏んで一般就労につなげるため、必要と思われる各種プログラムを実施する。 ・負担割合　国2/3、市1/3	140	639				△ 499	早期に就労活動を開始できない方の状態に応じて、段階的に就労準備を整え、就労活動の開始につなげた。 利用実人数　２人	

（5）活力にあふれる、田園拠点都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
農林水産業の振興	6.1.1	農業委員会費	**遊休農地対策事業**	遊休農地の発生防止・解消に向け、看板を設置による啓蒙、普及。作物の植え付け並びに収穫には、園児を招き、農業体験の実施	172					172	遊休農地の発生防止に対する啓蒙、普及が図られた。また、農業委員と園児による苗の植え付け並びに収穫の農業体験を実施したことにより「食と農」に関心を持ってもらう機会となった。	
	6.1.1	農業委員会費	**機構集積支援事業**	農業委員の資質向上のための活動	267		176			91	農業委員会の活動事例報告等の県外研修に参加することで、農業委員の自己研鑽と農業委員会による農地利用最適化活動の推進が図られた。	
	6.1.3	農業振興費	**農業生産振興事業① 稼げる力！農業生産体制強化応援事業費補助金**	若手農業者の就農定着や認定農業者へのステップアップを図るため、生産体制の強化や経営拡大に向けた機械・施設の導入を支援する。 ・実施主体　新規就農者または申請時の年齢が60歳未満の農業者 ・補助率等　3/10（限度額300万円）	2,454					2,454	生産体制の強化や経営拡大に向けた機械・施設の導入により、認定農業者のステップアップが図られた。 実績　６件 導入した機械・施設等 ・農薬散布用ドローン　３件 ・光防虫器 ・自動操舵システム ・低温貯蔵庫	
	6.1.3	農業振興費	**農業生産振興事業② 夢ある園芸産地創造事業費補助金**	戦略作物等の産地化と収益性の高い農業経営の確立を図るため、必要な機械・施設の導入を支援する。 ・実施主体　認定農業者、新規就農者等 ・補助率等　県1/3、市1/10	5,959		4,584			1,375	機械や施設の導入により、収益性の高い農業経営の確立が図られた。 実績　１件 導入した機械・施設等 ・タンク　２台 ・灌水ポンプ（吐き出しホース含） ・整地キャリア ・乗用管理機 ・逆転ロータリー ・ロータリー ・薬剤散布機 ・延長ノズル　２本 ・トレーラー ・長ねぎ収穫機 ・ひっぱり君（動力ユニット付） ・根葉切り機 ・皮むき機 ・結束機　２台 ・予備エアータンク　２台 ・ロータリー ・ネギ植整形器 ・線引きマーカー ・グランドソワー ・管理機 ・爪軸・爪セット ・低温貯蔵庫 ・自走セット動噴（ノズル含む） ・作業場電気工事　一式	
	6.1.3	農業振興費	**農業生産振興事業③ 市病害虫防除協議会補助金**	病害虫による農作物被害の防止軽減を推進するため、市病害虫防除協議会の活動を支援する。 ・実施主体　市病害虫防除協議会	2,798					2,798	薬剤散布による害虫一斉防除等が実施され、病害虫による作物被害の防止軽減が図られた。 薬剤散布実績面積 天王地域　　1,108ha 昭和飯田川地域 1,196ha	
	6.1.3	農業振興費	**農業生産振興事業④ 転作大豆振興対策費助成金**	市の重点作物である大豆の品質向上を促進させるため、効果的な病害虫防除の取組を支援する。 ・補助率等　転作(団地化) 200円以内/10ａ	424					424	大豆の品質向上の促進に繋がった。 薬剤散布実績面積 天王地域　　21,986.9a 昭和飯田川地域 265.5a	
	6.1.3	農業振興費	**農業生産振興事業⑤ 市水稲直播条件整備事業費補助金**	省力・低コスト生産の中核をなす技術である水稲直播栽培の普及拡大を推進していくため、農業者等が行う水稲直播用機械の導入を支援する。 ・補助率等　市4/10	2,000					2,000	水稲直播用機械の導入により、水稲直播栽培の普及拡大が図られた。 実績　１件	
	6.1.3	農業振興費	**農業生産振興事業⑥ 湯上果樹支援事業費補助金**	果樹栽培において、受粉作業を行う際に利用する花粉増量剤の価格が大幅に高騰していることから、安定的な果樹生産を支援するため、花粉増量剤の購入費用の一部を支援する。 ・補助率等　市2/3	397				300	97	果樹農家の営農継続の支援が図られた。 実績　26件	
	6.1.3	農業振興費	**担い手の育成・確保事業① 農業次世代人材投資事業費補助金**	就農定着と経営の確立を図るため、新規就農者を支援する。 ・対象者　認定新規就農者（就農時49歳以下） ・補助率等　定額(150万円)、最長３年間	4,950	4,950					新規就農者の就農定着と経営の確立が図られた。 新規就農者　４件	
	6.1.3	農業振興費	**担い手の育成・確保事業② ドローンオペレーター育成費補助金**	農作業の省力化や低コスト化を推進するため、ドローン操作の資格の取得を支援する。 ・事業内容　資格取得費用の補助 ・補助率等　2/5（限度額10万円）	409					409	農作業の省力化や低コスト化が図られた。 実績　５件	
	6.1.3	農業振興費	**担い手の育成・確保事業③ 農業経営確保・育成支援事業費補助金**	農業法人の確保・育成を図るため、設立間もない農業法人の活動経費等に対して支援する。	300					300	農業法人設立時の活動経費等に対しての支援が図られた。 実績　１件	

（5）活力にあふれる、田園拠点都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
農林水産業の振興	6.1.3	農業振興費	**水田振興事業① 経営所得安定対策推進事業費補助金**	国事業である経営所得安定対策及び水田活用を推進するため、地域農業再生協議会の活動を支援する。	9,882		7,862			2,020	経営所得安定対策及び水田活用の推進に繋がった。	
	6.1.3	農業振興費	**水田振興事業② 中山間地域等直接支払交付金**	耕作放棄地の増加による水田の多面的機能の低下を防ぐため、協定に基づき特定地域で農業生産活動等を行う農業者を支援する。 ・交付単価　急傾斜地　16.8千円/10ａ 緩傾斜地　6.4千円/10ａ ・交付率等　国1/2、県1/4、市1/4	1,336	668	334			334	中山間地域における水田の多面的機能の低下防止に繋がった。 実績　４協定	
	6.1.3	農業振興費	**新基本計画実装・農業構造転換支援事業**	農作物の生産性及び品質の向上を図るため、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に対し支援する。 ・事業内容　共同利用施設の再集約化・合理化に要する経費（機械設備等導入）の支援 ・実施主体　農業者の組織する団体　等 ・補助率等　税抜事業費の1/2以内 ・負担割合　県10/10	76,945		76,945				米の乾燥調整作業を共同化する施設を新設し、今後、コスト低減や高品質化を図る。 実績　１件 ※Ｒ６繰越	
	6.1.4	農地費	**農業用施設管理事業**	安定した農業生産基盤を維持するため、農業用施設の適切な維持管理を推進し、土地改良区の体制強化を支援する。 ①施設維持管理事業　12,468千円 ②水利施設管理強化事業　5,852千円	18,321				2,946	15,375	農業用施設の適切な維持管理により、土地改良区の体制強化が図られた。	
	6.1.4	農地費	**多面的機能支払交付金事業**	農地の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域組織の活動を支援する。 ・実施主体　農業者等で構成される活動組織（17団体） ・補助率等　地域活動経費　国1/2、県1/4、市1/4 推進事業経費　定額	129,408		96,479			32,929	17組織（天王７組織、昭和６組織、飯田川４組織）の農地維持・資源向上活動の実施により、農村環境保全が図られた。	
	6.1.4	農地費	**ため池等整備事業**	越水などの災害を防止するため、老朽化が進む農業用ため池施設等を整備する。 ・実施主体　秋田県、潟上市ほか２自治体、馬場目川水系土地改良区 ・実施箇所　真崎堰地区（飯塚） ・負担割合　国55%、県28%、市町村10%（潟上市0.695%）、土地改良区７%	250			200		50	水路工(435m)の実施により、農業用施設の適正化が図られた。 繰越明許費　556千円	
	6.1.4	農地費	**湛水防除事業①**	①天王東地区 ・実施主体　秋田県、潟上市、潟上市天王土地改良区 ・負担割合　国55%、県40%、市2.5%、土地改良区2.5%	6,500			5,800		700	機場工(第２工区地先水路工)と測量設計(計画変更資料)の実施により、農業用施設の適正化が図られた。 繰越明許費　2,250千円	
	6.1.4	農地費	**湛水防除事業②**	②浜井川地区（飯塚） ・実施主体　秋田県、潟上市、井川町、井川町土地改良区 ・負担割合　国55%、県40%、市町3.87%（潟上市0.43%）、土地改良区1.13%	1,757			1,500		257	機械工(水位調整ゲート、隔壁ゲート、角落としゲート)と機場工(導水路、仮回し水路)の実施により、農業用施設の適正化が図られた。 繰越明許費　1,013千円	
	6.1.4	農地費	**基幹水利施設ストックマネジメント事業①**	①八郎潟１地区 ・実施主体　秋田県、潟上市ほか６市町村、飯田川ほか９土地改良区 ・負担割合　国50%、県29%、市町村12%（潟上市0.59%）、土地改良区９%	208					208	防潮水門の遠隔操作設備４台の更新により、農業用施設の適正化が図られた。	
	6.1.4	農地費	**基幹水利施設ストックマネジメント事業②**	②大久保白洲野地区（団体営補助金） ・実施主体　秋田県、潟上市、昭和土地改良区 ・負担割合　国55%、県14%、市13%、土地改良区18%	272			200		72	白洲野揚水機場の揚水機付帯工により、農業用施設の適正化が図られた。	
	6.1.4	農地費	**基幹水利施設ストックマネジメント事業③**	③乱橋地区（団体営補助金） ・実施主体　秋田県、潟上市、新城川土地改良区 ・負担割合　国55%、県14%、市13%、土地改良区18%	2,860			2,500		360	乱橋第１揚水機改修により、農業用施設の適正化が図られた。	
	6.2.1	林業振興費	**林業振興事業**	市内林業の振興を図るため、林道や山林の維持管理を行う。	561					561	林道の維持管理事業の実施により市内林業の振興が図られた。	
	6.2.1	林業振興費	**森林環境譲与税事業**	森林環境譲与税制度に基づき、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を促進する。 再造林推進事業　1,497千円　等 カーボンニュートラルの実現を図るため、再造林の取組を支援する。 ・実施箇所 昭和豊川字上虻川字山岸地内　（下刈り） 昭和豊川槻木字高野地内（下刈り） 昭和豊川上虻川字越安地内（植栽）	1,654				1,654		昭和豊川地内の下刈りにより、森林の若返りを促進し、カーボンニュートラルの実現に貢献できた。	

（5）活力にあふれる、田園拠点都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
農林水産業の振興	6.2.1	林業振興費	**鳥獣被害対策事業**	鳥獣の農林水産物被害及び人身被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊等の活動を支援する。 ・実施主体　天王猟友会及び羽城猟友会（会員計56人）	7,047		942		1,000	5,105	鳥獣による農林水産物被害や人身被害の抑制が図られた。	
	6.3.1	水産業振興費	**水産業振興事業① わかさぎ卵、うなぎ稚魚放流事業補助金**	①わかさぎ卵、うなぎ稚魚放流事業補助金　867千円 ・実施主体　八郎湖増殖漁業協同組合 ・負担団体　潟上市、男鹿市、八郎潟町、井川町、三種町 ・負担割合　組合員数割 ・放流　わかさぎ卵7,000万粒	867				800	67	内水面の水産資源の確保が図られた。	
	6.3.1	水産業振興費	**水産業振興事業② 種苗放流事業補助金**	②種苗放流事業補助金 ・実施主体　秋田県漁業協同組合 ・負担割合　市6/10、秋田県漁業協同組合4/10 ・放流　ヒラメ7,680尾、トラフグ14,000尾	1,356				1,200	156	海面の水産資源の確保が図られた。	
	6.3.1	水産業振興費	**水産業振興事業③ 水産多面的機能発揮対策事業負担金**	・実施主体　海の森天王 ・負担割合　国7/10、県・市3/10	256					256	２組織(天王の風、海の森天王)により、沿岸の地域資源の回復が図られた。	
商工業の振興	5.1.1	労働諸費	**無料職業紹介所運営事業**	市内企業の人材不足の解消に向けて、市民の就業場所を確保するため、「無料職業紹介所」を開設し、市内における求職・求人のマッチングを促す。 ・開設場所　潟上市役所内	2,507					2,507	市内企業と市民の求職・求人のマッチングの促進が図られた。 有効求人数：55人（30社） 有効求職者数：30人 常用就職件数：10件	
	5.1.1	労働諸費	**潟上市企業移住者雇用イベント参加支援事業**	市内企業における人材確保を図るため、県外での求人開拓の取組を支援する。 ・補助率等　対象経費×1/2（限度額５万円）	64					64	市内企業の人材確保の促進が図られた。 ５件	
	7.1.1	商工振興費	**商業振興事業**	商工会が行う市内商工業者の育成や経営指導、相談業務活動を支援する。 ①商工会補助金（運営費）　9,000千円 ②商工会補助金（ふるさと納税活用事業）　3,500千円	12,500				3,500	9,000	商工会の活動を支援することで、地域の活性化が図られた。	
	7.1.1	商工振興費	**起業・創業支援事業**	新たな産業の育成による地域活性化を図るため、市内での創業を支援する。 ・補助率等 通常枠　対象経費×1/2 （限度額30万円） 女性・若者枠　対象経費×1/2 （限度額50万） 移住者枠　対象経費×2/3 （限度額100万円） チャレンジ枠　対象経費×1/2 （月上限２万円×最大６カ月） ※創業しやすい環境を構築するため、創業前に自身の力量を試すための出店費用（賃料・間借り費用）に対して支援する。	3,137				3,000	137	市内における新たな事業の創出が促進され、市内産業の振興と活性化が図られた。 ７件 ・通常枠　２件 ・女性・若者枠　４件 ・移住枠　１件	
	7.1.1	商工振興費	**工場等設置奨励事業① 雇用奨励金**	市内に住所を有する者の雇用機会の拡大を支援するため、工場等設置奨励条例の奨励措置摘要認定を受けた企業に対し奨励措置を行う。 ・補助率等　１人あたり10万円（潟上市民に限る） ・限度額等　３年間で500万円まで	600					600	奨励措置を講ずることにより、市内の雇用機会の拡大が図られた。 １社	
	7.1.1	商工振興費	**工場等設置奨励事業② 用地取得助成金**	市内産業の振興を図るため、工場等設置奨励条例の奨励措置摘要認定を受けた企業に対し用地の取得を助成する。 ・補助率等　新設20%、増設10% ・限度額等　3,000万円	2,000					2,000	奨励措置を講ずることにより、市内産業の振興が図られた。 １社	
	7.1.1	商工振興費	**工場等設置奨励事業③ 設備投資助成金**	市内産業の振興を図るため、工場等設置奨励条例の奨励措置摘要認定を受けた企業に対し設備の取得を助成する。 ［通常分］ ・補助率等　新設20%、増設10% ・限度額等　3,000万円 ［本社機能移転促進助成分］ ・補助率等　用地、設備へ各10%上乗せ ・限度額等　2,000万円	19,000					19,000	奨励措置を講ずることにより、市内産業の振興が図られた。 １社	
	7.1.1	商工振興費	**工場等設置奨励事業④ 雇用促進支援補助金**	市内に新たに事業所を開設する事業者に対して本操業前からの雇用募集を支援する。 ・補助率等　賃貸料の1/3 ・限度額等　上限15万円/月	1,800					1,800	新たな雇用が創出され、市民の雇用促進が図られた。 １社	
	7.1.1	商工振興費	**工場等設置奨励事業⑤ 企業誘致推進事業**	企業誘致に係る折衝や誘致済み企業へのフォローアップ訪問	1,929					1,929	将来の企業誘致に向けた市街企業との関係構築が諮られた。 誘致企業：１社	

（5）活力にあふれる、田園拠点都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
商工業の振興	7.1.1	商工振興費	**工業団地管理事業**	昭和工業団地について、県の委託を受けて管理を行う。 ・事業内容　昭和工業団地内の除草　等	3,556		1,933			1,623	継続的な除草・伐採により将来の企業誘致に向けた維持管理が図られた。	
	7.1.1	商工振興費	**廃止石油坑井封鎖事業**	天然ガスの放出等が続いている坑井について、周辺環境の悪化を防止するため、破産手続きの後解散した事業者（封鎖義務者）に代わって市が坑井を封鎖する。 ・対象坑井　　C131号坑井 ・本年度実施　　坑井内調査(一部) ・来年度以降実施　坑井内調査（残り調査）、工事設計、封鎖工事	22,388	16,791	2,798			2,799	廃止石油坑井の坑井内調査を一部実施し、次年度以降の坑井封鎖に向けての道筋が立てられた。	
	7.1.1	商工振興費	**商工業者経営基盤強化事業**	商工業者の経営基盤の強化及び経営の安定を図るため、金融機関・保証協会・市商工会との連携のもと融資の斡旋等を行う。 ①中小企業振興融資制度預託金 100,000千円 ②中小企業振興融資保証料補助金 6,500千円	107,474				100,000	7,474	市内事業者の経営基盤の安定及び地域経済の活性化が図られた。 貸付件数等 貸付件数：52件 貸付総額：345,190千円 保証件数：172件 保証残高：767,432千円	
	7.1.1	商工振興費	**中小企業等稼げる力創出事業**	事業者の売上向上等により安定的な経営を図るため、事業再編や事業承継など10%以上の売上向上が見込まれる事業計画に基づく取組を支援する。 ・補助率等 単独　対象経費×1/2以内 （限度額　500万円） 共同　対象経費×1/2以内 （限度額1,000万円）	25,985					25,985	市内事業者の稼げる力が創出され、市の産業振興及び地域経済の活性化が図られた。 ６件 （うち繰越２件）	
	7.1.1	商工振興費	**事業者ＩＣＴ化支援事業**	事業者の売上向上のため、ＩＣＴ化に向けた取組を支援する。 事業者ＥＣサイト活用補助金 ・補助率等　対象経費×1/2以内 （限度額20万円） ・補助上限　１事業者につき１回限り	300					300	市内事業者のＩＣＴ化により、新たな販路開拓及び業務効率向上が図られた。 ２件	
	7.1.1	商工振興費	**特産品等販売促進事業**	①市内産品のＰＲ及び関連産業の振興を図るため、秋田中央地域地場産品活用促進協議会の事業へ参画する。 2,298千円 ②市の魅力発信及び地域産業の活性化を図るため、特産品開発を行う。 4,114千円　等	7,084				4,000	3,084	事業者同士のコラボ商品の開発やＥＣサイト「あきたづくし」での販売促進につながった。	
観光の振興	7.1.2	観光費	**観光施設維持管理事業**	市観光施設について指定管理者制度に基づき、指定管理者（ＮＮＫ共同体及び昭和総合開発株式会社）に管理運営を委託する。 ・指定管理施設 ①天王ふれあい交流センター(くららの湯) ②展望塔(天王スカイタワー) ③農山漁村活性化施設(てんのうグリーンマーケット・キラ星館) ④農業総合管理施設(アグリプラザ昭和) ⑤観賞温室・花の広場 ⑥昭和高齢者ふれあい館 ⑦グラウンドゴルフ場　　計７か所	120,838				80,700	40,138	道の駅てんのう　42,115人、くららの湯　179,800人、道の駅しょうわ 199,290人が来場した。 （参考） 令和６年 道の駅てんのう　83,395人 くららの湯　　171,629人 道の駅しょうわ 196,220人	
	7.1.2	観光費	**観光イベント事業**	交流人口の増加及び地場産業の振興を図るため、市内外の観光イベント事業へ参画し、本市の観光をＰＲする。 ①飯田川鷺舞まつり、八郎まつり等イベント支援　　4,050千円 ②観光協会補助金（協会運営費） 1,150千円 観光協会自主事業として行うイベント開催等の活動運営費を支援する。 ③潟上市観光活性化推進事業補助金 2,500千円　等 ・補助対象　市観光拠点において誘客が期待できる事業等を実施する団体　等	12,786				6,000	6,786	各種イベントにて、本市の観光PRを行い、交流人口の増加及び地場産業の振興が図られた。	
	7.1.4	地域活性化イベント事業費	**地域活性化イベント事業（天王グリーンランドまつり2025）**	交流人口の増加及び地場産業の振興を図るため、天王グリーンランドまつりを開催する。 ・開催日　令和７年８月24日（日）	21,609				20,000	1,609	25,000人が訪れ、地域経済の活性化が図られた。	

（5）活力にあふれる、田園拠点都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
定住・移住の促進	2.1.16	定住・移住支援事業費	**移住者支援事業① 移住者支援補助金**	中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏から本市への移住を促進する。 ・補助対象　条件不利地域以外の東京圏に在住し、東京23区に通勤していた者がいる一般世帯または単身 ・限度額　一般世帯100万円　単身60万円	1,200		900			300	東京圏からの転入者の増加が図られた。 ２件（単身２件）	
			移住者支援事業② はじめての潟上暮らし応援助成金	移住者の生活の早期安定を図るため、移住に伴う費用を助成する。 ・補助対象　県外から本市へ移住した世帯 ・限度額　１世帯あたり10万円	2,900				2,500	400	県外からの転入者の増加が図られた。 29件	
			移住者支援事業③ 過疎地域定住・移住推進助成金	市内過疎地域における担い手の確保、地域活性化を図るため、過疎地域への移住を促進する。 ・補助対象　本市の過疎地域に移住した方のうち、次のいずれかに該当する方 （１）移住者支援補助金の対象者 （２）はじめての潟上暮らし応援助成金の対象者 （３）本人または配偶者のいずれかあるいはその両方が移住者で、潟上市結婚新生活支援事業補助金の対象者 ・限度額　１世帯あたり10万円	900			500		400	市内過疎地域への定住・移住の促進が図られた。 ９件	
			移住者支援事業④ 奨学金返還助成金	若者の市内回帰・定着を図るため、県内就職者に対する奨学金返還助成を実施する。 ・補助対象 （１）大学、短大、高校等を卒業し、秋田県内の事業所に就職等している者で、奨学金を返還している者（起業、農林水産業、アルバイト等も対象（公務員は対象外）） （２）秋田県奨学金返還助成金（一般分）の交付を受けている者 （３）潟上市に５年以上定住する意思をもって住所を有している者 （４）市税等滞納がない者 ・限度額　１人あたり６万７千円	1,553					1,553	若者の市内回帰・定着の促進及び市内事業所の人材確保が図られた。 27件	
	2.1.16	定住・移住支援事業費	**移住相談イベントへの参加**	潟上市をより多くの移住希望者に知ってもらうため、全国規模の移住イベントに参加し、移住希望者へのＰＲや各種支援制度の紹介等の活動をする。	1,285					1,285	移住検討者へ潟上市の魅力や移住支援制度の周知が図られた。 移住相談イベントにおける相談件数：144件	
	2.1.16	定住・移住支援事業費	**定住・移住支援事業 ① お試し移住体験補助金**	移住に関する不安の軽減・解消や早期移住の促進、関係人口の増加を図るため、潟上市が出展した移住イベントに参加した移住検討者を対象に、市を来訪する際の交通費と宿泊費を補助する。 ・補助率　10/10 ・限度額　単身５万円、世帯７万円	164					164	３件（単身２件、世帯１件）	
	2.1.16	定住・移住支援事業費	**定住・移住支援事業 ② 過疎地域移住者等住宅基礎打ち工事支援補助金**	過疎地域への移住・定住促進及び地域活性化のため、移住者と若者が、住宅新築する際の基礎杭打ち工事費用を補助する。 ・補助率　1/2 ・限度額　50万円 ・対象経費　基礎杭打ち工事費用（地盤調査費用含む）	1,000			1,000			市内過疎地域への定住・移住の促進が図られた。 ２件(若者２件)	
	2.1.6	企画振興費	**大学生等応援事業**	若者のふるさと回帰、県内定着の促進、関係人口の増加を図るため、市外在住の学生へ市の特産品等を送付する。	886				810	76	149人へ特産品を贈呈し、市内の就職情報、イベント情報を提供し学生との結びつきを図った。	
	2.1.6	企画振興費	**潟上さ～くる事業**	県外で暮らす潟上市出身の若者を応援するため、首都圏で交流できる場や、市に関する様々な情報を提供し、参加者と潟上市や市内企業をつなぐことで、関係人口の創出を図る。	223				200	23	東京都で交流会を開催し、潟上さ～くる登録者同士の交流を図ったほか、登録者へ市内企業情報やイベント情報を提供した。	
	2.1.6	企画振興費	**ふるさと応援大使事業**	市の情報や特産品等を全国に宣伝し、本市の知名度とイメージの向上を図るため、各分野で活躍している方を潟上市ふるさと応援大使として委嘱する。	96				90	6	本市にゆかりがあり、各分野で活躍している12名をふるさと応援大使として委嘱している。これによりＳＮＳやイベント、報道を通じて本市の魅力が全国に宣伝され、本市の知名度及びイメージの高揚が図られた。	

（6）次代の人が育つ、生涯学習都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
子ども・子育て支援の充実	2.1.6	企画振興費	**出逢い・結婚支援事業**	結婚を望む方を応援するため、婚活セミナーの開催や「あきた結婚支援センター」入会登録料の助成（無料化）を行うほか、センター負担金を支払う。	371		113			258	婚活カレッジのイベントとして、一緒の趣味でつながりたいという方を対象としたスポーツ観戦交流会を１回開催した。 また、あきた結婚支援センターに入会を希望する17名の登録料の助成を行った。	
	2.1.6	企画振興費	**潟上市結婚新生活支援事業**	夫婦ともに39歳以下の世帯の経済的負担を軽減するため、婚姻に伴う住居費等の一部を助成する。 【地域少子化対策重点推進交付金活用事業】 ・補助対象　婚姻に伴う住宅取得費用、リフォーム費用、住宅賃借費用、引越費用 ・限度額　１世帯あたり30万円 ただし、夫婦ともに29歳以下の場合は１世帯あたり60万円	4,238		2,825			1,413	14組の新婚夫婦に対して、結婚に伴う新生活のスタートアップにかかる費用（家賃、引越費用等）の支援を行った。	
	3.1.3	福祉医療給付費	**福祉医療給付事業（子ども・子育て支援分）**	児童等の心身の健康の保持と生活の安定を図るため、高校生相当年齢までの子どもの医療費自己負担分を助成する。 ・福祉医療費　　152,433千円 ・事務費　　3,706千円	156,139		57,486		70,053	28,600	児童等の心身の健康の保持と生活の安定が図られた。 受給者数、金額 ・乳幼児・小中高生等 329人　17,501千円 ・乳幼児・小中高生等（市町村拡大分） 3,283人 122,579千円 うち市単独分　38,091千円 ・母子家庭の児童 338人　11,815千円 ・父子家庭の児童 26人　538千円	
	3.2.1	児童福祉総務費	**かたがみ未来子育て応援事業**	子育て世帯のライフステージ（出生及び小・中学校入学時）に応じた支援と、在宅の子育て家庭を応援し保育環境の充実を図るため、「かたがみ未来子育て応援金」を給付する。 ・支給額等 ①出生児　１万円 ②新小学１年生　２万円 ③新中学１年生　３万円 ④在宅子育て家庭 ・育児休業給付金受給者（世帯） 月額　５千円 ・育児休業給付金を受給していない者（世帯） 月額　１万円 （対象児童）本市に住所を有し、生後９週を超え満２歳に達する日以後の最初の３月31日を迎えるまでの間の児童	25,423				19,700	5,723	子育て世帯の経済的な負担を軽減し、生活の安定および子育て環境の充実に寄与した。 入学応援金 小学1年生　178人 中学1年生　246人 出産応援金　152人 在宅子育て応援金 育休あり　112世帯 育休なし　63世帯 計25,040千円	
	3.2.1	児童福祉総務費	**こども計画策定事業**	こども基本法における子ども施策等について総合的に推進するため「こども大綱」及び県こども計画を勘案し、子ども・若者・子育て当事者等からの意見等を踏まえ、市の子ども施策を定める「こども計画」を策定する。 ・計画期間　令和８年度～	6,669					6,669	「潟上市こども計画」を策定するため、アンケート調査を行った。 ○子どもの生活状況アンケート ０～18歳までのこどもを持つ世帯500件 有効回答数　206件、回答率41.2% ○子ども・若者の意識や生活に関するアンケート 15～39歳までの市民本人　500件 有効回答数　117件、回答率23.4%	
	3.2.1	児童福祉総務費	**託児サービス事業**	子育て期の市民が、市が主催する行事等において積極的に活動や学習ができる環境を整備するため、託児サービスを実施する。	226					226	子育て期の市民が、託児サービスを利用し、市が主催する行事等において積極的に活動や学習を行うことができた。 実施件数　59件 延べ託児児童数　116人	
	3.2.1	児童福祉総務費	**子育てのための施設等利用給付事業**	保護者の経済的負担を軽減するため、子ども・子育て支援法に定める施設等利用給付認定を受けた児童の各施設利用料を補助する。 ・対象児童 ①２号認定児童　３歳以上児で保育の必要性があると認められる世帯 ②１号認定児童　①に該当しない世帯で未移行幼稚園を利用する世帯 ③３号認定児童　保育の必要性があると認められ、かつ非課税の世帯 ・給付対象となる経費 ①１号認定児童　　未移行幼稚園使用料 ②２・３号認定児童　認可外保育施設利用料、預かり保育料、 一時保育・病児保育利用料　等	2,100	1,135	567			398	認可外保育施設利用料等を助成することで子育て家庭の経済的な負担軽減を図った。 【支給実人数】（現物給付除く） ・認可外保育施設　２園　６人 ・預かり保育　　３園　３人	
			①すこやか子育て支援事業 保育料助成事業	・事業対象　国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない保育料 ・補助率 a）低所得世帯 1/2 その他の世帯 1/4（一定基準内所得の世帯） b）平成28年４月２日以降に第３子以降が生まれた世帯の第２子以降及び平成30年４月２日以降に生まれた第２子以降 10/10（一定基準内所得の世帯） c）平成30年４月２日以降に第３子以降が生まれた世帯の第２子以降1/2（所得制限あり） d）ひとり親世帯 1/2（一定基準内所得の世帯） ・負担割合　県1/2、市1/2	23,393		11,696			11,697	f	

（6）次代の人が育つ、生涯学習都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
子ども・子育て支援の充実			**②すこやか子育て支援事業 副食費助成事業**	・事業対象　幼稚園、保育所等を利用する３歳以上児の副食費 ・補助率 ａ）世帯年収に応じ1/2または1/4 （一定基準未満の所得の世帯は免除） ｂ）平成28年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯の第2子以降及び平成30年4月2日以降に生まれた第2子以降　10/10 ｃ）ひとり親世帯 1/2 ・負担割合　県1/2、市1/2	5,126		2,563			2,563	副食費を世帯の収入に応じて助成し、子育て家庭の経済的な負担軽減を図った。 延べ助成人数　1,514人	
			③すこやか子育て支援事業 給食費助成事業	・事業対象　本市に住所を有し、幼稚園、保育所等を利用する３歳以上児の給食費 ・負担割合　　市10/10	2,931					2,931	潟上市在住の３歳以上全員に、所得制限等なく給食費を助成し、子育て家庭の経済的な負担軽減を図った。 延べ助成人数　1,734人	
	3.2.1	児童福祉総務費	**保育所等整備費補助事業**	市内私立教育・保育施設等における防犯対策に係る経費について補助する。	75	50				25	民間保育所等の防犯対策に寄与した。 ・１施設	
	3.2.2	母子父子福祉費	**児童扶養手当給付事業**	父または母と生計を同じくしていない児童の福祉の増進を図ることを目的とし、その児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給する。 ※令和７年度月額 《第１子》 全部支給の場合 46,690円 一部支給の場合 46,680円～11,010円 《第２子以降(１人につき)》 全部支給の場合 11,030円加算 一部支給の場合 11,020円～5,520円加算	118,918	39,355				79,563	児童扶養手当を支給することによりひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉増進が図られた。 全部支給（延べ） 母子　1,263人 父子　　57人 養育者　20人 合計　1,340人 一部支給（延べ） 母子1,253人 父子　76人 養育者 ０人 合計1,329人 母子世帯 218世帯 父子世帯　14世帯 養育者世帯１世帯 合計　233世帯 （R8年3月末現在） 給付費計118,790千円	
	3.2.2	母子父子福祉費	**母子父子福祉事業**	ひとり親で児童がいる家庭の安定と生活の自立を図るため、助産施設措置等様々な事業を実施する。 ①助産施設措置費負担金 386千円 ・負担割合　国1/2、県1/4、市1/4 ②母子生活支援施設措置費負担金 3,355千円 ・負担割合　国1/2、県1/4、市1/4 ③母子家庭等自立支援給付金 1,540千円 ・負担割合　国3/4、市1/4　等 ④ひとり親家庭日常生活支援事業 17千円 ・負担割合　県3/4、市1/4	8,561	3,343	940		2	4,276	助産施設及び母子生活支援施設への措置並びに母子家庭等自立支援給付金の支給により、自立に向け子どもを育てる環境の整備やひとり親家庭等の経済的自立に寄与し、児童福祉の増進を図ることができた。 措置人数 ①助産施設 １施設・１世帯・２人 ②母子生活支援施 １施設・２世帯・６人 支給人数 ③母子家庭等自立支援給付金 １人 支援人数 ④ひとり親家庭等日常生活支援事業利用者 １人	
	3.2.4	保育園費	**保育所・認定こども園運営事業**	就学前の乳幼児に教育及び保育を行うため、市内５か所の教育・保育施設を運営する。	906,050	9,393	35,852		31,748	829,057	園児が安全に安心して生活できる環境づくりが図られた。	
	3.2.4	保育園費	**子どものための教育・保育給付事業**	国の子ども・子育て支援新制度に基づき、潟上市立施設以外の施設の利用に対する経費を支援する。 ①特定教育施設運営費負担金 34,867千円 ②特定保育施設運営費負担金 179,720千円 ③私立保育所運営委託料　98,377千円 ④特定地域型保育施設運営費負担金 211,426千円	524,390	273,227	111,404		1,399	138,360	施設への給付を行うことで園の財政負担の軽減が図られ、保護者の希望する園への入園が可能となった。 【入所人数】 ・私立認定こども園・幼稚園 （１号認定分）　５園　28人 ・私立認定こども園 （２・３号認定分）　16園　160人 ・私立保育所 （２・３号認定分）　６園　49人 ・公立認定こども園・保育園 ６園　28人 ・事業所内保育施設　２園　４人 ・小規模保育施設等　７園　81人	
	3.2.4	保育園費	**昭和こども園設備改修事業**	安全な保育環境に資するため、消防設備を更新する。 ○昭和こども園消火栓ポンプ更新工事 ・工事請負費　3,014千円	3,014			3,000		14	工事が完了し、安全な保育環境が確保された。	
	3.2.4	保育園費	**出戸こども園設備改修事業**	園児の健康管理や保育環境充実のため、認定こども園施設を改修する。 ○出戸こども園空調設備改修工事 ・工事請負費　　54,450千円 ・工事監理業務委託　816千円	55,266			42,700		12,566	工事が完了し、園児の健康管理や保育環境の充実が図られた。 ※Ｒ６繰越	

（6）次代の人が育つ、生涯学習都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
子ども・子育て支援の充実	3.2.5	こども家庭センター費	**利用者支援事業**	子育て世代地域包括支援センター（母子保健）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）の機能を維持した上で、新たにこども家庭センターを設置し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、一体的に切れ目のない支援を行う。 ①相談支援体制強化事業 195千円 ②母子手帳アプリ情報発信事業 396千円 ③母子手帳アプリオンライン相談事業 132千円（再掲） ④相談員の配置　6,815千円 ⑤養育支援訪問事業　0千円 ⑥子育て支援短期利用事業 （ショートステイ）　0千円 ⑦子育て世帯訪問支援事業 0千円 ⑧親子関係形成支援事業 95千円 等	7,699	5,546	1,283			870	妊娠や出産、子育てに関する相談 延　1,622人	
	3.2.5	こども家庭センター費	**妊産婦等包括相談支援及び給付事業**	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるようにするため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ必要な支援につながる妊婦等包括相談支援事業と支援給付を効果的に組み合わせて妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を一体的に行う。	19,394	17,922	3,685			△ 2,213	下記事業①～③の総計	
			妊産婦等包括相談支援及び給付事業① 妊婦等包括相談支援事業	妊婦やその配偶者に対して面談等により情報提供や相談を行う。	1,304	672	320			312	妊婦面談　131人	
			妊産婦等包括相談支援及び給付事業② 妊婦のための支援給付金	妊婦等包括相談支援事業の実効性をより高めるために、経済的支援を一体的に行う。 ・支給額等　妊娠届出時の面談で給付認定を受けた妊婦　１人あたり５万円 出生届時や乳児家庭訪問等の面談後に子ども１人あたり５万円	14,850	17,250	125			△ 2,525	・妊婦のための支援給付金 妊婦　135人 出生　147人 ・出産・子育て応援給付金 出生　15人	
			妊産婦等包括相談支援及び給付事業③ あきた出産・子育て応援給付金	妊婦のための支援給付交付金支給時に支給する。 ・支給額等　出生届出時や乳児家庭訪問等の面談後に子ども１人あたり２万円	3,240		3,240				あきた出産・子育て応援給付金　162人	
	3.2.6	放課後児童健全育成費	**放課後児童クラブ運営事業**	放課後児童健全育成の推進のため、潟上市子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後児童クラブの適正な運営を図る。	106,035	28,149	28,228		19,618	30,040	共働き家庭等の増加に伴い、放課後の児童の健全育成を図り、保護者の仕事と子育ての両立を支援した。	
			放課後児童健全育成事業費補助金交付事業	「新・放課後子ども総合プラン」による全国的な放課後児童クラブの待機児童解消を図る計画に基づき、市内児童の受入数増加を図るため、民間事業者に運営費の補助を行う。 ・補助金交付事業者　満点キッズクラブ、みらいキッズ追分学童クラブ	33,402	11,134	11,134			11,134	民間事業者への補助を行うことで運営費の負担軽減が図られた。 補助金交付事業者数　２事業者	
	3.2.7	地域子育て支援センター費	**地域子育て支援センター運営事業**	子育て支援センターを令和７年度から昭和子育て支援センターに集約し、各地域へ「出張ひろば」として展開し、地域子育て支援拠点機能の充実を図る。 ・子育て支援センター１か所の運営（潟上市子育て支援センター） ・出張ひろばの開催（天王こども園、出戸こども園、若竹幼児教育センター、市民センター追分館） ・月１回の土曜日開放	22,571	4,306	4,306			13,959	子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図るとともに、託児団体等の支援を行うことで、地域の子育て支援機能の充実を図る取組みを実施した。	
	3.2.7	地域子育て支援センター費	**ファミリーサポートセンター事業**	安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進し、地域全体で子育て家庭を支援するため、ファミリーサポートセンター事業を実施する。 ・子育てサポーター養成講座、フォローアップ研修会等	2,774	1,146	1,019			609	会員の子育て相互援助活動が図られた。 ・協力会員　57人 ・依頼会員　145人 ・両方会員　24人	
	3.2.8	児童手当費	**児童手当給付事業**	次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するため、児童手当を支給する。 支給額月額 ・３歳未満（第１・２子） 月額１万５千円 ・３歳未満（第３子）　月額３万円 ・３歳以上（第１・２子） 月額１万円 ・３歳以上（第３子以上） 月額３万円	526,070	426,551	50,125			49,394	児童を養育している家庭の生活の安定と児童の健全育成に寄与した。 支給人数（延べ） 児童手当：40,502人　525,570千円 月平均：3,375人	
	4.1.3	母子保健費	**食育・栄養事業**	市民一人ひとりが食について自ら考え生涯にわたり健全な食生活を実践するため、食育推進計画に基づき、食育・栄養事業を推進する。 ・食育イベント、親子の食育教室、離乳食教室	181					181	・食育イベント（10月） 参加者　220人 ・親子の食育教室　２回　37人 ・離乳食教室　４回　18人	

（6）次代の人が育つ、生涯学習都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
子ども・子育て支援の充実	4.1.3	母子保健費	**不妊・不育治療費助成事業**	不妊や不育症に悩む方の経済的・精神的負担の軽減を図るため、治療に要する費用の助成を行う。 ・対象　夫婦（事実婚を含む）のいずれか一方または双方が本市に住所を１年以上有すること　等 ・助成内容 一般不妊治療　治療に要した費用 特定不妊治療　秋田県特定不妊治療費助成事業の限度額を超えた額 先進医療等不妊治療　秋田県先進医療等不妊治療費助成事業の限度額を超えた額 不育治療　秋田県不育症検査費用助成事業の限度額を超えた額 ・上限額 不妊治療費　上限なし 不育治療費　30万円	3,237					3,237	・特定不妊治療　延べ10人 ・一般不妊治療　延べ20人 ・先進医療等不妊治療　１人 ・不育症治療　０人	
	4.1.3	母子保健費	**妊産婦健診事業**	母子の健康の保持・増進のため、妊産婦健診等を受診した際の費用助成を行う。 ①妊婦健康診査等　15,990千円 ・妊婦健康診査 ・多胎妊婦の妊婦健康診査 ・子宮頸がん検診 ・産婦健康診査（１か月） ・母乳育児相談 ・新生児聴覚検査 ・超音波検査 ②妊婦歯科健診　272千円　等	16,262	433	136			15,693	・妊婦健診　1,812回分 ・多胎妊婦健診　11回分 ・子宮頸がん　120人 ・産婦健康診査（１か月）　142人 ・母乳育児相談補助券　147回 ・新生児聴覚検査　141人 ・超音波検査　599人 ・妊婦歯科健診　68人	
	4.1.3	母子保健費	**妊産婦支援事業**	安心して妊娠、出産ができるようにするため、育児サービス等の子育て支援体制を整備する。	3,753	1,561	557			1,635	①～④を含む合計額	
	4.1.3	母子保健費	**妊産婦支援事業① 産前産後サポート事業**	・妊産婦教室　妊産婦を対象とした座談会とミニ講座 ・多胎妊産婦支援事業　多胎妊産婦・家庭を対象した外出補助や家事支援	105	155				△ 50	産前産後サポート事業 ・プレパパ・プレママ教室　３回　延24人 ・妊産婦教室　３回 延22人 多胎妊産婦支援事業　１人　延５回	
	4.1.3	母子保健費	**妊産婦支援事業② 産後ケア事業**	出産後の母子に対し心身のケアやサポートを行う。 ・対象者　出産後１年以内で産後ケアを必要とする母子 ・自己負担　１割 ・利用上限　〈宿泊型〉７日、 〈デイサービス型〉３日	2,462	1,381	557			524	産後ケア事業 ・宿泊型　５人、延30日 ・デイサービス型　31人、延53回	
	4.1.3	母子保健費	**妊産婦支援事業③ 産前産後家事ヘルパー派遣事業**	③産前産後家事ヘルパー派遣事業 妊産婦及び乳児のいる家庭を対象に、体調が変化しやすい産前産後の育児負担の解消を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため、家事支援事業者を自宅に派遣し、家事支援を行う。 ・対象者　妊娠８か月から出産後６か月までの妊産婦および生後６か月までの乳児のいる家庭 ・自己負担　１割 ・利用上限　対象者１人につき14回まで（１日２時間以内）	803					803	産前産後家事ヘルパー派遣事業 17人　延101回	
	4.1.3	母子保健費	**妊産婦支援事業④ 低所得妊婦の初回産科受診料支援事業**	低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の費用を助成する。 ・対象者　住民税非課税世帯または生活保護世帯である妊婦 ・助成額　１回の初回産科受診につき１万円を上限　等	7	25				△ 18	低所得妊婦の初回産科受診料支援事業 ３人	
	4.1.3	母子保健費	**乳幼児健診事業**	乳幼児の健やかな発育・発達を促すため、乳幼児健診を実施する。 ①乳幼児健康診査　　5,970千円 ・１か月児健康診査【新規】 ・４か月児健康診査 ・７か月児健康診査（集団方式） ・10か月児健康診査 ・１歳半児健康診査（集団方式） ・２歳半児歯科健診 ・３歳半児健康診査（集団方式） ②１歳半児・３歳児精密健康診査 52千円　等	7,796	444				7,352	・１か月児　128人 ・４か月児　142人 ・７か月児　140人 ・10か月児　130人 ・１歳半児　154人 ・２歳半児歯科　133人 ・３歳半児　175人 ・１歳半児精密検査　８人 ・３歳児精密検査18人	
	4.1.3	母子保健費	**乳幼児支援事業**	乳幼児の発達支援や保護者の育児不安を解消するため、教室や相談を実施する。 ①５歳児相談会　　366千円 ②臨床心理士発達相談会事業 10千円 ③未熟児養育医療給付事業 1,764千円 ④フッ化物塗布費助成事業（幼児） 892千円 ⑤小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費 ０千円　等	3,034	980	441			1,613	①５歳児相談会　　延　342人（171組） ②臨床心理士発達相談会　5組 ③未熟児養育医療　14人 ④フッ化物塗布　856人 ⑤小児慢性特定疾病　０人	
	4.1.3	母子保健費	**乳児家庭全戸訪問事業**	乳児の発達支援や育児不安を解消するため、家庭訪問を実施する。	363	121	121			121	・乳児家庭全戸訪問　　延　173人（未熟児含む）	
	10.1.4	教育指導費	**幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業**	小学校教育への円滑な接続など幼児教育体制の充実を図るため、教育・保育アドバイザーによる認定こども園、保育所等への指導・助言等を実施する。 ・教育・保育アドバイザーによる訪問指導の実施 ・保育実践研修会の開催　等	2,357	1,432				925	教育・保育アドバイザーによる、認定こども園、保育所等の研修や保育実践への助言を行ったことで、保育の質の向上につながった。また、幼保小連携の推進に向けて、園・小学校を訪問し、接続のための取組を推進した。	

（6）次代の人が育つ、生涯学習都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
学校教育の充実	10.1.4	教育指導費	**就学相談・教育支援事業**	障がいのある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援のため、教育支援アドバイザーを配置し、相談体制の充実と幼保小中の校種間連携を推進する。	2,284					2,284	教育支援アドバイザーが、就学に向けた教育相談を丁寧に行ったり、年長児童への幼児通級教室を通した就学に向けた支援を行ったりすることで、園から小・中学校への切れ目ない支援につながった。	
	10.5.3	公民館費	**地域学校協働活動事業**	子どもたちの学びを豊かにするため、地域の教育力を学校教育に活用し、地域全体で教育の向上に取り組む体制づくりを推進する。	856		542			314	各学校に地域コーディネーター１名を配置し、地域全体で子どもたちの学びを豊かにする体制づくりに取り組んだ。	
	10.1.2	事務局費	**フッ化物洗口事業**	児童生徒のう蝕の予防及び歯の健康増進を図るため、市内小・中学校でフッ化物洗口を実施する。	1,145					1,145	児童生徒のう蝕を予防し、歯の健康増進が図られた。	
	10.1.3	外国青年招致事業費	**外国青年招致事業**	国際社会に対応できる人材づくりを目指した教育を行うため、外国語指導助手を小・中学校に配置する。 ・配置人数　３人（中学校区につき１人） ・事業内容　英語指導の補助 外国語指導助手との交流を通じた異文化理解を推進する。	13,999					13,999	外国語指導助手との交流により、異文化理解の推進及び英語によるコミュニケーション能力の向上が図られた。	
	10.1.4	教育指導費	**学校支援事業**	国語、数学、英語の各教科の専門家で学校支援チームを編成し、中学校３校を１校につき年間４回の訪問を行い、授業参観をしながら授業改善への支援を行う。さらに、学校の取組などについての分析、アドバイスを行って、学校の学力向上への取組を支援する。	92					92	支援チームの訪問を複数回実施したことで、研究主任や教員へ各校の課題に応じた指導助言を受ける機会となり、各校の学力向上への取組につながった。	
	10.1.4	教育指導費	**小・中学校管理運営事業① 相談体制整備事業**	不登校やいじめ等の問題に対応するため、「心の教室相談員」や「子どもと親の相談員」を配置し、児童生徒や保護者が相談しやすい体制を整備する。 「スクールロイヤー」として弁護士を配置し、速やかな問題解決を行う。	3,036					3,036	児童生徒等が悩みや不安を気軽に相談できる環境をつくり、不登校・問題行動等の未然防止や早期発見・早期対応が図られた。	
	10.1.4	教育指導費	**小・中学校管理運営事業② コミュニティスクール事業**	学校と地域との連携・協働を図るため、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）や地域学校協働活動を推進する。	427					427	学校と地域との連携、協働を推進し、学校運営の改善に生かすとともに、地域の教育力の活用が図られた。	
	10.1.4	教育指導費	**小・中学校管理運営事業③ 学校サポーター事業**	教材開発や学校図書館の充実を図るため、中学校区に１人ずつ（計３人）学校サポーターを配置する。	6,926					6,926	教員と学校サポーターとの連携・協働により、各校の指導計画に沿った教材開発や準備を行うとともに、学校図書館の学習支援センター、情報教育センター、読書センターとしての機能を充実させることができた。	
	10.1.4	教育指導費	**小・中学校管理運営事業④ 図書館支援事業**	生徒の読書への関心を高めるとともに、学校図書館を活用した学習が円滑に行えるよう支援するため、中学校に１人ずつ図書館支援員を配置する。	4,000					4,000	学校図書館の学習支援センター、情報教育センター、読書センターとしての機能を充実させることができた。	
	10.1.2	事務局費	**小・中学校管理運営事業⑤ 医療的ケア児支援事業**	医療的ケアを必要とする児童の学校生活を支援するため、看護師を配置する。	2,269	588				1,681	医療的ケアが必要な児童に、看護師が対応できたことで、対象児童が安心して学校生活を送るための校内体制を整えることができた。	
	10.2.1	学校管理費	**小・中学校管理運営事業⑥ 大豊小学校スクールバス運行事業**	豊川地区に居住する大豊小学校の児童の通学安全等を確保するため、スクールバスを運行する。	19,836					19,836	大豊小学校の児童の安全が確保されたことに加え、全小・中学校の校外学習等に利用することで経費の軽減が図られた。	
	10.1.4	教育指導費	**小・中学校管理運営事業⑦ 学校統合型校務支援システム運用事業**	学校で管理する各種名簿や教務、保健、勤怠に関する事務をシステム化することにより、セキュリティの強化と教職員の多忙軽減を図る。	47,150				15,000	32,150	令和６年度から校務支援システムの運用を継続することで、教職員が一人一人の児童生徒に向き合う時間を確保するとともに、介護や子育て中の教職員等の働き方を柔軟化し、負担を軽減することができた。	
	10.2.1	学校管理費	**学校改修事業① 追分小学校校舎増築事業**	・追分小学校校舎増築事業	3,648					3,648	特別教室の不足を解消するため、児童の個性に応じたきめ細かな指導を効果的に行う支援体制を整える。	
	10.2.1	学校管理費	**学校改修事業② 大豊小学校設備更新工事**	・消火栓ポンプ更新工事　3,091千円 ・エアコン設置工事　310千円	3,401					3,401	消火栓ポンプの更新により緊急時の安全が図られた。	
	10.3.1	学校管理費	**学校改修事業③ 天王南中学校設備改修工事**	・空調設備改修工事	636					636	教室の空調設備の改修により、生徒の学習環境の整備が図られた。	
	10.3.1	学校管理費	**学校改修事業③ 羽城中学校消防設備更新工事**	・羽城中学校消防設備更新工事	7,818					7,818	消防設備の更新により緊急時の安全が図られた。	
	10.3.1	学校管理費	**学校改修事業④ 小・中学校ＬＥＤ照明賃貸借事業**	・小・中学校ＬＥＤ照明賃貸借事業	1,843					1,843	学校のＬＥＤ化を進めることで長期的なコスト削減のほか、施設の長寿命化を図ることができた。	
	10.2.1 10.3.1	学校管理費	**学校改修事業⑤ 小・中学校机及びいす更新**	・小・中学校机及びいす更新	5,919					5,919	備品を更新することにより、児童生徒の安全・安心な学習環境整備が図られた。	
	10.1.4	教育指導費	**小・中学校教育振興事業① 外国語活動・教育事業**	小学校の外国語教育の充実を図るため、外国語活動支援員を配置する。	5,065					5,065	授業における語学指導等により、児童生徒が英語や異文化に触れる機会を提供できた。	

（6）次代の人が育つ、生涯学習都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
学校教育の充実	10.1.2	事務局費	**小・中学校教育振興事業② 小学校要保護準要保護児童生徒援助事業**	経済的理由によって義務教育を受けさせることが困難な保護者に、学用品費や学校給食費、修学旅行費、医療費などを支給する。 ＊要保護児童は修学旅行と医療費のみ	11,587	23				11,564	対象となる児童を持つ保護者の経済的負担の軽減が図られた。 ＊準要保護児童 学用品費　139人　給食費 135人 修学旅行費　29人　医療費　9人 ＊要保護児童 修学旅行　1人　医療費　0人	
	10.1.2	事務局費	**小・中学校教育振興事業② 中学校要保護準要保護児童生徒援助事業**	経済的理由によって義務教育を受けさせることが困難な保護者に、学用品費や学校給食費、修学旅行費、医療費などを支給する。 ＊要保護児童は修学旅行と医療費のみ	9,895					9,895	対象となる生徒を持つ保護者の経済的負担の軽減が図られた。 ＊準要保護児童 学用品費　70人　給食費　68人 修学旅行費 22人　医療費　3人 ＊要保護児童 修学旅行費 0人　医療費　0人	
	10.1.2	事務局費	**小・中学校教育振興事業③ 小学校特別支援教育就学奨励事業**	特別支援学級に在籍する児童の保護者に学用品費や学校給食費などを支給する。	1,007	371				636	対象となる児童を持つ保護者の経済的負担の軽減が図られた。 学用品費　26人 給食費　24人 修学旅行費　5人	
	10.1.2	事務局費	**小・中学校教育振興事業③ 中学校特別支援教育就学奨励事業**	特別支援学級に在籍する生徒の保護者に学用品費や学校給食費などを支給する。	314	92				222	対象となる生徒を持つ保護者の経済的負担の軽減を図られた。 学用品費　5人 給食費　5人 修学旅行費　1人	
	10.1.4	教育指導費	**小・中学校教育振興事業④ ＧＩＧＡスクール（２期）整備事業**	令和７年度で整備から５年が経過しライセンスが使用期限を迎えるため、タブレット等の更新をする。	33,432					33,432	全ての児童生徒に１人１台の端末と高速大容量の通信ネットワークを提供することで、児童生徒の可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの推進を図ることができた。	
	10.3.2	教育振興費	**学校教育関係補助事業① 生徒派遣費補助金**	生徒の保護者負担の軽減を図るため、中学校部活動の大会参加に係る経費を補助する。	5,186				5,100	86	部活動等の大会出場経費を補助することで、生徒の保護者の負担軽減が図られた。 ※補助金交付件数　24件	
	10.3.2	教育振興費	**学校教育関係補助事業② 部活動振興費補助金**	部活動の振興と強化及び保護者の負担軽減を図るため、部活動に係る経費を補助する。	1,500				1,500		中学校部活動に係る経費を補助することで、生徒の保護者の負担軽減が図られた。	
	10.4.1	学校給食費	**学校給食事業**	市内小・中学校での学校給食の実施及び施設・設備の更新等を行う。 ①給食調理等業務委託 109,132千円 ②給食備品購入 5,614千円　等	137,142				92	137,050	栄養のバランスがとれた食事を提供し、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達に資することができた。	
	2.7.5	物価高騰対策重点支援事業費(教育総務課分)	**学校給食費負担軽減事業**	食料品価格の高騰に伴う市立小・中学校の児童生徒の保護者負担の軽減を図るため、給食費値上がり分に対して補助する。 ・対象者　市立小・中学校に通学する児童生徒の保護者 ・補助額　1食あたり20円～30円（令和７年４月～令和８年３月） ・負担割合　国10/10	9,429	9,429					児童生徒の保護者の経済的負担軽減が図られた。	
生涯学習の推進	10.5.1	社会教育総務費	**社会教育関係団体育成支援事業**	社会教育団体の自主的な活動を支援するため、規模や活動割合に応じ補助金を交付する。 ・芸術文化協会補助金　1,440千円　等	1,914				1,900	14	地域で活動する芸術文化協会等の自主的な活動を支援することで、文化芸術の振興につながった。 ・芸術文化協会補助金　1,440千円　等	
	10.5.1	社会教育総務費	**子ども会活動支援事業**	児童生徒の健全育成のため、子ども会活動を支援する。	604					604	子ども会育成会連絡協議会への活動支援が地域の子ども会活動の活性化へつながった。	
	10.5.3	公民館費	**生涯学習活動充実事業① 市民センター・公民館の運営**	地域の学習活動拠点として、成人教育、高齢者教育等の各期のバランスのとれた講座等を開催する。 老朽化している施設の修繕等を行い、市民が安心して安全に利用できる環境を整備する。	99,256				1,357	97,899	学び続ける機会を提供し、個人の成長や自己実現を支援することができた。 また、老朽化している施設を修繕することで、市民の安全性を確保するとともに利用者ニーズへの適正な対応を図ることができた。	
	10.5.2	生涯学習推進費	**生涯学習活動充実事業② 生涯学習の推進**	市民の芸術・文化活動のさらなる推進、次世代の担い手として地域づくりに参加するきっかけとなる事業を実施する。	1,226				11	1,215	地域づくりに積極的に参加する次世代の担い手育成のための事業を実施した。 ・かたがみ写真講座・写真展の実施 参加人数　11人 ・二十歳のつどいの実施 対象者数351人　参加人数221人	
	10.5.5	図書館費	**図書館管理運営事業**	多くの市民が本に親しむことができるようにするため、潟上市図書館と３分館の管理運営を行う。	56,305				28	56,277	多くの市民が本に親しむことができるようにするため、潟上市図書館と３分館の管理運営を行った。 ・来館者数 （本館、３分館）22,889人 ・開館日数 （本館、昭和分館）285日 （飯田川分館、追分分館）231日 ・貸出冊数（本館、３分館）66,185冊	
	10.5.5	図書館費	**ブックスタート事業**	乳幼児期から絵本を通して親子で楽しむ時間を持ち、本に親しむことを支援するため、０歳児に司書等が選定した絵本を贈呈する。	490					490	赤ちゃんと保護者が本を通じで触れ合うきっかけとなり、本に親しむ環境づくりができた。 ・139人に配布	

（6）次代の人が育つ、生涯学習都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
青少年の健全育成	3.2.3	児童館費	**児童館活動運営事業**	児童の健全育成のため、児童館の管理・運営を行う。 若竹児童センター高圧受変電設備修繕 4,939千円	28,461				4,900	23,561	児童の健全育成のため、体験教室の実施、遊び方の指導を行った。 【追分・昭和・若竹３児童館】 来館者数　18,907人	
スポーツ活動の推進	10.6.1	社会体育総務費	**スポーツ団体活動支援事業**	生涯スポーツの推進を図るため、各種スポーツ団体への支援や育成を行う。 ・体育協会への補助　14,688千円 ・スポーツ少年団への補助　2,395千円 ・海洋クラブ育成助成　300千円	17,383				2,690	14,693	各団体を支援し、スポーツ環境を整えることで、スポーツへのきっかけづくりと健康増進が図られた。	
	10.6.2	体育振興費	**スポーツフェスティバル**	運動やスポーツを通じて市民の健康増進と運動習慣の定着を図るため、スポーツイベントを開催する。	5,297				3,706	1,591	市民参加型運動イベントを実施することで、健康増進と運動習慣の定着が図られた。 健康チェックコーナーを設置することで「スポーツ＝健康」の意識づけも図られた。 参加者：1,556人	
	10.6.2	体育振興費	**各種スポーツ大会開催事業**	市民の健康と体力の維持・増進を図り、仲間同士のふれあいや地域住民の交流を深めるため、各種スポーツ大会を開催する。	1,975				1,300	675	各種スポーツ大会　８回 市民の健康増進や地域住民の交流を深めることができた。	
	10.6.3	体育施設費	**体育施設管理運営事業**	生涯スポーツの拠点施設として、各体育館及び武道館、Ｂ＆Ｇ海洋センターなどの管理運営を行う。 主なもの 体育施設指定管理（６施設） 44,240千円	62,140				948	61,192	体育施設を適正に管理することで、市民が安心・安全にスポーツを楽しめること、また、指定管理者制度を導入することで、利用時間や利用用途に幅ができ、利用者のサービス向上が図られた。	
	10.6.1	社会体育総務費	**全国大会等出場激励金**	本市のスポーツ活動及び文化芸術活動の振興を図るため、スポーツ大会又は芸術文化大会等に出場する個人に対し潟上市全国大会等出場激励金を交付する。 (交付額) 国際大会（国外開催）５万円 国際大会（国内開催）３万円 全国大会　１万５千円 東北大会　　１万円 *団体で20人を超える場合は上限20万円	2,220				1,020	1,200	市民を対象としたスポーツ及び文化芸術活動において予選を勝ち進み、東北大会以上の出場者に対し激励金を支給することで士気の向上が図られた。 国際大会　２名(個人２件)　10万円 全国大会　64名(個人64件)　96万円 東北大会　78名(個人76件)　76万円 (団体２件)　40万円	
	10.6.3	体育施設費	**体育施設改修事業**	利用者の利便性向上のため、建屋内部の改修工事を行う。 事業内容：プールのろ過器更新、建屋内部の改修及びバリアフリー化 事業箇所：天王Ｂ＆Ｇ海洋センタープール	47,427				40,100	7,327	新たに休憩スペースの設置、最新ろ過装置を導入したことで、快適で環境にも優しい施設になった	
	10.6.3	体育施設費	**体育施設改修事業（昭和介護予防センター）**	安心して施設を利用できるよう、老朽化した体育室高天井の照明をLED照明に交換し、明るく安全な環境づくりをする。 昭和介護予防センター高天井照明器具改修工事	6,145				6,100	45	体育室高天井の照明をLED照明に改修したことで、安全性･快適性の向上が図られた。	
芸術・文化活動の推進	10.5.3	公民館費	**文化祭事業**	市民の芸術文化意識の高揚を図るため、公民館事業や地域のサークル活動等で学んだことを発表する機会として、文化祭を開催する。	886					886	公民館や地域のサークル活動等における学びの集大成を発表する文化祭という大きな場を提供したことで、市民の芸術文化意識の向上、高揚につながった。	
	10.5.3	公民館費	**芸術文化振興事業**	市民の芸術文化意識の高揚を図るため、潟上市市民センター「かたりあん」を拠点とし、市民が芸術や文化に触れ、自らも発信する機会を創出する。 ・市民参加型ミュージカルの開催 ・音楽祭　等	3,890				3,500	390	市民センター「かたりあん」を拠点とした市民参加型ミュージカルや音楽祭等の開催により市民が芸術や文化に直接、身近に触れる機会を得ることで、市民の芸術文化意識の向上、高揚に繋がった。	
	10.5.4	文化財保護費	**文化保護事業**	市の文化財保護と伝統文化継承のため、文化財管理団体への補助や文化財調査等を行う。 ①文化財管理団体への補助 ・重要無形民俗文化財東湖八坂神社祭の統人行事補助金 2,500千円 ・重要文化財小玉家住宅管理費補助金 679千円 ②文化財調査事業 ・石川理紀之助翁資料調査　3,565千円 ③郷土文化保存伝習館管理運営　等	15,058				5,471	9,587	郷土文化保存伝習館、収蔵庫の管理、市の文化財保護と伝統文化継承のため、文化財管理団体への補助や文化財調査等を行った。 ①文化財管理団体への補助 ・重要無形民俗文化財東湖八坂神社祭の統人行事補助金　2,500千円 ・重要文化財小玉家住宅管理費補助金 679千円 ②文化財調査事業 ・石川理紀之助翁資料調査 3,565千円 ③郷土文化保存伝習館管理運営 6,960千円　等 ・伝習館来館者数1,191人	

（7）みんなでつくる、参画協働都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
参画・協働の推進	2.1.6	企画振興費	**自治基本条例推進事業**	市民主体のまちづくりを目指す自治基本条例の理念を浸透させるため、啓発活動や運用状況の把握を行う。 ・「潟上市自治基本条例の手引き」配布（小学６年生・中学３年生） ・自治基本条例推進委員会の開催　等	217					217	「潟上市自治基本条例の手引き」を小学６年生を対象に260部、中学３年生を対象に245部配布し、児童生徒に対する啓発活動を行った。	
	2.1.6	企画振興費	**若者市政参画推進事業**	市の課題等に対し若年層の視点による柔軟な発想を取り入れるため、まちづくりに関し、特に関心が薄いとされるＺ世代（高校生・大学生等）の市政参画を促す。 ・高校生・大学生等で構成する「Ｚ世代活躍課」の活動	581					581	構成される高校生・大学生等で地域の発展や地域課題の解決にむけ、自主的な活動に取り組んだ。	
地域コミュニティの育成	2.1.9	自治振興費	**自治振興事業**	地域自治活動を活性化するため、自治会やコミュニティ団体に対し、規模や活動割合に応じて補助金を交付する。 ①自治会活動推進費補助金 45,032千円 ②自治会長連合会活動費補助金 905千円 ③コミュニティ組織活動費補助金 660千円 ④地域づくりチャレンジ支援事業補助金 120千円	46,717		736		40,000	5,981	自治会活動及び地域づくり活動の活性化が図られた。	
	2.1.9	自治振興費	**地域活動支援事業**	地域内での共助を推進するため、冬期間除排雪作業を実施する自治会等を支援する。 ・小型除雪機等を貸出	794					794	冬期間除排雪作業を実施する自治会等を支援した。 小型除雪機等の貸出実績 田屋自治会　２回（９日間） 大清水北野自治会　２回（８日間） 大崎自主防災会　１回（４日間）	
	2.1.9	自治振興費	**コミュニティ助成事業**	自治会活動の推進と活性化を図るため、(一財)自治総合センターの助成事業を活用し、備品を整備する。 ・整備内容　集会用テント(６自治会分)	3,520				2,500	1,020	集会施設にテント等の備品を整備し、施設の利用環境の改善とコミュニティ活動の活性化を図った。 設置した集会施設 二田2区集会所、二田3区集会所、曲町集会所、元木集会所、中町集会所、和田妹川自治会館（６施設）	
人権尊重・男女共同参画の推進	2.1.1	一般管理費	**人権の花運動**	互いに協力し合いながら花を育てることを通じて、子どもたちの豊かな人権感覚を育成するため、市内小学校に花苗等を配布する。	43		43				児童が互いに協力し合いながら花を育てることによって、生命の尊さを実感し、人権尊重意識の普及高揚が図られた。 実施校：大豊小学校	
	2.1.6	企画振興費	**男女共同参画推進事業**	男女がともにあらゆる分野で活躍できる社会の実現を目指すため、広報による意識啓発や地域の推進的役割を担う人材の養成等を行う。 ・男女共同参画推進審議会 ・男女共同参画研修会の開催　等	2,779					2,779	市民意識調査を実施し、第5次男女共同参画推進計画を策定した。また、男女共同参画の視点からの防災をテーマとした市民向け研修会を開催し、27人の参加があった。	
	2.1.6	企画振興費	**パートナーシップ制度推進**	多様性に配慮したまちづくりを推進するため、パートナーシップ宣誓証明制度を継続する。	8					8	パートナーシップ宣誓証明制度の周知を図るため、リーフレットを送付した。	
国際交流の推進	2.1.6	企画振興費	**国際理解推進事業（企画政策課）**	市民の国際感覚の醸成や、在住外国人支援のため、国際交流や多文化共生活動を推進する。 ・市国際交流協会への活動助成　50千円	50					50	市国際交流協会への活動助成として5万円の補助金を交付した。	
	10.5.3	公民館費	**国際理解推進事業（文化スポーツ課）**	市民の国際感覚の醸成や、在住外国人支援のため、国際交流や多文化共生活動を推進する。 ・日本語教室の開催　200千円	200					200	日本語教室を開催することで、在住外国人の日本語力の向上や多文化共生意識の土台づくりにつながった。	
行政経営の推進	2.1.1	一般管理費	**職員育成事業**	職員研修計画に基づき、専門知識や実務遂行能力を持った職員を育成するため、各種研修を実施する。	1,839				245	1,594	階層別研修や専門研修等の各種研修を実施し、職員の資質向上と専門知識の習得を促進することで、実務遂行能力を備えた職員の育成が図られた。	
	2.1.4	会計管理費	**入出金機オンラインシステム業務委託**	秋田銀行派出窓口の業務廃止（撤退）に伴う会計業務の停滞を防止するため入出金機を導入する。	194					194	秋田銀行派出窓口の業務廃止に伴い市役所内における出納業務が停滞する懸念がありましたが、入出金機の導入により、当該業務を滞りなく継続することが可能となりました。	
	2.1.5	財産管理費	**公有財産管理事業**	市有地の松枯れ樹木について、倒木による被害のおそれがあるため、伐採する。 ・事業箇所　トレイクかたがみ周辺	3,671					3,671	市有地内の松枯れ樹木を伐採することにより、近隣住民や通行人、周辺建物への倒木による被害を未然に防止し、地域の安全・安心な生活環境が確保された。	
	2.1.6	企画振興費	**行政改革推進事業**	効率的な行政運営の確立を目指し、行財政改革を推進する。 ・潟上市行政改革推進大綱の進捗管理 ・行政改革推進委員会の開催	90					90	行政改革推進委員会を４回開催した。行政評価や行政改革大綱の進捗管理を行い、行財政改革を推進した。	
	7.1.3	ふるさと納税事業費	**ふるさと納税事業**	ふるさと納税（ふるさと応援寄附金）を原資とした基金による市の振興のため、返礼品の充実や潟上市の知名度向上、寄附者及び寄附金額の増加を図る。 ・返礼品の提供 ・広告の実施 ・ふるさと応援基金の積立	1,037,096				597,270	439,826	令和７年度は、33,648件、 2,144,182,500円の寄附金の申込みをいただいた。 （参考） R6　寄附件数　6,572件 寄附金額　288,741,700円	

（7）みんなでつくる、参画協働都市

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
						国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
行政経営の推進	2.1.2	広報費	**情報発信事業**	市内外に向けて潟上市の魅力や行政情報を発信するため、様々なメディア等を活用し情報発信に取り組む。 ・事業内容 広報「かたがみ」の発行　13,405千円 ホームページの運用・管理　2,831千円 公式ＹｏｕＴｕｂｅ等ＳＮＳの活用	16,855					16,855	「広報かたがみ」の発行　13,405千円 印刷部数：161,850部　（月平均：13,488部） 月１回（毎月１日） 総ページ数：332P ｶﾗｰ：67P(3.96円)／２色：265P(2.75円) ホームページの運用・管理　2,831千円 ＳＭＡＲＴ　ＣＭＳ（システム）、オプション機能の利用及びサーバー等保守管理 ・総アクセス件数　1,106,955件 ・月平均　92,246件 公式ＹｏｕＴｕｂｅ等ＳＮＳの活用 ・ＬＩＮＥ 登録者数 2,594人 → 4,830人 (+2,236人) ・Ｘ　フォロワー 877人 → 1,018人　(+141人) ・ＹｏｕＴｕｂｅ　登録者数 1,506人→ 1,606人　(+100人) ・ＦａｃｅＢｏｏｋ　フォロワー (R7.5開始) 58人 ・Ｉｎｓｔａｇｒａｍ フォロワー(R7.5開始)　784人	
	2.1.3	公会計整備費	**公会計整備**	令和６年度の決算を基にした財務書類を作成した。	1,078					1,078	統一的な基準方式による財務諸表を作成し、市の財務状況を市HPで公表した。	
	2.1.15	公共施設等管理費	**地域集会施設等管理事業**	地域住民による地域集会施設の安心･安全な利用の継続のため、地域集会施設を適正に管理する。 ・地域集会施設の維持管理	31,377					31,377	施設の適正な維持管理及び運営により、地域コミュニティ活動拠点の環境が整備された。	
	2.1.15	公共施設等管理費	**地域集会施設等整備事業**	地域集会施設の老朽化に対応するため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、地域集会施設の整備や長寿命化改修等を行う。 出戸浜集会所屋根外壁改修工事 10,981千円 牛坂集会所屋根改修工事　4,876千円 乱橋集会所屋根改修工事 7,535千円	23,392			7,500	8,800	7,092	地域集会施設の整備や改修等を行い長寿命化を図った。	
	2.1.15	公共施設等管理費	**公共施設解体事業**	公共施設の適正な管理と市民の安全を図るため、老朽化した施設や集約化で廃止した施設の解体を実施する。 あかしや会館　3,718千円	3,718				3,600	118	公共施設の適正な管理と市民の安全を図るため、老朽化した施設や集約化で廃止した施設の解体を実施した。	
	10.5.3	公民館費	**公共施設解体事業**	公共施設の適正な管理と市民の安全を図るため、老朽化した施設や集約化で廃止した施設の解体を実施する。 ・解体前アスベスト調査 旧蒲沼分館、旧乱橋分館、旧荒屋分館	1,496				1,000	496	公共施設等管理計画に基づく個別施設計画によりＲ８に旧３分館を解体することに伴うアスベスト調査を実施した。 ・解体前アスベスト調査 旧蒲沼分館、旧乱橋分館、 旧荒屋分館	
	2.1.18	基金費	**財政調整基金積立金**	財政の健全な運営に資するため、財政調整基金を積み立てる。 地方財政法に基づき、決算剰余金の1/2を積み立てるほか、財政状況に応じて積み増しを図る。	893,813				5,924	887,889	財政需要の増減に対応するために基金の積み立てを行った。 ・積立額　893,813千円 ・令和７年度末残高　2,161,745千円	
	2.1.18	基金費	**公共施設等総合管理基金積立金**	公共施設等の整備、長寿命化、維持補修、統廃合及び除却に要する経費に充てるため、基金を積み立てる。	33,509				432	33,077	将来の需要を見据えた積み立てを行った。 ・積立額　33,509千円 ・令和７年度末残高　146,490千円	
	2.1.18	基金費	**森林環境譲与税基金積立金**	間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に必要な経費に充てるため、基金を積み立てる。	11,844				78	11,766	森林整備に必要な資金を確保した。 ・積立額　11,844千円 ・令和７年度末残高　42,191千円	
	2.1.18	基金費	**過疎地域持続的発展基金積立金**	過疎債（ソフト事業分）を活用して、将来のソフト事業実施に備えて基金造成する。	23,673			23,600	72	1	過疎地域の持続的発展のための資金を確保した。 ・積立額　23,673千円 ・令和７年度末残高　51,181千円	
	2.1.18	基金費	**減債基金積立金**	市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、減債基金を積み立てる。	28,301				367	27,934	市債の償還に必要な財源を確保した。 ・積立額　28,301千円 ・令和７年度末残高　170,158千円	
	2.1.18	基金費	**ふるさと応援基金積立金**	寄附金を広く募り、その寄附金を基にまちづくりに資する事業に充てるため、基金を積み立てる。	2,127,515				2,126,770	745	ふるさと応援寄附金を財源とした基金の積み立てを行った。 ・積立金　2,127,515千円 ・令和７年度末残高　1,436,290千円	
	2.1.18	基金費	**まち・ひと・しごと創生基金積立金**	地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費の財源に充てるため、基金を積み立てる。	25,801				25,801		企業版ふるさと納税を財源とした基金の積み立てを行った。 ・積立金　25,801千円 ・令和７年度末残高　25,808千円	

（8）その他

（単位：千円）

政策	款	項	目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳					事業の効果（実績）	備考
								国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	2	1	1	一般管理費	**表彰式典事業**	市制施行20周年記念式典内において功労者を表彰するため、必要な経費を計上する。 ・事業内容 功労者（３名）及び表彰対象者（３団体） ・記章　198千円 ・記念品　149千円 ・表彰状　53千円 ・委員報酬（３名）９千円	444					444	・対象者の潟上市への永年にわたる尽力と貢献に対し、深く敬意と感謝の意を表すことができた。 ・出席者約300人	
	2	1	6	企画振興費	**市制施行20周年記念事業**	令和７年３月22日に市制施行20年を迎えたことから、これまでの20年を振り返り、さらに飛躍する起点と位置付け「潟上市」を広く発信するため、市制施行20周年記念事業を展開する。 ・事業内容　記念式典、 特別記念事業　等	5,649				5,000	649	市制施行20周年を記念して「潟上市」を広く発信するため、記念式典、記念講演及びNHK公開収録の実施、のぼり旗、シール及び新聞広告による市制施行20周年の周知を行った。	
	2	1	7	出張所費	**出張所運営事業**	市民の利便性を確保するため、天王・追分・昭和・飯田川出張所で証明書の発行や各種収納等を行う。	19,574					19,574	・Ｒ７年度証明書交付枚数　6,928件 ・Ｒ７年度市税・使用料等収納件数および収納額　23,013件、278,049,174円	
	2	3	1	戸籍住民基本台帳費	**火葬場使用助成事業**	市民負担の軽減と平等性を図るため、火葬場の利用に係る費用を助成する。 火葬場使用助成金 ・助成額（年齢に応じ区分あり） 男鹿市斎場　上限42千円 秋田市斎場　上限42千円 湖東地区斎場　上限42千円	11,466					11,466	・男鹿市斎場使用 71件　2,982千円 ・秋田市斎場使用 28件　1,176千円 ・湖東地区斎場使用 174件　7,308千円 ・合計 273件　11,466千円	
	2	4	3	県知事選挙費	**秋田県知事選挙**	・投開票日：令和７年４月６日（日） ・主な経費 ①投票管理者等報酬　1,346千円 ②ポスター掲示場撤去委託 401千円 ③投開票事務等時間外勤務手当 5,500千円	8,171		8,171				投票者数　14,960人 投票率　55.29％	
	2	4	4	市長及び市議会議員補欠選挙費	**市長及び市議会議員補欠選挙**	・投開票日：令和７年４月６日（日） ・主な経費 ①ポスター掲示場撤去委託料 801千円 ②選挙公報配布委託料　338千円 ③選挙公営費負担金　1,368千円	2,638					2,638	【市長選挙】 無投票 【市議会議員補欠選挙】 投票者数　14,469人 投票率　53.77％	
	2	4	5	参議院議員選挙費	**参議院議員通常選挙**	・投開票日：令和７年７月20日（日） ・主な経費 ①投票管理者等報酬　1,870千円 ②入場券郵送等郵便料　2,177千円 ③ポスター掲示場設置等委託料 1,517千円 ④投開票事務等時間外勤務手当 7,919千円	16,941		16,827			114	○選挙区 投票者数　15,192人 投票率　56.13％ ○比例代表 投票者数　15,191人 投票率　56.12％	
	2	4	6	市議会議員選挙費	**市議会議員一般選挙**	・投開票日：令和８年２月１日（日） ・主な経費 ①投票管理者等報酬　1,637千円 ②入場券郵送等郵便料 2,095千円 ③ポスター掲示場設置等委託料 3,449千円 ④投開票事務等時間外勤務手当 6,002千円 ⑤選挙公営費負担金　14,194千円	32,739					32,739	投票者数　14,604人 投票率　54.41％	
	2	4	7	衆議院議員選挙費	**衆議院議員総選挙**	・投開票日：令和８年２月８日（日） ・主な経費 ①投票管理者等報酬　1,584千円 ②入場券郵送等郵便料　2,112千円 ③ポスター掲示場設置等委託料 1,488千円 ④投開票事務等時間外勤務手当 7,148千円	15,084		15,084				○小選挙区 投票者数　13,865人 投票率　51.46％ ○比例代表 投票者数　13,863人 投票率　51.45％ ○国民審査 投票者数　12,546人 投票率　46.56％	
	2	5	1	統計調査費	**国勢調査**	10月１日を調査日として、日本国内に住むすべての人と世帯を対象とした、国勢調査を実施する。	16,424		16,424				人口速報集計（令和８年５月29日速報値） 市人口　30,257人 市世帯数　14,265世帯	
	2	6	1	監査委員事務局費	**各種監査の実施**	市の事務の執行、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、予算・議決・法令等に基づいて適正に行われているかどうかを検証し、公正で合理的かつ効率的な市の行政運営確保を図ることを目的とし、各種監査を実施する。	1,025					1,025	各種監査を実施することで、市の行財政運営の健全性及び透明性の確保に寄与することができた。 主な監査の実施状況 ・例月出納検査　12回 ・決算審査　７日（全部局） ・財政援助団体等監査 １日（５団体） ・定期監査 ４日（庁内２日、訪問２日）	
	4	1	5	環境衛生費	**小動物火葬場使用助成金事業**	市民負担の軽減と平等性を図るため、火葬場の利用に係る費用を助成する。 ・助成額　上限12千円	232					232	体重15kg以上(12,000円)　１件 体重15kg未満(11,000円)　20件	
	4	1	5	環境衛生費	**湖東地区行政一部事務組合負担金**	斎場の運営管理費用を負担する。	13,102					13,102	湖東地区斎場の適正な運営管理が図られた。 ・湖東地区行政一部事務組合負担金（平等割20/100、世帯割40/100、人口割35/100、面積割５/100）	
	4	1	5	環境衛生費	**墓地公園管理事業**	市営の墓地公園（６か所）の維持管理を行う。	8,996				1,341	7,655	市営墓地公園及びその周辺の安全確保を図った。	
	11	1	1	災害復旧費	**施設設備復旧工事**	12月８日の落雷により大久保駅待合室空調機の基盤等が損傷したため、更新工事を行う。	935				771	164	落雷により損傷した駅待合室空調機の更新工事を実施し、空調機能を復旧するとともに、利用者の快適な利用環境を確保した。	

（9）物価高騰対策事業

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳						事業の効果（実績）	備考
						国支出金	地方創生	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	2.7.1	物価高騰対応重点支援事業費(企画政策課分)	**かたがみ給油クーポン配布事業**	原油価格・電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている市民の負担軽減を図り、消費を下支えするため、給油クーポンを配布する。 ・事業内容　市内給油所等で使用できるガソリン(ハイオク含む)、軽油、灯油の購入が可能な給油クーポン10千円分を配布 （１千円×10枚つづり） ・対　　象　市内10,603世帯 ・負担割合　市10/10	22,447						22,447	物価高騰による市民生活の支援と消費の下支えを目的に、10,603世帯に対し1,000円分のクーポンを10枚配布した。 102,385枚使用された。（使用率96.6%）。 ※Ｒ６繰越	
	2.7.1	物価高騰対応重点支援事業費(企画政策課分)	**かたがみ給油クーポン配布事業**	原油価格・電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている市民の負担軽減を図り、消費を下支えするため、給油クーポンを配布する。 ・事業内容　市内給油所等で使用できるガソリン(ハイオク含む)、軽油、灯油の購入が可能な給油クーポン10千円分を配布 （１千円×10枚つづり） ・対　　象　市内14,500世帯 ・負担割合　市10/10（一部に国の交付金を活用）	125,316		70,306	9,448			45,562	物価高騰による市民生活の支援と消費の下支えを目的に、14,299世帯に1,000円分の給油クーポンを10枚配布した。 137,558枚使用された（使用率96.2%）。	
	2.7.1	物価高騰対応重点支援事業費(企画政策課分)	**市民生活応援総合支援事業**	国の重点支援地方交付金を活用し、食料品を含む様々な物価の高騰により、日々の生活や家計に影響を受けている全市民に対し、経済的な支援を行うとともに、地域の消費を下支えする。 ① 潟上市食料品高騰支援事業 ・対象 住民税非課税世帯及び高齢者のみ世帯：6,139世帯　9,071人 ・給付額　１人当たり現金10千円 ② 潟上市暮らし応援ポイント給付事業 ・対象　潟上市食料品高騰支援事業の対象でない子育て世帯及び生活者世帯：8,088世帯　21,758人 ・給付額　１人当たり10千円分の電子ポイント	91,900		89,279				2,621	① 潟上市食料品高騰支援事業 住民税非課税世帯及び高齢者のみ世帯6,023世帯に１人当たり現金10,000円を給付した（対象者に対する支給決定率98.1%）。 ② 潟上市暮らし応援ポイント給付事業 潟上市食料品高騰支援事業の対象でない子育て世帯及び生活者世帯に対しポイント取得用圧着ハガキを送付した。（令和８年６月末までに取得）	
	2.7.2	物価高騰対応重点支援事業費(商工観光振興課)	**物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援金**	エネルギー価格高騰などにより厳しい経営状況が続く市内物流関連事業者の負担軽減を図るため、運営費かかり増し分の一部を支援する。 ・対象者　一般貨物自動車運送業者、特定貨物自動車運送事業者、貨物軽運送事業者 ・対象車両　13社（234台）	1,255						1,255	燃料費の一部を支援することにより、市内物流機能の維持が図られた。 ※Ｒ６繰越 12件	
	2.7.3	物価高騰対応重点支援事業費（社会福祉課分）	**物価高騰重点支援給付金（不足額給付）給付事業**	賃金上昇が物価高に追いついていない家計の負担を緩和するため、令和６年度に実施した定額減税に係る調整給付（当初調整給付）において、その給付額に不足が生じる方にその差額を給付する。 ・対象者 令和７年１月１日現在、潟上市に居住している方 ・給付額 本来給付すべき額と当初調整給付額との差額	117,916		117,916					定額減税の恩恵を十分に受けられなかった対象者の経済的負担が軽減され、生活の安定と福祉の増進が図られた。 ・支給件数　3,687人 ・給付額　115,250千円 ・事務費　1,666千円	
	2.7.3	物価高騰対応重点支援事業費（社会福祉課分）	**障害者支援施設等物価高騰対策事業①**	物価等の高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図るため、食材料費の一部を補助する。 ・対象施設　市内障害者支援施設等 ・補助率等 共同生活援助 定員１名当たり　5,000円 短期入所 定員１名当たり　3,300円 通所系 定員１名当たり　1,650円 ・財源内訳　国1/2、県1/2	410		205	205				物価高騰に伴う障害者支援施設等の光熱水費及び食材料費の一部を補助し、負担軽減が図られた。 （食材料費） ・入所系（３食）　１施設 ・入所系（２食）　１施設 ・通所系（１食）　17施設 計　19施設	
	2.7.3	物価高騰対応重点支援事業費（社会福祉課分）	**障害者支援施設等物価高騰対策事業②**	物価高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図るため、食材料費及び光熱水費等の一部を補助する。 ・対象施設　市内障害者支援施設等 ・補助率等 ○食材料費 共同生活援助 定員１人当たり　5,100円 短期入所 定員１人当たり　3,400円 通所系 定員１人当たり　1,700円 ○光熱水費等 入所系 定員１人当たり 13,400円 通所系 定員１人当たり　9,300円 相談・訪問系 １事業所当たり103,000円 ・負担割合　国１/2、県1/2	2,901		1,450	1,451				物価高騰に伴う障害者支援施設等の光熱水費及び食材料費の一部を補助し、負担軽減が図られた。 （光熱水費） ・入所系　２施設 ・通所系　19施設 ・相談系事業所　２施設 計　22施設 （食材料費） ・入所系（３食）１施設 ・入所系（２食　１施設 ・通所系（１食）17施設 計　19施設	

（9）物価高騰対策事業

（単位：千円）

政策	款項目	事業	事業名	事業の内容	事業費	財源内訳						事業の効果（実績）	備考
						国支出金	地方創生	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	2.7.4	物価高騰対応重点支援事業費（健康長寿課分）	**介護保険施設等物価高騰対策事業**	米価格や物価の高騰に伴う介護保険施設の負担軽減を図るため、食材料費や光熱水費の一部を補助する。 ・対象 市内介護保険施設 ・補助基準額 ○食材料費 【上半期】 入所定員　5,000円/人 通所定員　1,650円/人 【下半期】 入所定員　5,100円/人 通所定員　1,700円/人 ○光熱水費等 入所定員 13,400円/人 通所定員　9,300円/人 訪問系事業所 103,000円/事業所 ・負担割合 国１/2　県1/2	30,600		15,300	15,300				物価高騰の影響を受けている介護施設の負担軽減が図られた。 実績 ○食材料費 延べ39施設 ○光熱水費等 延べ37施設	
	2.7.5	物価高騰対策重点支援事業費(教育総務課分)	**学校給食費負担軽減事業**	食料品価格の高騰に伴う市立小・中学校の児童生徒の保護者負担の軽減を図るため、給食費値上がり分に対して補助する。 ・対象者　市立小・中学校に通学する児童生徒の保護者 ・補助額　１食あたり20円～30円（令和７年４月～令和８年３月） ・負担割合　国10/10	9,429		9,429					児童生徒の保護者の経済的負担軽減が図られた。	
	2.7.6	物価高騰対応重点支援事業費（子育て応援課分）	**放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業**	エネルギー価格高騰の影響を受けている民間放課後児童クラブの負担軽減を図るため、光熱費の価格高騰分に対して補助する。 ・対象施設　市内民設児童クラブ ・補助率等　児童１人当たり２千円 ・負担割合　県1/4、市3/4	124		93	31				エネルギー価格高騰による民間放課後児童クラブの負担軽減を図った。 ・対象事業者　２事業者 計124千円	
	3.2.9	物価高対応子育て応援手当支給事業費（子育て応援課）	**物価高対応子育て応援手当支給事業**	物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援するため、物価高対応子育て応援手当を支給する。 ・対象　児童手当支給対象児童を養育する父母等 ・支給額　こども１人当たり20千円 ・負担割合　国10/10	77,772	77,772						物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援するため支給した。 支給人数（延べ） 児童：3,767人　75,340千円	

令和7年度

財 産 に 関 す る 調 書

財 産 に 関 す る 調 書

１．公有財産（総括）

（１）土地及び建物　　（単位：㎡）

区分		土地（地積）			建物								
					木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本庁舎		22,786.73		22,786.73				10,724.68		10,724.68	10,724.68		10,724.68
行政の機関その他	消防施設	14,378.82	2.25	14,381.07	1,049.64		1,049.64	3,071.79		3,071.79	4,121.43		4,121.43
	その他の施設	7,766.39		7,766.39	563.74		563.74	4,138.63		4,138.63	4,702.37		4,702.37
	小学校	145,946.98	△ 13,211.84	132,735.14	383.99		383.99	31,799.01	△ 3,772.35	28,026.66	32,183.00	△ 3,772.35	28,410.65
	中学校	174,606.06		174,606.06	693.51		693.51	23,325.30		23,325.30	24,018.81		24,018.81
公共用財産	公営住宅	147,071.70		147,071.70	13,135.99		13,135.99	11,148.33		11,148.33	24,284.32		24,284.32
	公園	396,861.19		396,861.19	540.01		540.01	4,330.43		4,330.43	4,870.44		4,870.44
	ごみ処理施設	19,127.22		19,127.22				3,225.74		3,225.74	3,225.74		3,225.74
	粗大ごみ処理施設							1,211.13		1,211.13	1,211.13		1,211.13
	最終処分場	16,429.64		16,429.64	24.84		24.84	583.63		583.63	608.47		608.47
	その他の施設	957,093.27		957,093.27	20,528.01		20,528.01	50,630.65	19.71	50,650.36	71,158.66	19.71	71,178.37
宅地		66,635.64	13,211.84	79,847.48					3,772.35	3,772.35		3,772.35	3,772.35
田畑		20,430.39		20,430.39									
山林		203,055.00		203,055.00									
その他		338,468.28		338,468.28									
合計		2,530,657.31	2.25	2,530,659.56	36,919.73		36,919.73	144,189.32	19.71	144,209.03	181,109.05	19.71	181,128.76

1．公有財産（行政財産）

（1）土地及び建物

（単位：㎡）

区分		土地（地積）			建物								
					木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本庁舎		22,786.73		22,786.73				10,724.68		10,724.68	10,724.68		10,724.68
行政の機関その他	消防施設	14,378.82	2.25	14,381.07	1,049.64		1,049.64	3,071.79		3,071.79	4,121.43		4,121.43
	その他の施設	7,766.39		7,766.39	563.74		563.74	4,138.63		4,138.63	4,702.37		4,702.37
	小学校	145,946.98	△ 13,211.84	132,735.14	383.99		383.99	31,799.01	△ 3,772.35	28,026.66	32,183.00	△ 3,772.35	28,410.65
	中学校	174,606.06		174,606.06	693.51		693.51	23,325.30		23,325.30	24,018.81		24,018.81
公共用財産	公営住宅	147,071.70		147,071.70	13,135.99		13,135.99	11,148.33		11,148.33	24,284.32		24,284.32
	公園	396,861.19		396,861.19	540.01		540.01	4,330.43		4,330.43	4,870.44		4,870.44
	ごみ処理施設	19,127.22		19,127.22				3,225.74		3,225.74	3,225.74		3,225.74
	粗大ごみ処理施設							1,211.13		1,211.13	1,211.13		1,211.13
	最終処分場	16,429.64		16,429.64	24.84		24.84	583.63		583.63	608.47		608.47
	その他の施設	957,093.27		957,093.27	20,528.01		20,528.01	50,630.65	19.71	50,650.36	71,158.66	19.71	71,178.37
宅地													
田畑													
山林		93,100.00		93,100.00									
その他													
合計		1,995,168.00	△ 13,209.59	1,981,958.41	36,919.73		36,919.73	144,189.32	△ 3,752.64	140,436.68	181,109.05	△ 3,752.64	177,356.41

1．公有財産（普通財産）

（1）土地及び建物　　（単位：㎡）

区分		土地（地積）			建物								
					木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本庁舎													
行政の機関の他	消防施設												
	その他の施設												
	小学校												
	中学校												
公共用財産	公営住宅												
	公園												
	ごみ処理施設												
	粗大ごみ処理施設												
	最終処分場												
	その他の施設												
宅地		66,635.64	13,211.84	79,847.48					3,772.35	3,772.35		3,772.35	3,772.35
田畑		20,430.39		20,430.39									
山林		109,955.00		109,955.00									
その他		338,468.28		338,468.28									
合計		535,489.31	13,211.84	548,701.15					3,772.35	3,772.35		3,772.35	3,772.35

（2）山　林　（総　　括）

土地の権利の区分	面積（m^2）			立木の推定蓄積量（m^3）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	109,955		109,955			
分収	93,100		93,100	1,898		1,898
その他の権原によるもの						
合計	203,055		203,055	1,898		1,898

山　林　（行政財産）

土地の権利の区分		面積（m^2）			立木の推定蓄積量（m^3）		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有							
分収	大豊小学校林	93,100		93,100	1,898		1,898
その他の権原によるもの							
合計		93,100		93,100	1,898		1,898

山　林　（普通財産）

土地の権利の区分	面積（m^2）			立木の推定蓄積量（m^3）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	109,955		109,955			
分収						
その他の権原によるもの						
合計	109,955		109,955			

（3）有価証券　　（単位:千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
秋田放送株券	450		450
秋田県食肉流通公社株券	180		180
東北電力株券	172		172
計	802		802

（4）出資による権利　　（単位:千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
秋田県農業信用基金協会出資金	6,220		6,220
秋田県土地改良振興基金出資金	1,870		1,870
全国漁業信用基金協会秋田支所出資金	1,200		1,200
秋田県農業公社出資金	800		800
秋田県青果物価格安定基金協会出資金	200		200
男鹿南秋田森林組合出資金（豊川財産区）	1,810		1,810
秋田県信用保証協会出捐金	25,222		25,222
秋田県栽培漁業協会出捐金	3,203		3,203
秋田赤十字病院移転新築出捐金	7,094		7,094
あきた移植医療協会出捐金	934		934
昭和総合開発株式会社出資金	35,000		35,000
秋田県国際交流協会出捐金	3,409		3,409
暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	389		389
本道医学振興会出捐金	212		212
青少年育成秋田県民会議出捐金	675		675
地方公共団体金融機構出資金	3,500		3,500
男鹿南秋田森林組合出資金（潟上市）	180		180
計	91,918	0	91,918

２．物　　品（取得価格おおむね100万円以上のもの）

所　管　課　総務部総務課

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備　　考
自　　動　　車	11		11	
市　　バ　　ス	2		2	
サ　ー　バ　ー	18		18	
セキュリティ機器	3		3	
大型ディスプレイ	1		1	
幹線ループ接続用機器	4		4	
レーザープリンタ	2		2	高　速　2　台
カラーインクジェットプリンタ	2		2	高　速　2　台
Ｏ　　Ｃ　　Ｒ	1	1	2	
メールシーラー	2		2	
消防団小型ポンプ積載車	27		27	
潟上市消防団旗	1		1	
消防団小型動力ポンプ	28		28	

所　管　課　総務部財政課

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備　　考
自　　動　　車	1		1	

所　管　課　総務部税務課

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備　　考
自　　動　　車	2		2	

所　管　課　市民生活部市民課

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備　　考
自　　動　　車	1		1	
国保ラインシステム	1		1	
後期標準システム	1		1	

所　管　課　市民生活部地域づくり課

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備　　考
自　　動　　車	4		4	
バ　　ス	2		2	マイタウンバス用
自　　動　　車	1		1	クリーンセンター
ダンプトラック	1		1	クリーンセンター
ホイルローダー	2		2	クリーンセンター
フォークリフト	1		1	クリーンセンター
ブルドーザー	1		1	最終処分場

所　管　課　福祉保健部社会福祉課

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備　　考
自　　動　　車	6		6	

所　管　課　福祉保健部健康長寿課

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備　　考
自　　動　　車	7	1	8	
超音波骨密度測定装置	2		2	トレイクかたがみ1台
有酸素系機器（トレッドミル）	5		5	トレイクかたがみ
ウエイト機器（チェストプレス）	1		1	トレイクかたがみ
ウエイト機器（ロー）	1		1	トレイクかたがみ
ウエイト機器（ﾚｯｸﾞｴｸｽﾃﾝｼｮﾝ）	1		1	トレイクかたがみ
ウエイト機器（ｼｰﾃｯﾄﾞﾚｯｸﾞｶｰﾙ）	1		1	トレイクかたがみ
ウエイト機器（ｼｰﾃｯﾄﾞﾚｯｸﾞﾌﾟﾚｽ）	1		1	トレイクかたがみ
ウエイト機器（アブドミナル）	1		1	トレイクかたがみ
ウエイト機器（ﾊﾞｯｸｴｸｽﾃﾝｼｮﾝ）	1		1	トレイクかたがみ
ウエイト機器（ﾄｰｿﾛｰﾃｰｼｮﾝ）	1		1	トレイクかたがみ
フリーウエイト機器（スミスマシン）	1		1	トレイクかたがみ
マルチ周波数体組成計	1		1	トレイクかたがみ

所　管　課　福祉保健部子育て応援課

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備　　考
自　　動　　車	3		3	
自　　動　　車	1		1	子育て支援センター
幼　　児　　バ　　ス	1		1	天王こども園
幼　　児　　バ　　ス	1		1	出戸こども園
遊　　具	1		1	追分保育園
コンビオーブン	1		1	若竹幼児教育センター
スポットビジョンスクリーナー一式	1		1	

所　管　課　産業振興部農林水産振興課

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備　　考
自　　動　　車	2		2	
コンドオーブン	1		1	農山漁村活性化施設
小型豆乳プラント	1		1	農山漁村活性化施設
蒸気ボイラー	1		1	農山漁村活性化施設
キューブエア下部ホイロセット	1		1	農山漁村活性化施設
冷凍冷蔵庫（HRT-150X）	2		2	農山漁村活性化施設
ライスロボ	1		1	農山漁村活性化施設
スチームコンベクションオーブン	1		1	農山漁村活性化施設
冷蔵ショーケース（OP-EA1130UF）	2		2	農山漁村活性化施設
大豆加工用蒸煮釜	1		1	天王農村婦人の家

所　管　課　産業振興部商工観光振興課

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備　　考
自　　動　　車	1		1	
トラクター	1		1	花の広場
ＰＯＳレジ	4		4	昭和地域農業総合管理施設
乗用芝刈機	1		1	昭和地域農業総合管理施設

所　管　課　建設部都市建設課

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備　　考
自　　動　　車	8		8	
除雪ドーザ	5		5	
除雪グレーダ	1		1	
除雪トラック	1		1	
ロータリ除雪車	2		2	
凍結防止剤散布車	1	1	2	
ダンプトラック	2		2	
ロータリ専用草刈装置	2		2	
排水ポンプシステム	1	1	2	
資　　材　　倉　　庫	1		1	
陳列ショーケース	1		1	展　　望　　塔
カーテン	1		1	展　　望　　塔

所　管　課　教育委員会教育総務課

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備　　考
自　　動　　車	3		3	
校　　旗	1		1	天　王　小　学　校
グ　ラ　ン　ド　ピ　ア　ノ	0	1	1	天　王　小　学　校
体　育　館　放　送　機　器　一　式	1		1	天　王　小　学　校
温　水　ボ　イ　ラ　ー	1		1	天王小学校給食用
食　器　洗　浄　機	1		1	天王小学校給食用
コ　ン　ベ　ク　シ　ョ　ン　オ　ー　ブ　ン	1		1	天王小学校給食用
食　器　消　毒　保　管　庫	1		1	天王小学校給食用
校　　旗	1		1	出　戸　小　学　校
グ　ラ　ン　ド　ピ　ア　ノ	1		1	出　戸　小　学　校
温　水　ボ　イ　ラ　ー	1		1	出戸小学校給食用
食　器　消　毒　保　管　庫	1		1	出戸小学校給食用
食　器　洗　浄　機	1		1	出戸小学校給食用
コ　ン　ベ　ク　シ　ョ　ン　オ　ー　ブ　ン	1		1	出戸小学校給食用
冷　凍　冷　蔵　庫	1		1	出戸小学校給食用
校　　旗	1		1	旧　東　湖　小　学　校
グ　ラ　ン　ド　ピ　ア　ノ	1	△ 1	0	旧　東　湖　小　学　校
食　器　消　毒　保　管　庫	1		1	旧東湖小学校給食用
食　器　洗　浄　機	1		1	旧東湖小学校給食用
校　　旗	1		1	追　分　小　学　校
グ　ラ　ン　ド　ピ　ア　ノ	1		1	追　分　小　学　校
校　内　放　送　機　器　一　式	1		1	追　分　小　学　校
温　水　ボ　イ　ラ　ー	1		1	追分小学校給食用
食　器　消　毒　保　管　庫	1		1	追分小学校給食用
食　器　洗　浄　機	1		1	追分小学校給食用
コ　ン　ベ　ク　シ　ョ　ン　オ　ー　ブ　ン	1		1	追分小学校給食用
ド　ー　ム　本　体	1		1	大　豊　小　学　校
校　　旗	1		1	大　豊　小　学　校
昇　降　式　消　毒　保　管　庫	3		3	大豊小学校給食用
食　器　消　毒　保　管　庫	1		1	大豊小学校給食用
食　器　洗　浄　機	1		1	大豊小学校給食用
グ　ラ　ン　ド　ピ　ア　ノ	1		1	飯　田　川　小　学　校
校　　旗	1		1	飯　田　川　小　学　校
温　水　ボ　イ　ラ　ー	1		1	飯田川小学校給食用
食　器　洗　浄　機	1		1	飯田川小学校給食用
コ　ン　ベ　ク　シ　ョ　ン　オ　ー　ブ　ン	1		1	飯田川小学校給食用
食　器　消　毒　保　管　機	1		1	飯田川小学校給食用
校　　旗	1		1	天　王　中　学　校
放　送　調　整　卓	1		1	天　王　中　学　校
温　水　ボ　イ　ラ　ー	1		1	天王中学校給食用
食　器　消　毒　保　管　庫	2		2	天王中学校給食用
食　器　洗　浄　機	1		1	天王中学校給食用
コ　ン　ベ　ク　シ　ョ　ン　オ　ー　ブ　ン	1		1	天王中学校給食用
校　　旗	1		1	天　王　南　中　学　校
グ　ラ　ン　ド　ピ　ア　ノ	2		2	天　王　南　中　学　校
放　送　調　整　卓	1		1	天　王　南　中　学　校
食　器　洗　浄　機	1		1	天王南中学校給食用
コ　ン　ベ　ク　シ　ョ　ン　オ　ー　ブ　ン	1		1	天王南中学校給食用
グ　ラ　ン　ド　ピ　ア　ノ	1		1	羽　城　中　学　校
校　　旗	1		1	羽　城　中　学　校
食　器　消　毒　保　管　機	2		2	羽城中学校給食用
食　器　洗　浄　機	1		1	羽城中学校給食用
温　水　ボ　イ　ラ　ー	1		1	羽城中学校給食用
コ　ン　ベ　ク　シ　ョ　ン　オ　ー　ブ　ン	1		1	羽城中学校給食用
真　空　冷　却　機	1		1	羽城中学校給食用

所管課　教育委員会文化スポーツ課

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備考
自動車	6		6	
灯油陶芸窯	1		1	多目的交流施設
グランドピアノ	1		1	市民センター昭和館
移動式書架	2		2	図書館
移動式バスケットゴール	2		2	天王総合体育館
コートローラー	1		1	中央庭球場
ゲートボール用室内人工芝	1		1	天王総合体育館
グランドレーキ	1		1	長沼球場
券売機	1		1	二荒山グラウンドゴルフ場
券売機	1		1	天王多目的健康広場（グランパス）
人工芝管理機	1		1	鞍掛沼公園多目的広場
屋外放送機器一式	1		1	天王総合体育館
乗用スポーツトラクタ	1		1	長沼球場
救助艇	1		1	海洋センター艇庫
グランドピアノ	1		1	市民センターかたりあん
調理台	4		4	若竹児童センター

所管課　議会事務局

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備考
議会中継システム	1		1	

所管課　選挙管理委員会事務局

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備考
自書式投票用紙分類機	1		1	

3. 債　　権　　（単位:千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備　　考
航空機部品製造工場開設事業貸付金	23,572	△ 3,266	20,306	
計	23,572	△ 3,266	20,306	

4. 基　　金（総　括）　　（単位:千円）

区　　分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備　　考
不動産	土地	山林				
		その他				
	立木					
動産						
有価証券			500,000		500,000	秋田県債400,000 地方公共団体金融機構債100,000
現金			3,451,758	1,155,905	4,607,663	
その他			1,450	△ 1,450	0	
計			3,953,208	1,154,455	5,107,663	

（1）財政調整基金　　（単位:千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備　　考
現金	1,344,310	△ 2,947	1,341,363	
有価証券	450,000		450,000	
計	1,794,310	△ 2,947	1,791,363	

※出納整理期間中における積立370,382千円を加えた現在高は、2,161,745千円となる。

（2）減債基金　　（単位:千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備　　考
現金	161,857	8,301	170,158	
計	161,857	8,301	170,158	

（3）森林環境譲与税基金　　（単位:千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備　　考
現金	26,506	15,685	42,191	
計	26,506	15,685	42,191	

（4）国民健康保険事業財政調整基金　　（単位:千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備　　考
現金	774,874	96,148	871,022	
計	774,874	96,148	871,022	

（5）国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金　　（単位:千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備　　考
貸付金	1,450	△ 1,450	0	不納欠損
現金	11,550		11,550	
計	13,000	△ 1,450	11,550	

（国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金の運用状況）　　（単位:件、千円）

貸付件数	0	
貸付額	0	
回収元金	0	

（6）介護給付費準備基金　　（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考
現金	424,474	115,685	540,159	
計	424,474	115,685	540,159	

（7）豊川財産区財政調整基金　　（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考
現金	40,865	265	41,130	
計	40,865	265	41,130	

（8）和田妹川財産区財政調整基金　　（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考
現金	2,926	43	2,969	
計	2,926	43	2,969	

（9）飯塚財産区財政調整基金　　（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考
現金	1,113	58	1,171	
計	1,113	58	1,171	

（10）ふるさと応援基金　　（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考
現金	426,529	1,009,762	1,436,291	
計	426,529	1,009,762	1,436,291	

（11）合併振興基金　　（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考
現金	141,658	△ 139,678	1,980	
計	141,658	△ 139,678	1,980	

（12）過疎地域持続的発展基金　　（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考
現金	32,108	19,073	51,181	
計	32,108	19,073	51,181	

（13）公共施設等総合管理基金　　（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考
現金	62,981	33,509	96,490	
有価証券	50,000	0	50,000	
計	112,981	33,509	146,490	

（14）まち・ひと・しごと創生基金　　（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考
現金	7	1	8	
計	7	1	8	

※出納整理期間中における積立25,800千円を加えた現在高は、25,808千円となる。

令和７年度

各会計決算参考資料

各会計決算参考資料

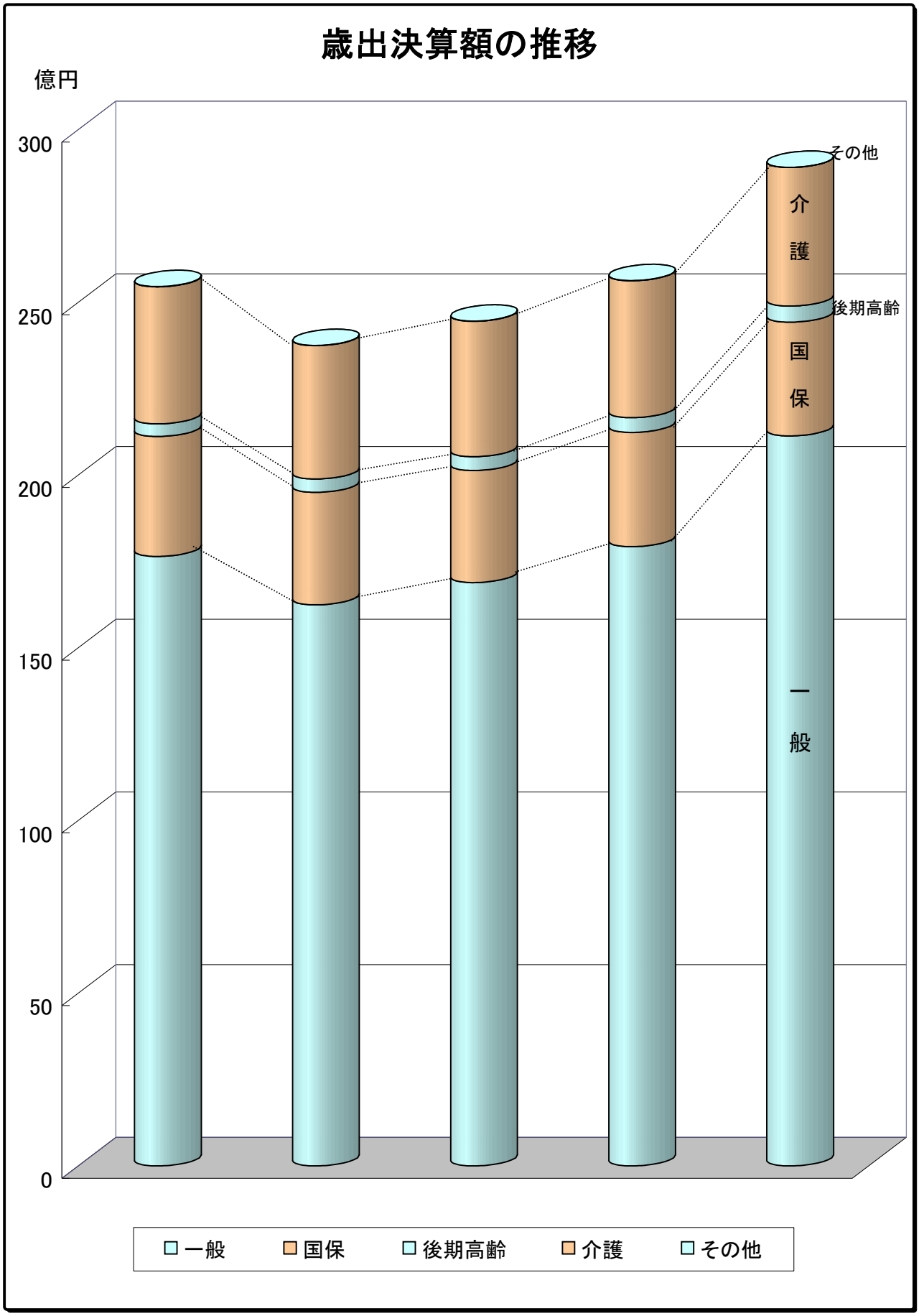
１．令和７年度各会計決算総括表

（１）各会計決算総括表　　（単位：円、％）

会計名	予算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	収入未済額	歳入執行率	歳出執行率
一般	22,850,224,241	21,765,961,445	21,137,553,032	628,408,413	162,286,556	466,121,857	132,772,808	95.3	92.5
国民健康保険	3,728,724,000	3,437,354,290	3,295,038,123	142,316,167	0	142,316,167	134,201,110	92.2	88.4
後期高齢者医療	467,888,000	465,301,135	464,751,635	549,500	0	549,500	1,896,100	99.4	99.3
介護保険	4,224,200,000	4,149,614,864	4,014,540,594	135,074,270	0	135,074,270	12,896,282	98.2	95.0
保険事業勘定	4,212,649,000	4,141,360,784	4,006,286,514	135,074,270	0	135,074,270	12,896,282	98.3	95.1
介護サービス事業勘定	11,551,000	8,254,080	8,254,080	0	0	0	0	71.5	71.5
豊川財産区	720,000	714,170	593,680	120,490	0	120,490	0	99.2	82.5
和田妹川財産区	559,000	557,295	365,569	191,726	0	191,726	0	99.7	65.4
飯塚財産区	917,000	916,538	717,606	198,932	0	198,932	0	99.9	78.3
合計	31,273,232,241	29,820,419,737	28,913,560,239	906,859,498	162,286,556	744,572,942	281,766,300	95.4	92.5

（２）各会計歳出決算額の推移　　（単位：千円）

会　計　名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
一　般	17,648,607	16,245,957	16,890,423	17,931,601	21,137,553
国　保	3,473,368	3,259,220	3,246,851	3,306,653	3,295,038
後期高齢	364,104	385,187	399,934	428,268	464,751
介　護	3,968,219	3,862,326	3,920,262	3,964,854	4,014,541
豊川財産区	4,925	1,114	2,620	1,367	594
下虻川財産区	536	224			
和田妹川財産区	1,534	740	248	351	365
飯塚財産区	618	683	621	695	718
合　計	25,461,911	23,755,451	24,460,959	25,633,789	28,913,560


歳出決算額の推移
億円
300
250
200
150
100
50
0
その他
介護
後期高齢
国保
一般
一般
国保
後期高齢
介護
その他

２．一般会計

（１）決算額の推移

（単位：円）

区　分	予　算　額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	収入未済額	備　考
令和　３　年度	18,992,432,402	18,739,645,077	17,648,607,153	1,091,037,924	9,418,152	1,081,619,772	153,147,356	149,231,327	
令和　４　年度	17,671,292,489	17,259,497,408	16,245,957,280	1,013,540,128	36,288,584	977,251,544	△104,368,228	135,256,794	
令和　５　年度	18,043,641,584	17,802,195,420	16,890,422,936	911,772,484	52,237,959	859,534,525	△117,717,019	131,816,013	
令和　６　年度	19,248,414,109	18,844,325,762	17,931,601,062	912,724,700	75,329,241	837,395,459	△22,139,066	130,854,166	
令和　７　年度	22,850,224,241	21,765,961,445	21,137,553,032	628,408,413	162,286,556	466,121,857	△371,273,602	132,772,808	
前年度対比	3,601,810,132	2,921,635,683	3,205,951,970	△284,316,287	86,957,315	△371,273,602	△349,134,536	1,918,642	

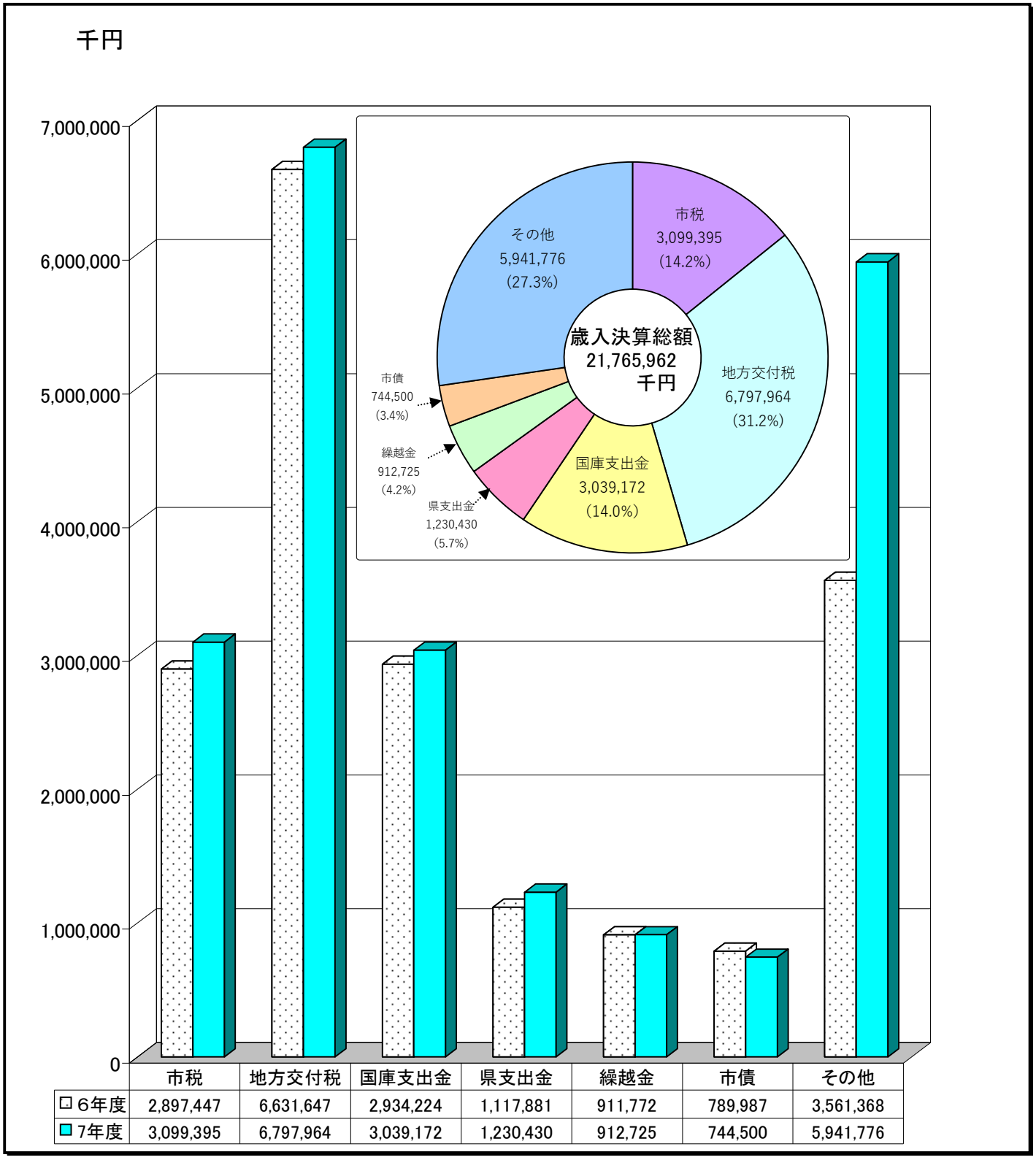
（２）款別執行状況

１．歳　入

（単位：円、％）

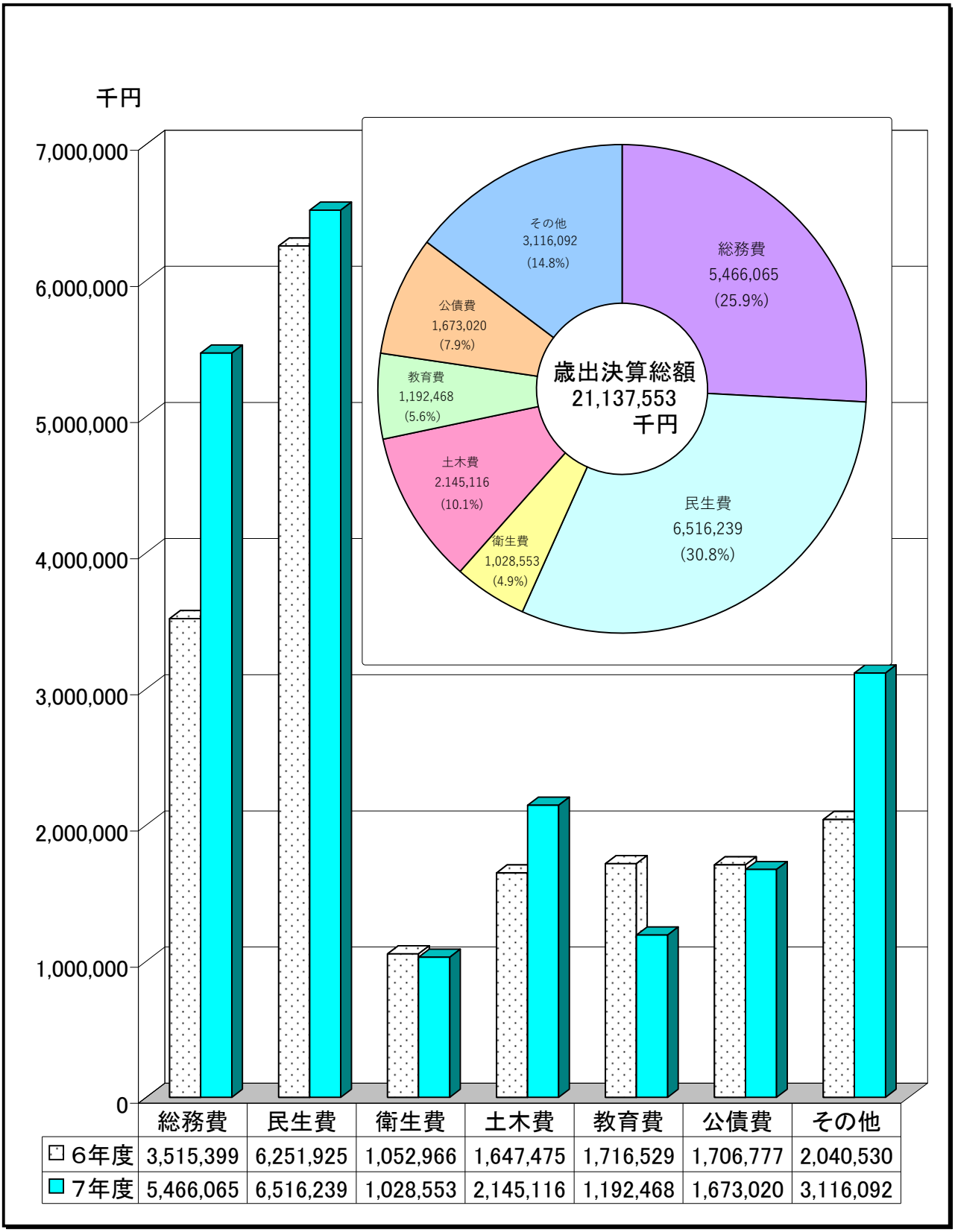
区　分	令和６年度			令和７年度						備　考
	決算額	執行率	構成比	予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率	
１　市　税	2,897,446,724	104.7	15.4	2,928,265,000	3,099,394,671	105.8	14.2	201,947,947	7.0	
２　地方譲与税	147,323,000	101.5	0.8	143,801,000	149,129,000	103.7	0.7	1,806,000	1.2	
３　利子割交付金	1,022,000	146.0	0.0	1,000,000	5,566,000	556.6	0.0	4,544,000	444.6	
４　配当割交付金	12,524,000	178.9	0.1	8,000,000	12,798,000	160.0	0.1	274,000	2.2	
５　株式等譲渡所得割交付金	19,421,000	323.7	0.1	7,000,000	23,008,000	328.7	0.1	3,587,000	18.5	
６　法人事業税交付金	37,906,000	108.3	0.2	35,000,000	34,170,000	97.6	0.2	△3,736,000	△ 9.9	
７　地方消費税交付金	770,268,000	106.2	4.1	740,000,000	831,826,000	112.4	3.8	61,558,000	8.0	
８　自動車税環境性能割交付金	10,885,000	120.9	0.1	9,000,000	10,359,000	115.1	0.0	△526,000	△ 4.8	
９　地方特例交付金	168,777,000	100.7	0.9	38,000,000	39,487,000	103.9	0.2	△129,290,000	△ 76.6	
10　地方交付税	6,631,647,000	100.0	35.2	6,797,964,000	6,797,964,000	100.0	31.2	166,317,000	2.5	
11　交通安全対策特別交付金	1,867,000	186.7	0.0	1,000,000	2,174,000	217.4	0.0	307,000	16.4	
12　分担金及び負担金	27,788,436	96.5	0.1	25,762,000	25,539,385	99.1	0.1	△2,249,051	△ 8.1	
13　使用料及び手数料	177,464,580	98.1	0.9	173,744,000	179,203,746	103.1	0.8	1,739,166	1.0	
14　国庫支出金	2,934,224,260	93.0	15.6	3,400,769,000	3,039,172,451	89.4	14.0	104,948,191	3.6	
15　県支出金	1,117,880,734	90.9	5.9	1,267,819,000	1,230,429,715	97.1	5.7	112,548,981	10.1	
16　財産収入	19,372,403	149.3	0.1	13,648,000	13,752,147	100.8	0.1	△5,620,256	△ 29.0	
17　寄附金	556,493,200	100.3	3.0	2,225,801,000	2,172,234,900	97.6	10.0	1,615,741,700	290.3	
18　繰入金	1,193,062,914	99.1	6.3	2,766,666,000	2,145,584,016	77.6	9.8	952,521,102	79.8	
19　繰越金	911,772,484	100.0	4.8	912,724,241	912,724,700	100.0	4.2	952,216	0.1	
20　諸収入	417,193,027	94.2	2.2	294,361,000	296,944,714	100.9	1.4	△120,248,313	△ 28.8	
21　市　債	789,987,000	76.6	4.2	1,059,900,000	744,500,000	70.2	3.4	△45,487,000	△ 5.8	
合　計	18,844,325,762	97.9	100.0	22,850,224,241	21,765,961,445	95.3	100.0	2,921,635,683	15.5	

一般会計歳入決算額



	市税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	繰越金	市債	その他
6年度	2,897,447	6,631,647	2,934,224	1,117,881	911,772	789,987	3,561,368
7年度	3,099,395	6,797,964	3,039,172	1,230,430	912,725	744,500	5,941,776

一般会計歳出決算額（目的別）



	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	公債費	その他
6年度	3,515,399	6,251,925	1,052,966	1,647,475	1,716,529	1,706,777	2,040,530
7年度	5,466,065	6,516,239	1,028,553	2,145,116	1,192,468	1,673,020	3,116,092

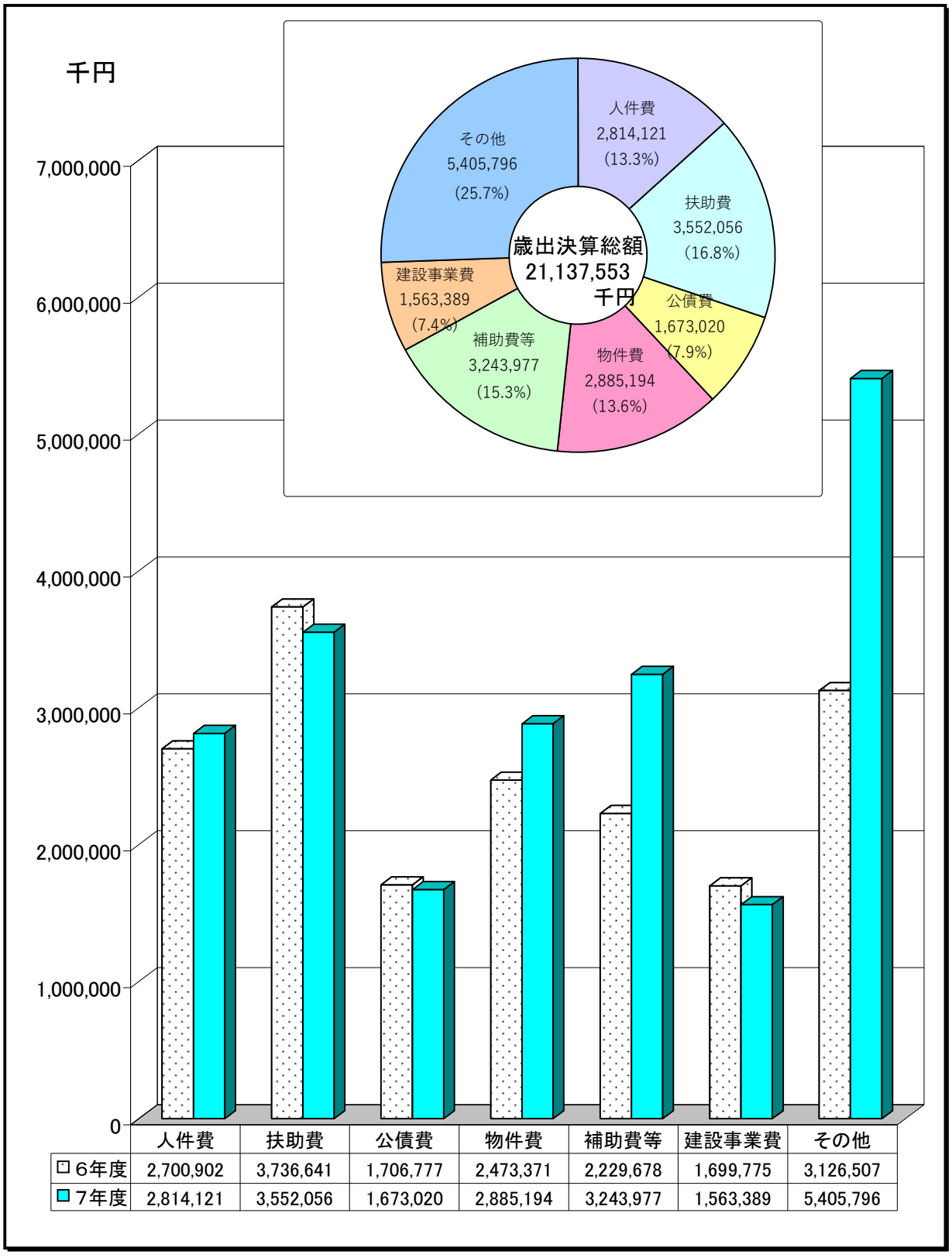
２．目的別歳出　　（単位：円、％）

区分	令和６年度			令和７年度						備考
	決算額	執行率	構成比	予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率	
１議会費	164,069,845	97.3	0.9	169,566,000	165,487,924	97.6	0.8	1,418,079	0.9	
２総務費	3,515,398,932	95.7	19.6	6,045,908,453	5,466,065,437	90.4	25.9	1,950,666,505	55.5	
３民生費	6,251,924,820	94.7	34.9	6,780,447,000	6,516,239,009	96.1	30.8	264,314,189	4.2	
４衛生費	1,052,966,450	86.0	5.9	1,183,009,000	1,028,553,444	86.9	4.9	△24,413,006	△ 2.3	
５労働費	2,706,671	89.1	0.0	3,017,000	2,571,306	85.2	0.0	△135,365	△ 5.0	
６農林水産業費	317,484,366	76.3	1.8	401,421,416	382,015,644	95.2	1.8	64,531,278	20.3	
７商工費	496,103,309	92.7	2.8	1,562,984,000	1,454,984,991	93.1	6.9	958,881,682	193.3	
８土木費	1,647,475,159	80.2	9.2	2,409,271,372	2,145,116,079	89.0	10.1	497,640,920	30.2	
９消防費	981,039,662	99.0	5.5	1,108,003,000	1,096,557,054	99.0	5.2	115,517,392	11.8	
10教育費	1,716,529,086	96.5	9.5	1,490,265,000	1,192,467,912	80.0	5.6	△524,061,174	△ 30.5	
11災害復旧費	79,125,431	93.0	0.4	20,776,000	14,474,086	69.7	0.1	△64,651,345	△ 81.7	
12公債費	1,706,777,331	99.9	9.5	1,675,158,000	1,673,020,146	99.9	7.9	△33,757,185	△ 2.0	
13予備費	0	0.0	0.0	368,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
合計	17,931,601,062	93.2	100.0	22,850,194,241	21,137,553,032	92.5	100.0	3,205,951,970	17.9	

３．性質別歳出　　（単位：千円、％）

区　分	令和６年度		令和７年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	8,144,320	45.6	8,039,197	38.0	△ 105,123	△ 1.3
人件費	2,700,902	15.2	2,814,121	13.3	113,219	4.2
扶助費	3,736,641	20.9	3,552,056	16.8	△ 184,585	△ 4.9
公債費	1,706,777	9.5	1,673,020	7.9	△ 33,757	△ 2.0
物件費	2,473,371	13.8	2,885,194	13.6	411,823	16.7
維持補修費	474,405	2.6	633,261	3.0	158,856	33.5
補助費等	2,229,678	12.4	3,243,977	15.3	1,014,299	45.5
普通建設事業費	1,699,775	9.5	1,563,389	7.4	△ 136,386	△ 8.0
補助事業	458,371	2.6	881,801	4.2	423,430	92.4
単独事業	1,241,404	6.9	681,588	3.2	△ 559,816	△ 45.1
災害復旧事業費	79,126	0.4	18,026	0.1	△ 61,100	△ 77.2
補助事業	73,701	0.4	0	0.0	△ 73,701	△ 100.0
単独事業	5,425	0.0	18,026	0.1	12,601	232.3
繰出金	1,424,576	7.9	1,419,439	6.8	△ 5,137	△ 0.4
その他	1,406,350	7.8	3,335,070	15.8	1,928,720	137.1
合　計	17,931,601	100.0	21,137,553	100.0	3,205,952	17.9

一般会計歳出決算額(性質別)

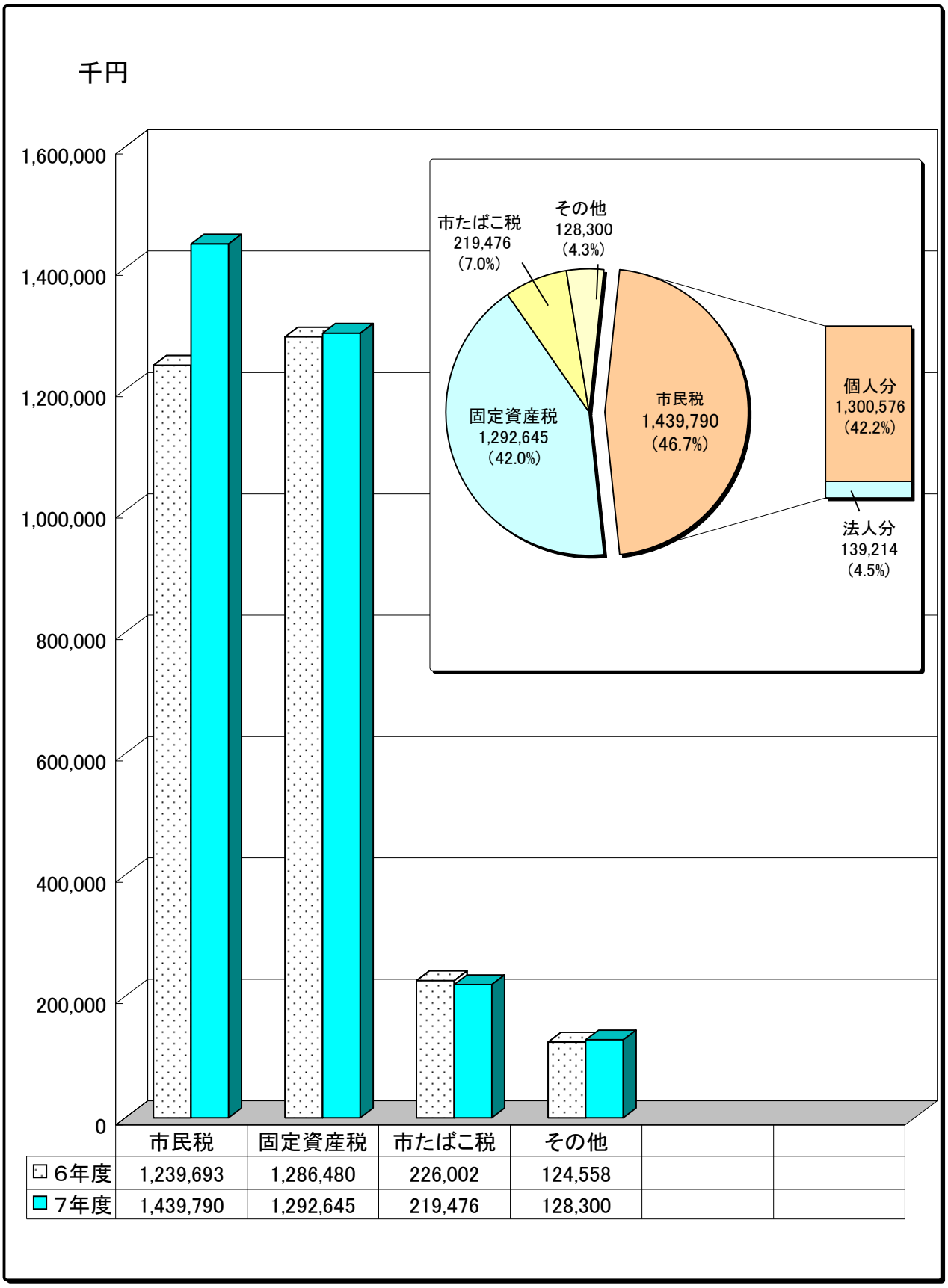


	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	建設事業費	その他
□6年度	2,700,902	3,736,641	1,706,777	2,473,371	2,229,678	1,699,775	3,126,507
■7年度	2,814,121	3,552,056	1,673,020	2,885,194	3,243,977	1,563,389	5,405,796

（3）市税収納状況　　（単位：千円、％）

区分	調定額			収入額			収納率								
							本年度分			前年度分			増減		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年分	滞繰分	合計	現年分	滞繰分	合計	現年分	滞繰分	合計
普通税	3,106,691	88,427	3,195,118	3,080,211	19,184	3,099,395	99.15	21.69	97.00	99.10	23.24	96.84	0.05	△1.55	0.16
(1)市民税	1,451,353	39,385	1,490,738	1,439,790	9,093	1,448,883	99.20	23.09	97.19	98.89	26.99	96.76	0.31	△3.90	0.43
ア個人分	1,311,938	37,376	1,349,314	1,300,576	8,936	1,309,512	99.13	23.91	97.05	98.80	27.75	96.54	0.33	△3.84	0.51
イ法人分	139,415	2,009	141,424	139,214	157	139,371	99.86	7.81	98.55	99.56	12.78	98.44	0.30	△4.97	0.11
(2)固定資産税	1,306,338	45,837	1,352,175	1,292,645	9,093	1,301,738	98.95	19.84	96.27	99.15	19.92	96.33	△0.20	△0.08	△0.06
ア純固定資産税	1,304,156	45,837	1,349,993	1,290,463	9,093	1,299,556	98.95	19.84	96.26	99.15	19.92	96.33	△0.20	△0.08	△0.07
イ交付金納付金	2,182	0	2,182	2,182	0	2,182	100.00	--	100.00	100.00	--	100.00	0.00	--	0.00
(3)軽自動車税	129,455	3,205	132,660	128,231	998	129,229	99.05	31.14	97.41	99.01	28.48	97.37	0.04	2.66	0.04
ア種別割	118,755	3,205	121,960	117,531	998	118,529	98.97	31.14	97.19	98.93	28.48	97.16	0.04	2.66	0.03
イ環境性能割	10,700	0	10,700	10,700	0	10,700	100.00	--	100.00	100.00	--	100.00	0.00	--	0.00
(4)市たばこ税	219,476	0	219,476	219,476	0	219,476	100.00	--	100.00	100.00	--	100.00	0.00	--	0.00
(5)鉱産税	69	0	69	69	0	69	100.00	--	100.00	100.00	--	100.00	0.00	--	0.00
(6)特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	--	--	--	--	--	--	--	--	--
目的税	0	0	0	0	0	0	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(1)入湯税	0	0	0	0	0	0	--	--	--	--	--	--	--	--	--
合計	3,106,691	88,427	3,195,118	3,080,211	19,184	3,099,395	99.15	21.69	97.00	99.10	23.24	96.84	0.05	△1.55	0.16
国民健康保険税	515,623	129,517	645,140	483,633	25,611	509,244	93.80	19.77	78.94	92.97	20.48	77.43	0.83	△0.71	1.51
後期高齢者医療保険料	317,474	1,963	319,437	317,139	846	317,985	99.89	43.10	99.55	99.81	53.64	99.53	0.08	△10.54	0.02

市 税 決 算 額



	市民税	固定資産税	市たばこ税	その他		
□ 6年度	1,239,693	1,286,480	226,002	124,558		
■ 7年度	1,439,790	1,292,645	219,476	128,300		

（４）市税負担の状況　　（単位：円）

区　　分	令和 ６ 年度			令和 ７ 年度		
	決 算 額	１人当り負担額	１世帯当り負担額	決 算 額	１人当り負担額	１世帯当り負担額
１市　民　税	1,239,693,571	39,869	86,832	1,439,789,724	46,891	100,642
個　人　分	1,092,099,071	35,123	76,494	1,300,575,424	42,352	90,898
法　人　分	147,594,500	4,747	10,338	139,214,300	4,540	9,744
２固定資産税	1,286,480,100	41,374	90,109	1,292,645,545	42,093	90,344
純固定資産税	1,284,026,900	41,295	89,937	1,290,463,545	42,022	90,192
交付金納付金	2,453,200	79	172	2,182,000	71	153
３軽自動車税	124,498,775	4,004	8,720	128,230,300	4,176	8,962
４市たばこ税	226,002,243	7,268	15,830	219,475,897	7,147	15,339
５鉱　産　税	67,500	2	5	69,100	2	5
合　　計	2,876,742,189	92,518	201,495	3,080,210,566	100,310	215,293
人口及び世帯数（3月31日現在）		31,094	14,277		30,709	14,308

3．国民健康保険事業特別会計

（1）決算額の推移

（単位：円）

区　分	予　算　額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	収入未済額	備　考
令和　3　年度	3,812,286,000	3,659,959,346	3,473,368,020	186,591,326	0	186,591,326	△198,562,103	162,787,966	
令和　4　年度	3,590,484,000	3,307,290,845	3,259,219,507	48,071,338	0	48,071,338	△138,519,988	147,465,393	
令和　5　年度	3,391,560,000	3,322,227,728	3,246,851,188	75,376,540	0	75,376,540	27,305,202	136,649,561	
令和　6　年度	3,605,656,000	3,412,192,947	3,306,653,110	105,539,837	0	105,539,837	30,163,297	134,227,547	
令和　7　年度	3,728,724,000	3,437,354,290	3,295,038,123	142,316,167	0	142,316,167	36,776,330	134,201,110	
前年度対比	123,068,000	25,161,343	△11,614,987	36,776,330	0	36,776,330	6,613,033	△26,437	

（2）款別執行状況

1．歳　入

（単位：円、％）

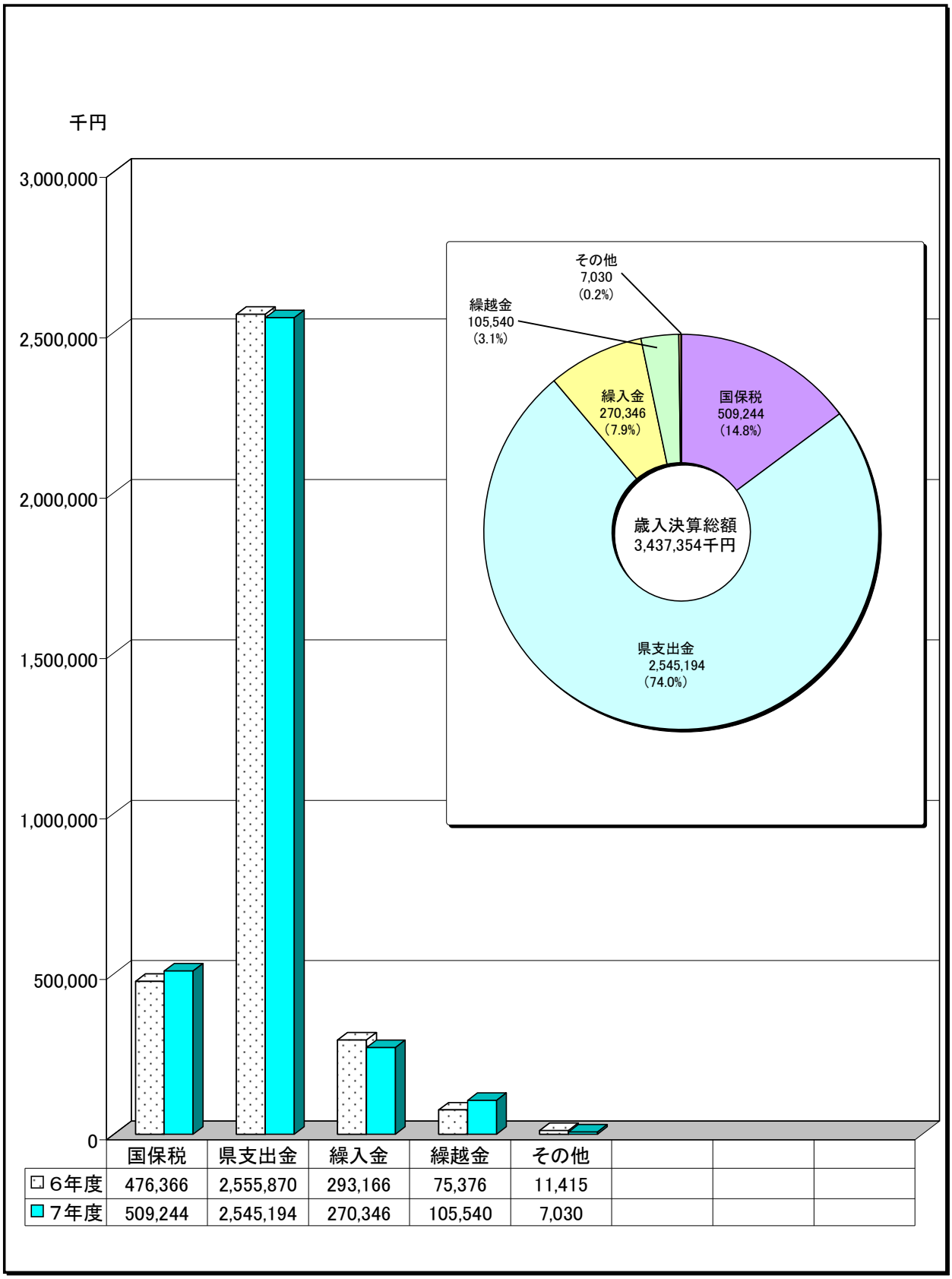
区　分	令和6年度			令和7年度					備　考
	決算額	執行率	構成比	予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率	
1 国民健康保険税	476,365,971	105.2	14.0	397,085,000	509,244,141	128.2	14.8	32,878,170	6.9	
2 使用料及び手数料	202,500	101.3	0.0	200,000	203,300	101.7	0.0	800	0.4	
3 県支出金	2,555,870,182	92.3	74.8	2,945,592,000	2,545,194,519	86.4	74.0	△10,675,663	△0.4	
4 財産収入	548,922	100.0	0.0	1,757,000	1,757,796	100.0	0.1	1,208,874	220.2	
5 繰入金	293,166,050	97.0	8.7	276,625,000	270,345,891	97.7	7.9	△22,820,159	△7.8	
6 繰越金	75,376,540	100.0	2.2	105,539,000	105,539,837	100.0	3.1	30,163,297	40.0	
7 諸収入	8,462,782	328.1	0.2	1,925,000	5,068,806	263.3	0.1	△3,393,976	△40.1	
8 市債	0	0.0	0.0	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
9 国庫支出金	2,200,000	100.0	0.1	0	0	0.0	0.0	△2,200,000	皆減	
合　計	3,412,192,947	94.6	100.0	3,728,724,000	3,437,354,290	92.2	100.0	25,161,343	0.7	

2．歳　出

（単位：円、％）

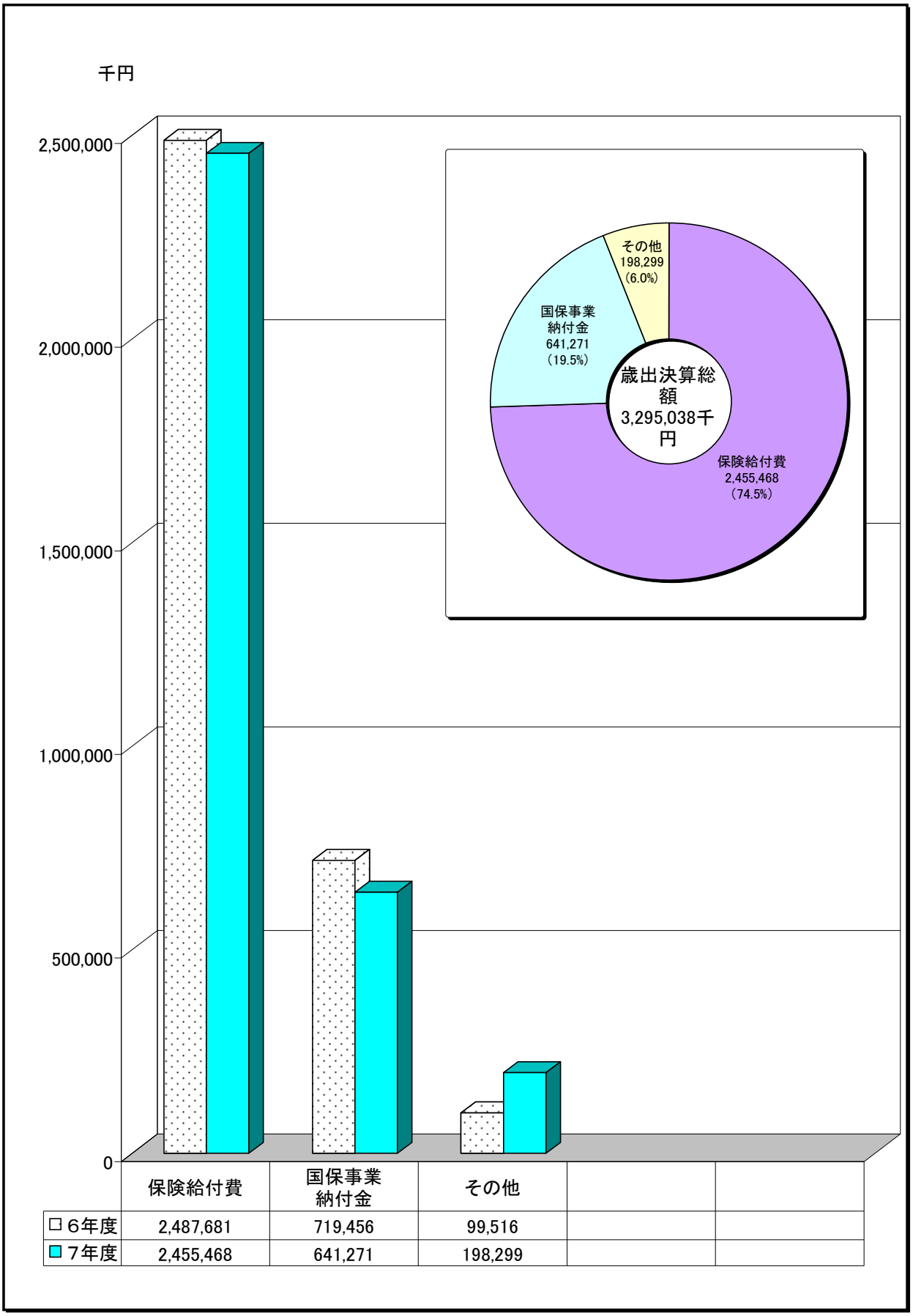
区　分	令和6年度			令和7年度					備　考
	決算額	執行率	構成比	予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率	
1 総務費	64,560,217	97.8	2.0	63,411,000	59,468,653	93.8	1.8	△5,091,564	△7.9	
2 保険給付費	2,487,680,956	89.8	75.1	2,873,298,000	2,455,467,845	85.5	74.5	△32,213,111	△1.3	
3 国民健康保険事業費納付金	719,455,859	100.0	21.8	641,274,000	641,271,179	100.0	19.5	△78,184,680	△10.9	
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0.0	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
5 保健事業費	32,081,694	74.4	1.0	50,691,000	40,811,146	80.5	1.2	8,729,452	27.2	
6 基金積立金	549,000	100.0	0.0	96,148,000	96,148,000	100.0	2.9	95,599,000	17,413.3	
7 公債費	0	0.0	0.0	248,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
8 諸支出金	2,325,384	50.1	0.1	2,653,000	1,871,300	70.5	0.1	△454,084	△19.5	
9 予備費	0	0.0	0.0	1,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
合　計	3,306,653,110	91.7	100.0	3,728,724,000	3,295,038,123	88.4	100.0	△11,614,987	△0.4	

国保会計歳入決算額



	国保税	県支出金	繰入金	繰越金	その他			
□6年度	476,366	2,555,870	293,166	75,376	11,415			
■7年度	509,244	2,545,194	270,346	105,540	7,030			

国保会計歳出決算額



	保険給付費	国保事業納付金	その他		
□6年度	2,487,681	719,456	99,516		
■7年度	2,455,468	641,271	198,299		

４．後期高齢者医療特別会計

（１）決算額の推移　　（単位：円）

区　分	予　算　額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	収入未済額	備　考
令和　３　年度	370,302,000	365,658,275	364,104,666	1,553,609	0	1,553,609	△61,006	1,757,948	
令和　４　年度	392,864,000	386,797,400	385,187,265	1,610,135	0	1,610,135	56,526	1,466,200	
令和　５　年度	404,907,000	401,875,261	399,934,435	1,940,826	0	1,940,826	330,691	1,772,300	
令和　６　年度	431,413,000	428,764,221	428,268,163	496,058	0	496,058	△1,444,768	2,015,200	
令和　７　年度	467,888,000	465,301,135	464,751,635	549,500	0	549,500	53,442	1,896,100	
前年度対比	36,475,000	36,536,914	36,483,472	53,442	0	53,442	1,498,210	△119,100	

（２）款別執行状況

１．歳　　入　　（単位：円、％）

区　分	令和６年度			令和７年度						備　考
	決算額	執行率	構成比	予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率	
１　後期高齢者医療保険料	284,323,700	99.8	66.3	318,077,000	317,984,800	100.0	68.3	33,661,100	11.8	
２　使用料及び手数料	25,500	127.5	0.0	20,000	21,100	105.5	0.0	△4,400	△17.3	
３　繰　　入　　金	141,838,037	98.9	33.1	146,455,000	144,056,217	98.4	31.0	2,218,180	1.6	
４　繰　　越　　金	1,940,826	100.0	0.5	497,000	496,058	99.8	0.1	△1,444,768	△74.4	
５　諸　　収　　入	636,158	62.1	0.1	1,024,000	927,960	90.6	0.2	291,802	45.9	
６　国　庫　支　出　金	0	0.0	0.0	1,815,000	1,815,000	100.0	0.4	1,815,000	皆増	
合　　計	428,764,221	99.4	100.0	467,888,000	465,301,135	99.4	100.0	36,536,914	8.5	

２．歳　　出　　（単位：円、％）

区　分	令和６年度			令和７年度						備　考
	決算額	執行率	構成比	予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率	
１　総　　務　　費	18,347,276	96.7	4.3	21,819,000	20,468,822	93.8	4.4	2,121,546	11.6	
２　後期高齢者医療広域連合負担金	407,889,261	99.7	95.2	443,552,000	442,982,655	99.9	95.3	35,093,394	8.6	
３　諸　　支　　出　　金	2,031,626	82.7	0.5	1,517,000	1,300,158	85.7	0.3	△731,468	△36.0	
４　予　　備　　費	0	0.0	0.0	1,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
合　　計	428,268,163	99.3	100.0	467,888,000	464,751,635	99.3	100.0	36,483,472	8.5	

５．介護保険事業特別会計

（１）決算額の推移（保険事業勘定）　　（単位：円）

区　分	予　算　額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	収入未済額	備　考
令和　３　年度	4,140,999,000	4,107,717,328	3,959,480,240	148,237,088	0	148,237,088	△50,008,028	17,409,713	
令和　４　年度	4,153,005,000	4,040,400,256	3,853,245,822	187,154,434	0	187,154,434	38,917,346	15,947,053	
令和　５　年度	4,316,043,000	4,162,302,732	3,910,752,809	251,549,923	0	251,549,923	64,395,489	14,626,120	
令和　６　年度	4,375,964,000	4,184,586,151	3,954,548,952	230,037,199	0	230,037,199	△21,512,724	14,659,084	
令和　７　年度	4,212,649,000	4,141,360,784	4,006,286,514	135,074,270	0	135,074,270	△94,962,929	12,896,282	
前年度対比	△163,315,000	△43,225,367	51,737,562	△94,962,929	0	△94,962,929	△73,450,205	△1,762,802	

（２）款別執行状況（保険事業勘定）

１．歳　　入　　（単位：円、％）

区　分	令和６年度			令和７年度						備　考
	決算額	執行率	構成比	予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率	
１保険料	804,829,508	106.0	19.2	761,385,000	826,316,734	108.5	20.0	21,487,226	2.7	
２使用料及び手数料	26,500	85.5	0.0	31,000	24,000	77.4	0.0	△2,500	△9.4	
３国庫支出金	933,603,285	95.1	22.3	958,849,000	925,015,513	96.5	22.3	△8,587,772	△0.9	
４支払基金交付金	983,660,000	92.1	23.5	1,028,378,000	978,885,000	95.2	23.6	△4,775,000	△0.5	
５県支出金	529,814,133	92.1	12.7	553,139,000	537,564,666	97.2	13.0	7,750,533	1.5	
６財産収入	273,143	100.1	0.0	962,000	962,916	100.1	0.0	689,773	252.5	
７繰入金	679,836,501	92.0	16.3	679,717,000	640,979,980	94.3	15.5	△38,856,521	△5.7	
８繰越金	251,549,923	100.0	6.0	230,037,000	230,037,199	100.0	5.6	△21,512,724	△8.6	
９諸収入	993,158	964.2	0.0	151,000	1,574,776	1,042.9	0.0	581,618	58.6	
合計	4,184,586,151	95.6	100.0	4,212,649,000	4,141,360,784	98.3	100.0	△43,225,367	△1.0	

２．歳　　出　　（単位：円、％）

区　分	令和６年度			令和７年度						備　考
	決算額	執行率	構成比	予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率	
１総務費	65,299,241	94.6	1.7	77,570,000	73,401,644	94.6	1.8	8,102,403	12.4	
２保険給付費	3,486,001,227	89.7	88.1	3,728,669,000	3,549,019,531	95.2	88.6	63,018,304	1.8	
３財政安定化基金拠出金	0	0.0	0.0	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
４地域支援事業費	150,743,671	91.3	3.8	171,777,000	151,177,185	88.0	3.8	433,514	0.3	
５基金積立金	130,670,217	100.0	3.3	157,808,000	157,808,000	100.0	3.9	27,137,783	20.8	
６公債費	0	0.0	0.0	83,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
７諸支出金	121,834,596	99.3	3.1	75,741,000	74,880,154	98.9	1.9	△46,954,442	△38.5	
８予備費	0	0.0	0.0	1,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
合計	3,954,548,952	90.4	100.0	4,212,649,000	4,006,286,514	95.1	100.0	51,737,562	1.3	

（3）決算額の推移（介護サービス事業勘定）　　（単位：円）

区　分	予　算　額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	収入未済額	備　考
令和　3　年度	9,047,000	8,738,950	8,738,950	0	0	0	0	0	
令和　4　年度	9,190,000	9,080,160	9,080,160	0	0	0	0	0	
令和　5　年度	10,503,000	9,508,980	9,508,980	0	0	0	0	0	
令和　6　年度	11,291,000	10,305,100	10,305,100	0	0	0	0	0	
令和　7　年度	11,551,000	8,254,080	8,254,080	0	0	0	0	0	
前年度対比	260,000	△2,051,020	△2,051,020	0	0	0	0	0	

（4）款別執行状況（介護サービス事業勘定）

1．歳　入　　（単位：円、％）

区　分	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度						備　考
	決 算 額	執行率	構成比	予算現額	決 算 額	執行率	構成比	増 減 額	増減率	
1 サ ー ビ ス 収 入	10,305,100	91.3	100.0	11,549,000	8,254,080	71.5	100.0	△2,051,020	△19.9	
2 諸　収　入	0	0.0	0.0	2,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
合　計	10,305,100	91.3	100.0	11,551,000	8,254,080	71.5	100.0	△2,051,020	△19.9	

2．歳　出　　（単位：円、％）

区　分	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度						備　考
	決 算 額	執行率	構成比	予算現額	決 算 額	執行率	構成比	増 減 額	増減率	
1 諸　支　出　金	10,305,100	91.3	100.0	11,551,000	8,254,080	71.5	100.0	△2,051,020	△19.9	
合　計	10,305,100	91.3	100.0	11,551,000	8,254,080	71.5	100.0	△2,051,020	△19.9	

６．豊川財産区特別会計

（１）決算額の推移

（単位：円）

区　分	予　算　額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	収入未済額	備　考
令和　３　年度	5,141,000	5,136,828	4,924,516	212,312	0	212,312	5,938	0	
令和　４　年度	1,291,000	1,644,027	1,113,948	530,079	0	530,079	317,767	0	
令和　５　年度	2,803,000	2,794,912	2,620,248	174,664	0	174,664	△355,415	0	
令和　６　年度	1,553,000	1,546,522	1,367,412	179,110	0	179,110	4,446	0	
令和　７　年度	720,000	714,170	593,680	120,490	0	120,490	△58,620	0	
前年度対比	△833,000	△832,352	△773,732	△58,620	0	△58,620	△63,066	0	

（２）款別執行状況

１．歳　入

（単位：円、％）

区　分	令和６年度			令和７年度						備　考
	決算額	執行率	構成比	予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率	
１　県　支　出　金	0	0.0	0.0	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
２　財　産　収　入	1,114,470	99.7	72.1	315,000	311,752	99.0	43.7	△802,718	△72.0	
３　繰　入　金	257,000	100.0	16.6	223,000	223,000	100.0	31.2	△34,000	△13.2	
４　繰　越　金	174,664	99.8	11.3	179,000	179,110	100.1	25.1	4,446	2.5	
５　諸　収　入	388	19.4	0.0	2,000	308	15.4	0.0	△80	△20.6	
合　計	1,546,522	99.6	100.0	720,000	714,170	99.2	100.0	△832,352	△53.8	

２．歳　出

（単位：円、％）

区　分	令和６年度			令和７年度						備　考
	決算額	執行率	構成比	予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率	
１　総　務　費	1,367,412	91.0	100.0	670,000	593,680	88.6	100.0	△773,732	△56.6	
２　予　備　費	0	0.0	0.0	50,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
合　計	1,367,412	88.0	100.0	720,000	593,680	82.5	100.0	△773,732	△56.6	

７．和田妹川財産区特別会計

（１）決算額の推移

（単位：円）

区　分	予　算　額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	収入未済額	備　考
令和　３　年度	2,011,000	2,007,575	1,533,857	473,718	0	473,718	170,223	0	
令和　４　年度	855,000	851,777	739,838	111,939	0	111,939	△361,779	0	
令和　５　年度	426,000	423,003	247,377	175,626	0	175,626	63,687	0	
令和　６　年度	557,000	554,836	350,575	204,261	0	204,261	28,635	0	
令和　７　年度	559,000	557,295	365,569	191,726	0	191,726	△12,535	0	
前年度対比	2,000	2,459	14,994	△12,535	0	△12,535	△41,170	0	

（２）款別執行状況

１．歳　　入

（単位：円、％）

区　分	令和６年度			令和７年度					備　考
	決算額	執行率	構成比	予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率	
１　財　産　収　入	182,089	99.5	32.8	187,000	186,638	99.8	33.5	4,549	2.5	
２　繰　入　金	197,000	100.0	35.5	166,000	166,000	100.0	29.8	△31,000	△15.7	
３　繰　越　金	175,626	100.4	31.7	204,000	204,261	100.1	36.6	28,635	16.3	
４　諸　収　入	121	6.1	0.0	2,000	396	19.8	0.1	275	227.3	
合　計	554,836	99.6	100.0	559,000	557,295	99.7	100.0	2,459	0.4	

２．歳　　出

（単位：円、％）

区　分	令和６年度			令和７年度					備　考
	決算額	執行率	構成比	予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率	
１　総　務　費	350,575	86.1	100.0	409,000	365,569	89.4	100.0	14,994	4.3	
２　予　備　費	0	0.0	0.0	150,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
合　計	350,575	62.9	100.0	559,000	365,569	65.4	100.0	14,994	4.3	

８．飯塚財産区特別会計

（１）決算額の推移

（単位：円）

区　分	予　算　額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	収入未済額	備　考
令和　３　年度	921,000	918,467	617,995	300,472	0	300,472	67,049	0	
令和　４　年度	989,000	986,513	682,827	303,686	0	303,686	3,214	0	
令和　５　年度	956,000	953,727	621,185	332,542	0	332,542	28,856	0	
令和　６　年度	1,051,000	1,049,534	694,886	354,648	0	354,648	22,106	0	
令和　７　年度	917,000	916,538	717,606	198,932	0	198,932	△155,716	0	
前年度対比	△134,000	△132,996	22,720	△155,716	0	△155,716	△177,822	0	

（２）款別執行状況

１．歳　　入

（単位：円、％）

区　分	令和６年度			令和７年度					備　考
	決算額	執行率	構成比	予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率	
１　財　産　収　入	262,885	100.0	25.0	264,000	264,534	100.2	28.9	1,649	0.6	
２　繰　入　金	454,000	100.0	43.3	297,000	297,000	100.0	32.4	△157,000	△34.6	
３　繰　越　金	332,542	100.2	31.7	354,000	354,648	100.2	38.7	22,106	6.6	
４　諸　収　入	107	5.4	0.0	2,000	356	17.8	0.0	249	232.7	
合　計	1,049,534	99.9	100.0	917,000	916,538	99.9	100.0	△132,996	△12.7	

２．歳　　出

（単位：円、％）

区　分	令和６年度			令和７年度					備　考
	決算額	執行率	構成比	予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率	
１　総　務　費	694,886	77.1	100.0	767,000	717,606	93.6	100.0	22,720	3.3	
２　予　備　費	0	0.0	0.0	150,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
合　計	694,886	66.1	100.0	917,000	717,606	78.3	100.0	22,720	3.3	

９．普通会計決算の状況

普通会計は、市財政の全体を把握し全国の地方公共団体間の比較ができるように、地方財政統計において統一的に用いられる、財政分析のための会計です。

（１）決算の状況

イ．決算収支　　（単位：千円）

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和７年度	21,711,935	21,083,526	628,409	162,287	466,122	△ 371,274	△ 277,461
令和６年度	18,801,390	17,888,665	912,725	75,329	837,396	△ 22,139	8,593
令和５年度	17,753,062	16,841,289	911,773	52,238	859,535	△ 117,717	△ 114,456
令和４年度	17,210,701	16,197,161	1,013,540	36,288	977,252	△ 104,368	342,006
令和３年度	18,710,742	17,619,704	1,091,038	9,418	1,081,620	153,148	658,969

ロ．歳入　　（単位：千円、％）

区分		令和７年度				令和６年度	
		決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
自主財源	市税	3,099,395	14.2	201,948	7.0	2,897,447	16.7
	使用料・手数料	202,281	1.0	△ 373	△ 0.2	202,654	1.2
	繰入金	2,112,769	9.7	943,822	80.7	1,168,947	5.9
	繰越金	912,725	4.2	952	0.1	911,773	5.7
	その他	2,435,188	11.3	1,459,272	149.5	975,916	2.6
	小計	8,762,358	40.4	2,605,621	42.3	6,156,737	32.1
依存財源	地方譲与税	149,129	0.7	1,806	1.2	147,323	0.8
	各種交付金	919,901	4.2	66,008	7.7	853,893	4.7
	地方特例交付金	39,487	0.2	△ 129,290	△ 76.6	168,777	0.2
	地方交付税	6,797,964	31.3	166,317	2.5	6,631,647	36.5
	国庫支出金	3,062,752	14.1	127,879	4.4	2,934,873	16.7
	県支出金	1,235,844	5.7	117,691	10.5	1,118,153	5.8
	市債	744,500	3.4	△ 45,487	△ 5.8	789,987	3.2
	小計	12,949,577	59.6	304,924	2.4	12,644,653	67.9
合計		21,711,935	100.0	2,910,545	15.5	18,801,390	100.0
一般財源		11,003,702	50.6	306,482	2.9	10,697,220	58.9

ハ．目的別歳出　　（単位：千円、％）

区分	令和7年度 決算額	構成比	増減額	増減率	令和6年度 決算額	構成比
議会費	165,272	0.8	1,253	0.8	164,019	0.9
総務費	6,207,661	29.4	3,202,617	106.6	3,005,044	16.8
民生費	6,597,334	31.3	△ 65,988	△ 1.0	6,663,322	37.2
衛生費	1,034,860	4.9	△ 34,193	△ 3.2	1,069,053	6.0
労働費	2,932	0.0	114	4.0	2,818	0.0
農林水産業費	384,288	1.8	63,464	19.8	320,824	1.8
商工費	422,356	2.0	29,308	7.5	393,048	2.2
土木費	2,146,775	10.2	494,938	30.0	1,651,837	9.2
消防費	1,125,920	5.3	116,880	11.6	1,009,040	5.6
教育費	1,305,082	6.2	△ 518,675	△ 28.4	1,823,757	10.2
災害復旧費	18,026	0.1	△ 61,100	△ 77.2	79,126	0.5
公債費	1,673,020	8.0	△ 33,757	△ 2.0	1,706,777	9.6
合計	21,083,526	100.0	3,194,861	17.9	17,888,665	100.0

ニ．性質別歳出　　（単位：千円、％）

区分	令和7年度 決算額	構成比	増減額	増減率	令和6年度 決算額	構成比
義務的経費	8,032,539	38.1	△ 105,937	△ 1.3	8,138,476	45.5
人件費	2,807,993	13.3	112,935	4.2	2,695,058	15.1
扶助費	3,551,526	16.9	△ 185,115	△ 5.0	3,736,641	20.9
公債費	1,673,020	7.9	△ 33,757	△ 2.0	1,706,777	9.5
物件費	2,837,947	13.5	401,407	16.5	2,436,540	13.6
維持補修費	633,261	3.0	158,856	33.5	474,405	2.6
補助費等	3,243,855	15.4	1,014,382	45.5	2,229,473	12.5
普通建設事業費	1,563,389	7.4	△ 136,386	△ 8.0	1,699,775	9.5
補助事業	881,801	4.2	423,430	92.4	458,371	2.6
単独事業	681,588	3.2	△ 559,816	△ 45.1	1,241,404	6.9
災害復旧事業費	18,026	0.1	△ 61,100	△ 77.2	79,126	0.4
補助事業	0	0.0	△ 73,701	0.0	73,701	0.4
単独事業	18,026	0.1	12,601	232.3	5,425	0.0
繰出金	1,419,439	6.7	△ 5,081	△ 0.4	1,424,520	8.0
積立金	3,144,778	14.9	1,896,317	151.9	1,248,461	7.0
その他	190,292	0.9	32,403	20.5	157,889	0.9
合計	21,083,526	100.0	3,194,861	17.9	17,888,665	100.0

（２）財政指標　　（単位：千円、％）

区分			令和７年度		令和６年度		増減値	増減率
人口	国勢調査（人）		(R2)	31,720	(R2)	31,720	0	0.0
	住民基本台帳（住民基本台帳年報）（人）		(R8.1.1)	30,902	(R7.1.1)	31,271	△ 369	△ 1.2
世帯数	国勢調査（世帯）		(R2)	12,287	(R2)	12,287	0	0.0
	住民基本台帳（住民基本台帳年報）（世帯）		(R8.1.1)	14,298	(R7.1.1)	14,255	43	0.3
面積（㎢）				97.72		97.72	0.00	0.0
人口密度（人）			(R2)	325	(R2)	325	0	0.0
就業構造	第１次産業（人）		(R2)	826	(R2)	826	0	0.0
	第２次産業（人）		(R2)	3,707	(R2)	3,707	0	0.0
	第３次産業（人）		(R2)	9,868	(R2)	9,868	0	0.0
	分類不能（人）		(R2)	221	(R2)	221	0	0.0
	割合	第１次産業（％）		5.6		5.6	0.0	―
		第２次産業（％）		25.4		25.4	0.0	―
		第３次産業（％）		67.5		67.5	0.0	―
		分類不能（％）		1.5		1.5	0.0	―
実質収支				466,122		837,396	△ 371,274	△ 44.3
実質収支比率（％）				4.6		8.4	△ 3.8	―
標準財政規模				10,107,239		10,023,346	83,893	0.8
基準財政収入額				3,295,694		3,237,667	58,027	1.8
基準財政需要額				9,329,874		9,230,430	99,444	1.1
財政力指数				0.35		0.35	0.00	―
実質公債費比率（％）				6.3		6.3	0.0	―
地方債現在高				14,713,130		15,536,894	△ 823,764	△ 5.3
債務負担行為翌年度以降支出予定額				2,368,484		2,038,470	330,014	16.2
積立金現在高				4,035,844		3,003,070	1,032,774	34.4
	うち財政調整基金			2,161,745		2,067,932	93,813	4.5
経常収支比率（％）				101.1		99.7	1.4	―
市税収納率（％）				97.0		96.8	0.2	―
職員数（人）			(R8.4.1)	267	(R7.4.1)	266	1	0.4

（３）積立金の状況　　（単位：千円）

基金名	令和６年度末現在高	令和７年度中増減		令和７年度末現在高	備考
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,067,932	893,813	800,000	2,161,745	
減債基金	161,857	28,301	20,000	170,158	
合併振興基金	141,658	322	140,000	1,980	
ふるさと応援基金	454,526	2,127,515	1,145,750	1,436,291	
森林環境譲与税基金	32,001	11,844	1,654	42,191	
過疎地域持続的発展基金	32,108	23,673	4,600	51,181	
公共施設等総合管理基金	112,981	33,509	0	146,490	
まち・ひと・しごと創生基金	7	25,801	0	25,808	
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	0	0	0	
合計	3,003,070	3,144,778	2,112,004	4,035,844	

（4）地方債の状況

イ．事業別地方債現在高

（単位：千円）

区分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減		令和7年度末現在高	左の内訳		備考
		発行額	償還元金		政府資金	その他	
1 公共事業等債	686,889	156,100	74,915	768,074	9,171	758,903	
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	192,783	63,600	14,506	241,877	51,573	190,304	
3 公営住宅建設事業債	4,874		2,070	2,804	2,804		
4 災害復旧事業債	35,525	700	500	35,725	35,725		
5 （旧）緊急防災・減災事業債							
6 全国防災事業債	18,321		2,449	15,872	15,872		
7 教育・福祉施設等整備事業債	451,314	45,400	59,025	437,689		437,689	
うち学校教育施設等整備事業債	243,346		28,488	214,858		214,858	
うち社会福祉施設整備事業債	61,200	42,700	2,404	101,496		101,496	
うち一般廃棄物処理事業債	90,690		22,673	68,017		68,017	
うち一般補助施設整備等事業債	56,078	2,700	5,460	53,318		53,318	
8 一般単独事業債	8,743,463	265,200	858,372	8,150,291	7,033	8,143,258	
うち防災対策事業債	5,104		1,770	3,334		3,334	
うち合併特例事業債	6,877,840		725,412	6,152,428		6,152,428	
うち地方道路等整備事業債	43,714	87,500	6,404	124,810		124,810	
うち(新)緊急防災・減災事業債	271,142	67,000	35,659	302,483	7,033	295,450	
うち公共施設等適正管理推進事業債	1,295,242		75,282	1,219,960		1,219,960	
うち緊急自然災害防止対策事業	81,392	108,200	2,380	187,212		187,212	
9 過疎対策事業債	526,485	52,100	17,844	560,741	399,308	161,433	
10 財源対策債	410,064	107,000	38,311	478,753	4,449	474,304	
11 減税補てん債	3,952		3,260	692	692		
12 臨時財政対策債	4,345,390		486,803	3,858,587	3,009,444	849,143	
13 減収補てん債	26,886		1,680	25,206		25,206	
14 その他	90,948	54,400	8,529	136,819	1,066	135,753	
合計	15,536,894	744,500	1,568,264	14,713,130	3,537,137	11,175,993	

ロ．借入先・利率別地方債現在高

（単位：千円）

区　分	令和６年度末	令和７年度中増減		令和７年度末	令　和　7　年　度　末　現　在　高　内　訳									
	現 在 高	発行額	償還元金	現 在 高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
1 財政融資資金	3,852,986	5,100	337,708	3,520,378	2,926,351	230,368	356,655	5,239	1,470	295					
2 旧郵政公社資金	56,393		39,634	16,759	13,596			3,163							
3 地方公共団体金融機構	530,035	83,500	6,086	607,449	419,521	10,700	96,000	81,000	228						
4 市中銀行	10,084,218	524,200	1,080,642	9,527,776	3,258,819	2,096,895	1,129,196	2,519,266	523,600						
5 その他の金融機関	1,013,262	131,700	104,194	1,040,768	669,226	108,512	85,930	45,400	131,400	300					
合　計	15,536,894	744,500	1,568,264	14,713,130	7,287,513	2,446,475	1,667,781	2,654,068	656,698	595					

１０.財政健全化法に基づく各種指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、各地方公共団体に財政の健全化を示す財政指標の算定・公表が義務付けられました。

指標の算定は普通会計のみでなく、特別会計・公営企業会計のほか、加入する一部事務組合や出資する第３セクターまでが対象となります。

潟上市では、基準を超える指標はありませんでした。今後も引き続き適正な財政運営に努めてまいります。

（１）各種指標

（単位：％）

イ.実質赤字比率

区　分	比　　率	増　減
令和７年度	－	－
令和６年度	－	－
令和５年度	－	－
令和４年度	－	－
令和３年度	－	－
令和２年度	－	－

※一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。
昨年度に引き続き赤字はありません。

ロ.連結実質赤字比率

区　分	比　　率	増　減
令和７年度	－	－
令和６年度	－	－
令和５年度	－	－
令和４年度	－	－
令和３年度	－	－
令和２年度	－	－

※全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率。
昨年度に引き続き赤字はありません。

ハ.実質公債費比率

区　分	比　　率	増　減
令和７年度	6.3	0.0
令和６年度	6.3	△ 0.1
令和５年度	6.6	△ 0.1
令和４年度	6.7	0.0
令和３年度	6.8	△ 0.1
令和２年度	6.8	0.0

※一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。
２５.０％以上で早期健全化団体となります。

ニ.将来負担比率

区　分	比　　率	増　減
令和７年度	12.8	△ 14.1
令和６年度	26.9	△ 4.1
令和５年度	32.3	△ 10.1
令和４年度	36.4	△ 19.5
令和３年度	46.5	6.0
令和２年度	66.0	1.6

※一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。
３５０.０％以上で早期健全化団体となります。

１１．地方消費税市町村交付金（社会保障財源化分）充当状況

消費税率（国・地方）が平成26年４月１日より５％から８％に引き上げられたことに伴い、引き上げ分の消費税収については全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。（地方税法第72条の116第2項より）

また、令和元年10月１日から消費税率が８％から10％に引き上げられたことに伴う地方消費税の増収分についても、社会保障の充実に充てるものとされています。

本市の令和７年度一般会計決算における社会保障施策への充当状況は、次のとおりです。

（歳入） 地方消費税市町村交付金（社会保障財源化分） 495,844 千円
（歳出） 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費への充当 495,844 千円

（単位：千円）

分野	事業名	経費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国	県	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会福祉	社会福祉費	211,880	13,823	5,883	0	948	27,185	164,041
	福祉医療給付費	295,215	0	126,480	0	120,000	6,929	41,806
	障がい者福祉事業	1,018,748	513,916	252,247	0	0	35,910	216,675
	母子福祉事業	32,338	17,677	1,621	0	2	1,854	11,184
	児童福祉事業	2,626,166	891,670	258,303	45,700	90,923	190,445	1,149,125
	高齢者福祉事業	95,746	0	15,983	0	9,983	9,921	59,859
	生活保護給付費	771,534	593,962	0	0	0	25,245	152,327
	小計	5,051,627	2,031,048	660,517	45,700	221,856	297,489	1,795,017
社会保険	国民健康保険事業	270,346	32,469	98,394	0	0	19,830	119,653
	介護保険事業	590,603	22,740	12,426	0	8	78,965	476,464
	後期高齢者医療事業	561,301	0	94,103	0	0	66,421	400,777
	小計	1,422,250	55,209	204,923	0	8	165,216	996,894
保健衛生	感染症対策事業	64,588	0	0	0	3,000	8,756	52,832
	母子保健事業	42,057	2,177	781	0	2,400	5,217	31,482
	健康増進事業	164,668	2,246	2,377	0	25,231	19,166	115,648
	小計	271,313	4,423	3,158	0	30,631	33,139	199,962
合計		6,745,190	2,090,680	868,598	45,700	252,495	495,844	2,991,873